

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

鳥取県

市区町村名 ページ

鳥取市	2			
米子市	4			
倉吉市	6			
境港市	8			
岩美町	10			
若桜町	12			
智頭町	14			
八頭町	16			
湯梨浜町	18			
琴浦町	20			
日吉津村	22			
大山町	24			
南部町	26			
伯耆町	28			
日南町	30			
日野町	32			
江府町	34			

平成28年度 財務書類に関する情報①

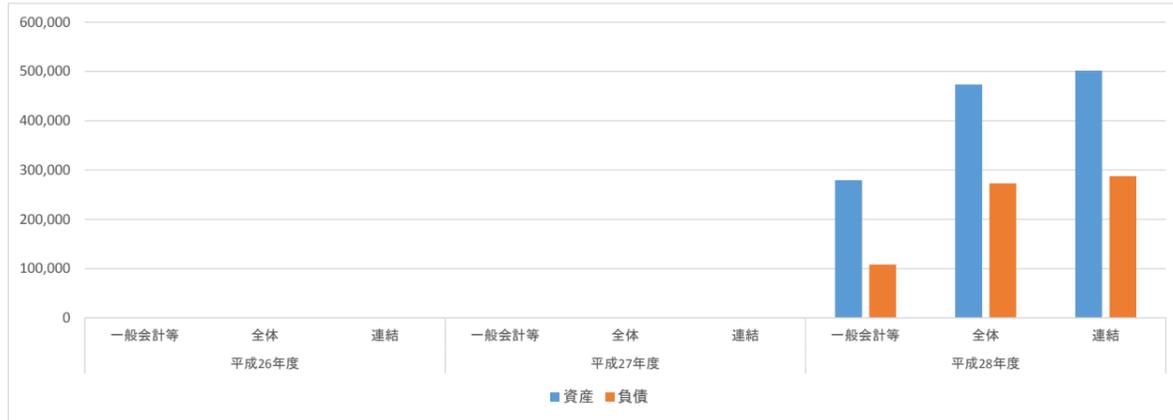
団体名 鳥取県鳥取市
 団体コード 312011

人口	190,960 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,172 人
面積	765.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	50,520,040 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特例市	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	72.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

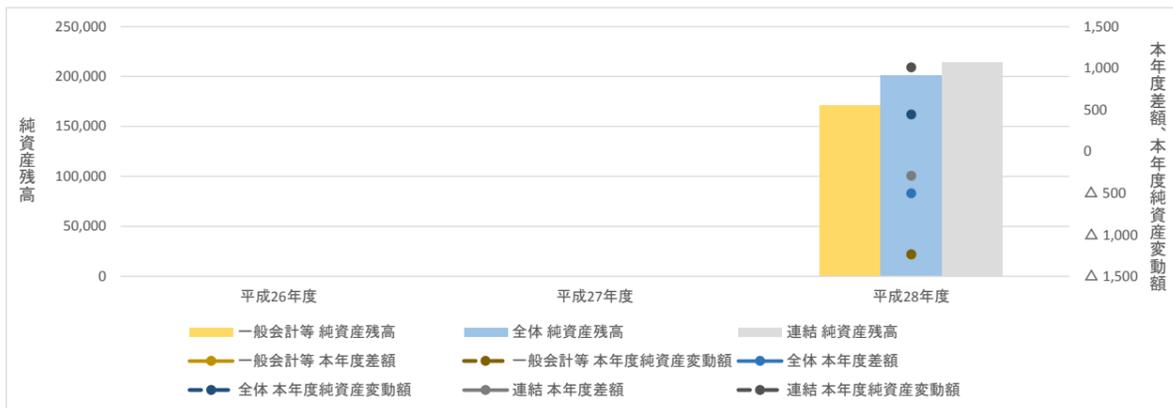
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			279,325
	負債			108,151
全体	資産			473,780
	負債			273,074
連結	資産			501,716
	負債			287,780



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から957百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と投資その他の資産であり、事業用資産は、中学校の改修等による資産の取得額から用途を廃止した資産の除売却額を差し引いた額を減価償却費が上回ったため1,052百万円減少し、投資その他の資産は、公営企業会計(水道事業会計、病院事業会計、下水道等事業会計)への出資及び民間企業への地域総合整備資金の貸付等により1,082百万円増加した。負債総額は前年度末から280百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、臨時財政対策債の発行額は前年度を下回ったものの、地域総合整備資金貸付事業債の発行額の増加等により地方債発行額の合計額が償還額を上回ったため、402百万円の増加となった。
 一般会計等以外の特別会計と公営企業会計を加えた全体の資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて194,455百万円多くなるが、負債総額も下水道管の新設等に地方債(固定負債)を充当したこと等により164,923百万円多くなっている。また、鳥取市土地開発公社等を加えた連結の資産総額は、鳥取市土地開発公社が保有している公有用地等を計上していること等により、一般会計等に比べて222,391百万円多くなるが、負債総額も鳥取市土地開発公社の借入金等を計上していること等により179,629百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

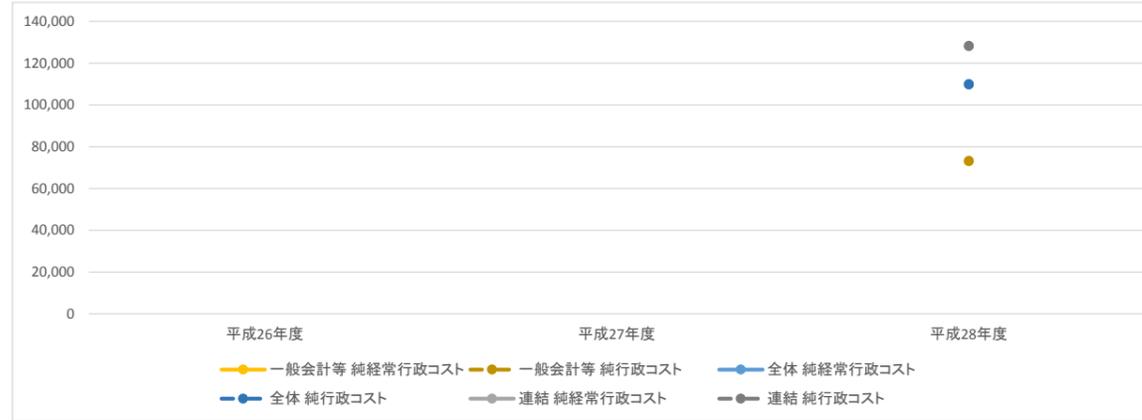
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,241
	本年度純資産変動額			△ 1,237
	純資産残高			171,174
全体	本年度差額			△ 505
	本年度純資産変動額			445
	純資産残高			200,707
連結	本年度差額			△ 292
	本年度純資産変動額			1,009
	純資産残高			213,937



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(72,056百万円)が純行政コスト(73,297百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,241百万円となり、年度末の純資産残高は171,174百万円となった。今後は税収等のより一層の増加に努める必要がある。
 全体では、国民健康保険費特別会計の国民健康保険料や介護保険費特別会計等の介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が25,003百万円多くなっており、本年度差額は▲505百万円となり、純資産残高は445百万円の増加となった。また、連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金があることから、一般会計等と比べて税収等が33,587百万円多くなっており、本年度差額は▲292百万円となり、純資産残高は1,009百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

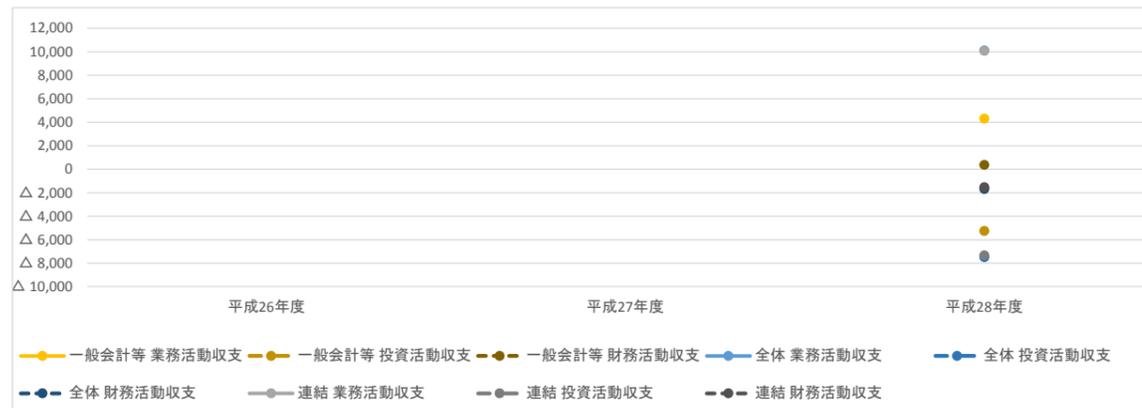
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			73,006
	純行政コスト			73,297
全体	純経常行政コスト			109,742
	純行政コスト			110,035
連結	純経常行政コスト			128,054
	純行政コスト			128,329



分析:
 一般会計等においては、経常費用は75,923百万円となっており、そのうち、人件費等の業務費用は37,568百万円、補助金・社会保障給付費等の移転費用は38,355百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。移転費用のうち、補助金等は16,522百万円、社会保障給付費は10,289百万円となっており、今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業内容の見直しなど、より一層の経費の削減に努める必要がある。
 また、業務費用においては、維持補修費と減価償却費を含む物件費等が23,694百万円となっており、今後は公共施設等の集約化・複合化の実施等の適正管理に努め、業務費用のより一層の削減に努める必要がある。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が13,459百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が27,884百万円多くなり、純行政コストは36,738百万円多くなっている。また、連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が16,615百万円多くなっている一方、人件費が10,299百万円多くなっているなど、経常費用が71,663百万円多くなり、純行政コストは55,032百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,314
	投資活動収支			△ 5,251
	財務活動収支			371
全体	業務活動収支			10,106
	投資活動収支			△ 7,481
	財務活動収支			△ 1,683
連結	業務活動収支			10,087
	投資活動収支			△ 7,334
	財務活動収支			△ 1,527

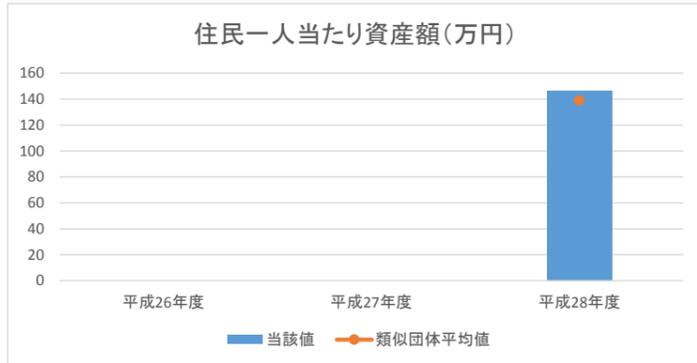


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は4,314百万円であり、投資活動収支は公共施設等整備支出が17,610百万円となったこと等により▲5,251百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったこと等により371百万円であり、本年度の資金収支は▲566百万円、本年度の資金残高は1,418百万円となった。全体では、国民健康保険料や介護保険料等が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,792百万円多い10,106百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の新設等を実施したことなどにより、▲7,481百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を2,540百万円上回ったことから▲1,683百万円となり、本年度末資金残高は前年度から942百万円増加し、8,027百万円となった。また、連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,773百万円多い10,087百万円となっている。投資活動収支では、鳥取県東部広域行政管組合が消防車両等を整備したことなどにより、▲7,334百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどから、▲1,527百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,226百万円増加し、10,598百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

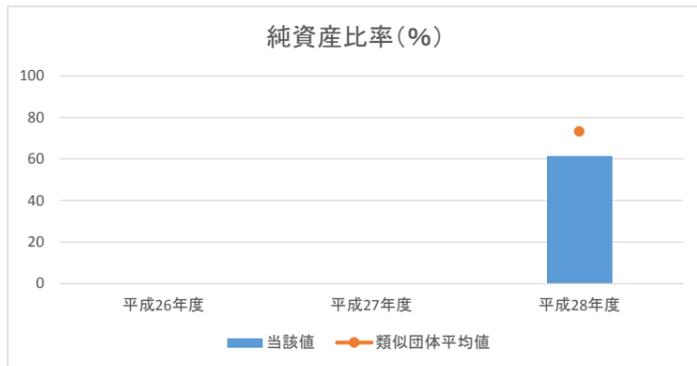
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			27,932,519
人口			190,960
当該値			146.3
類似団体平均値			138.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

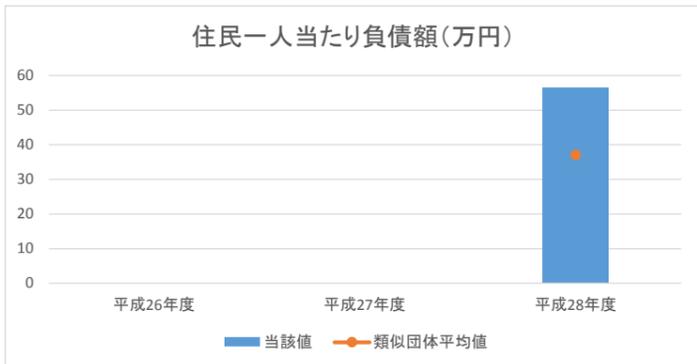
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			171,174
資産合計			279,325
当該値			61.3
類似団体平均値			73.3



4. 負債の状況

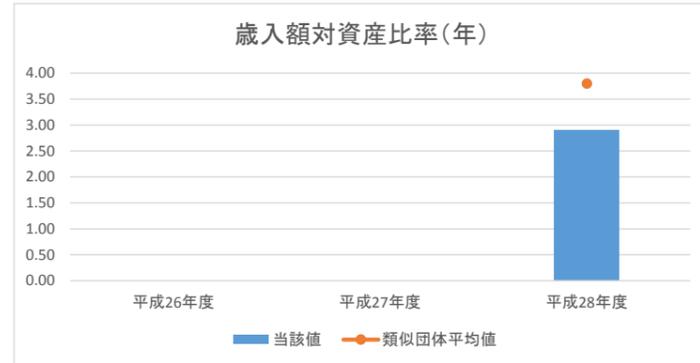
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			10,815,094
人口			190,960
当該値			56.6
類似団体平均値			37.1



②歳入額対資産比率(年)

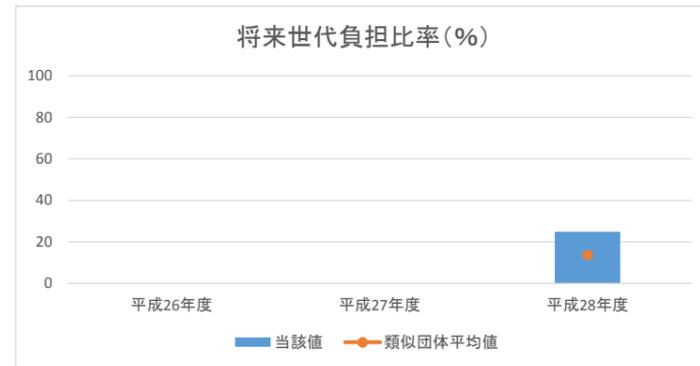
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			279,325
歳入総額			97,046
当該値			2.9
類似団体平均値			3.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			60,112
有形・無形固定資産合計			243,554
当該値			24.7
類似団体平均値			13.7

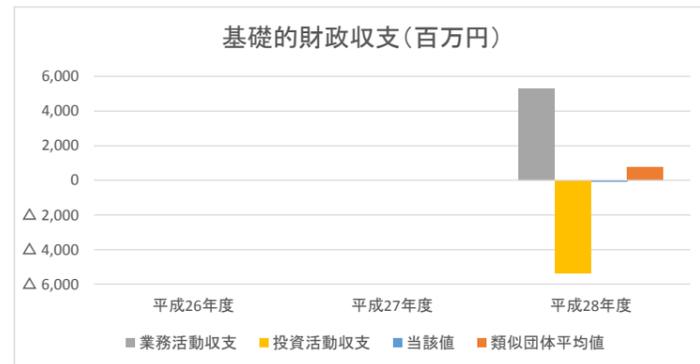
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			5,315
投資活動収支 ※2			△ 5,394
当該値			△ 79
類似団体平均値			769.1

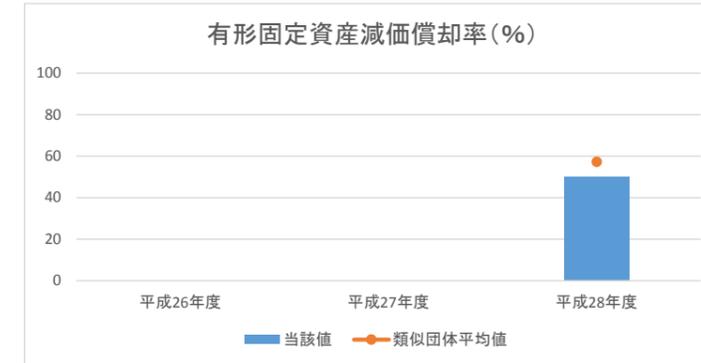
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			153,873
有形固定資産 ※1			307,330
当該値			50.1
類似団体平均値			57.3

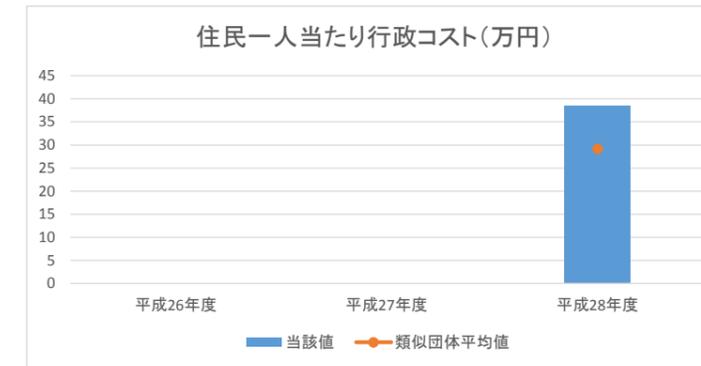
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

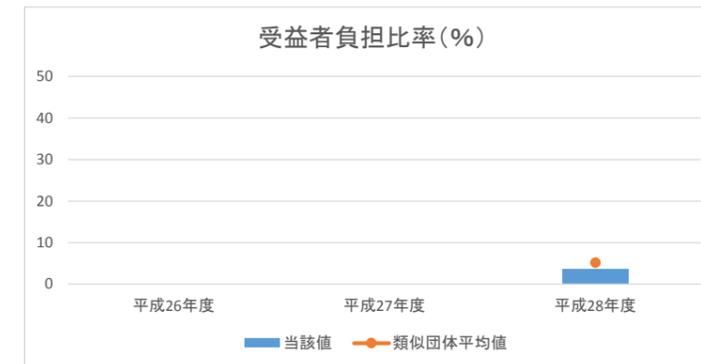
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			7,329,712
人口			190,960
当該値			38.4
類似団体平均値			29.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,917
経常費用			75,923
当該値			3.8
類似団体平均値			5.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っており、②歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。この要因の一つとして、合併前に旧市町村ごとに整備した類似の公共施設が複数あることが考えられる。また、③有形固定資産減価償却率については類似団体平均値を下回っているものの、有形固定資産の中で高い割合を占める事業用資産・建物の減価償却率が約58%となっていること等からも、今後の施設の老朽化に対する修繕等の経費が増加することが見込まれる。

将来の公共施設等の修繕・更新等に係る財政負担を軽減するとともに、住民一人当たり資産額の適正化と歳入額対資産比率の改善のため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組むことが必要となっている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値を下回っており、この要因の一つとして、純行政コストが税収等の財源を上回ることによる純資産の減少が考えられる。今後は、行政コストの削減のため、事業内容の見直しを行うとともに、使用料及び手数料の見直しを検討するなど、経常収益の増加を図る必要がある。

また、⑤将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているが、臨時財政対策債と地域総合整備資金貸付事業債を除いた地方債は年々減少している。今後は、新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を縮減し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。今後は、行政コストの削減のため、事業内容の見直しと公共施設等の集約化・複合化による経費の削減等を行うとともに、使用料及び手数料の見直しを検討するなど、経常収益の増加を図る必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、負債額の多くを占める地方債の約39%は臨時財政対策債と地域総合整備資金貸付事業債となっており、これらを除いた地方債は年々減少している。今後は、新規に発行する地方債を抑制することで地方債残高を縮減し、将来世代の負担の軽減に努める。

また、⑧基礎的財政収支のうち、業務活動収支は黒字であり、投資活動収支は赤字であった。投資活動収支の赤字の主な要因は、公共施設整備支出と貸付金支出の一部を地方債を財源として行っていることによるものである。今後は、事業内容の見直しを行うことで業務活動収支のより一層の黒字化を進めるとともに、公共施設等整備の見直しを行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービスの受益者の負担割合は比較的低下している。しかしながら、⑥住民一人当たり行政コストが類似団体平均値を上回っていることから、使用料及び手数料の見直しの検討等が必要となっている。また、公共施設等の保有量の適正化、効率的な利用による経費の削減を進め、受益者負担の適正化を図る必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県米子市
 団体コード 312029

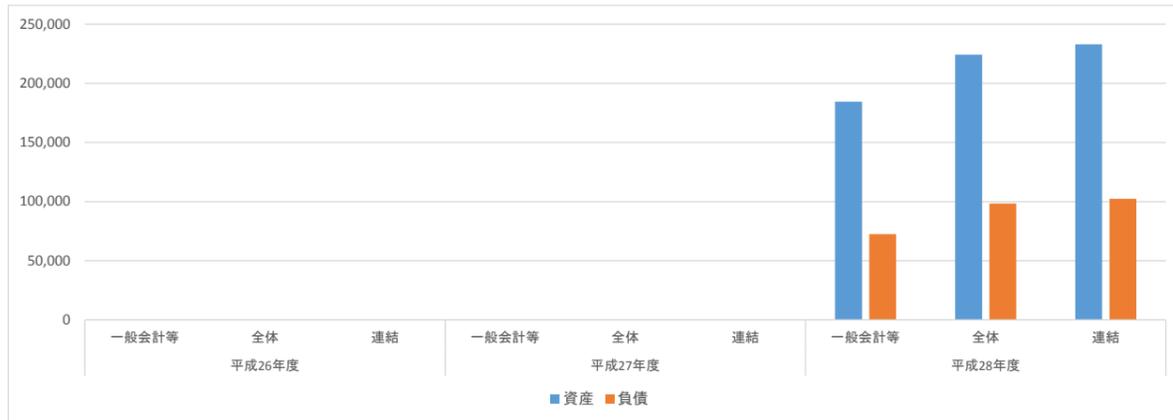
人口	149,407 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	788 人
面積	132.42 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	31,563,658 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	13.6 %
		将来負担比率	124.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			184,508
	負債			72,588
全体	資産			224,329
	負債			98,376
連結	資産			233,078
	負債			102,422

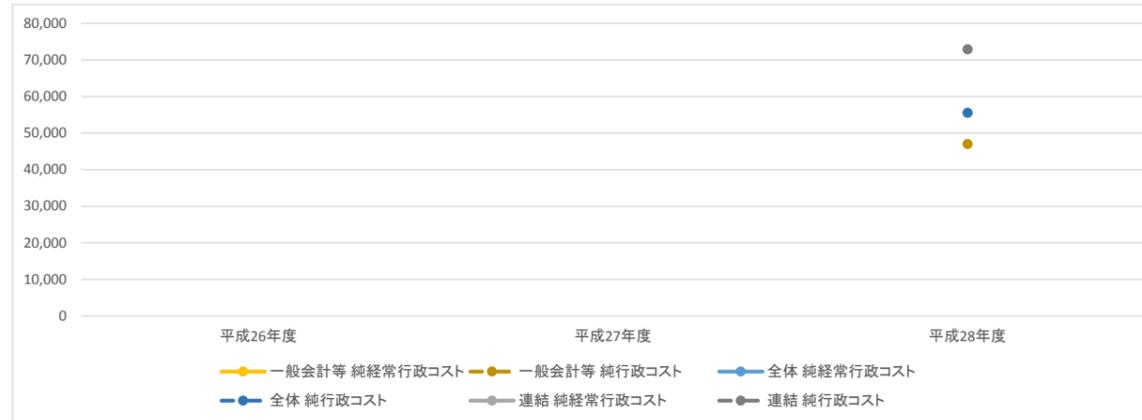


分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度期首から350百万円減少(-0.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と流動資産であり、インフラ資産は減価償却による資産の減少等により1,450百万円減少し、流動資産は現金預金の増加(621百万円)と、基金積立による資産増(300百万円)がある。負債総額は平成28年度期首から1,336百万円の減少(-1.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、建設事業の精査を行い、投資的経費を抑制したことにより地方債が1,074百万円減少したことによるものである。今後も引き続き、建設事業の精査を行い、地方債の発行額抑制に努める。全体では、資産総額は平成28年度期首から2,839百万円増加(+1.2%)し、負債総額は平成28年度期首から290百万円増加(+0.3%)した。全体では資産総額は上水道管のインフラ資産計上等により一般会計に比べて39,821百万円多くっており、負債総額は地方債発行の増により25,788百万円多くとなっている。連結では、資産総額は西部広域行政管理組合の廃棄物処理施設等の事業用資産の計上等により一般会計と比べて48,570百万円多くっており、負債総額は地方債発行の増により29,834百万円多くとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			47,039
	純行政コスト			47,015
全体	純経常行政コスト			55,576
	純行政コスト			55,548
連結	純経常行政コスト			72,907
	純行政コスト			72,920

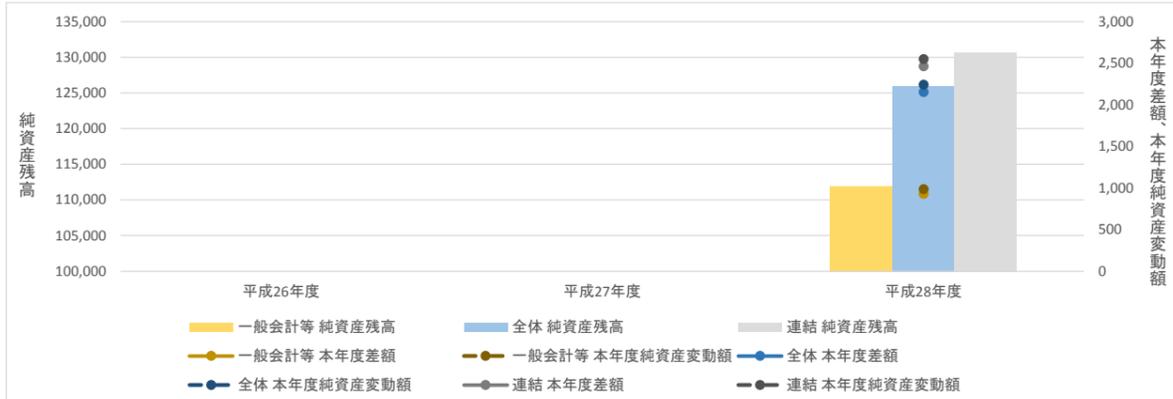


分析:
 一般会計等においては、人件費等の業務費用は24,149百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は25,663百万円であり、移転費用の方が業務費用を上回っている。移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(12,009百万円)、次いで補助金等(7,458百万円)であり、移転費用は純行政コストの54.6%を占めている。今後も社会保障給付費の増が続くことが見込まれるため、法人監査等により給付の適正化を図り、経費の抑制に努める。全体では、一般会計に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が22,565百万円多くとなっているが、国民健康保険、介護保険の給付費等により移転費用が26,615百万円多くなり、純行政コストは8,533百万円多くとなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が24,606百万円多くとなっている一方、人件費が4,211百万円多くとなっているなど、経常費用が50,475百万円多くなり、純行政コストは25,905百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			928
	本年度純資産変動額			986
	純資産残高			111,921
全体	本年度差額			2,153
	本年度純資産変動額			2,241
	純資産残高			125,953
連結	本年度差額			2,462
	本年度純資産変動額			2,549
	純資産残高			130,656

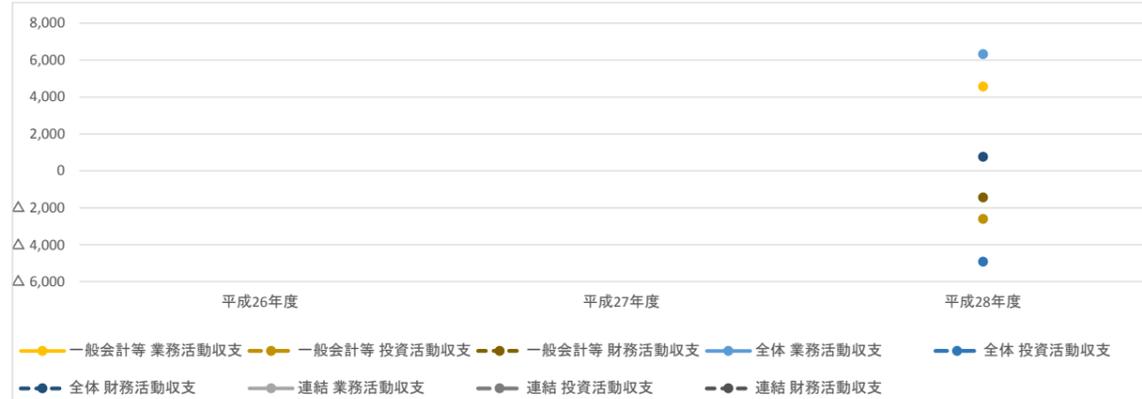


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(47,943百万円)が純行政コスト(47,015百万円)を上回っており、本年度差額は928百万円となり、純資産残高は111,921百万円となった。今後も市税徴収業務の強化を継続して行い、財源の確保を図っていく必要がある。全体では国民健康保険料、介護保険料等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,758百万円多くっており、本年度差額は2,153百万円となり、純資産残高は125,953百万円となった。連結では後期高齢者医療保険料等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が27,439百万円多くっており、本年度差額は2,462百万円となり、純資産残高は130,656百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,578
	投資活動収支			△ 2,596
	財務活動収支			△ 1,433
全体	業務活動収支			6,335
	投資活動収支			△ 4,914
	財務活動収支			765
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



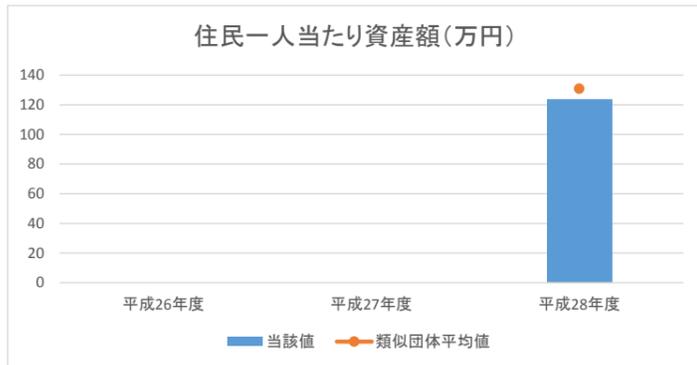
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は4,578百万円であったが、投資活動収支は、中学校の大規模改修事業等を行ったことから、▲2,596百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,433百万円となり、本年度末資金残高は1,381百万円となった。地方債の償還は進んではいるものの、今後新たな公債費負担も見込まれるため、財務活動収支はマイナスが続くと考えられる。全体では、国民健康保険料や介護保険料が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,757百万円多い6,335百万円となっている。投資活動収支では、上水道管整備事業等の実施により▲4,914百万円となっている。財務活動収支は、上水道事業において地方債の発行収入が償還額を上回ったため、765百万円となり、本年度末資金残高は6,200百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

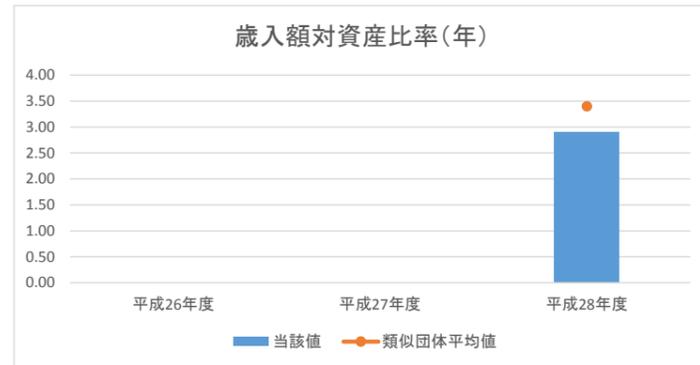
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,450,824
人口			149,407
当該値			123.5
類似団体平均値			130.8



②歳入額対資産比率(年)

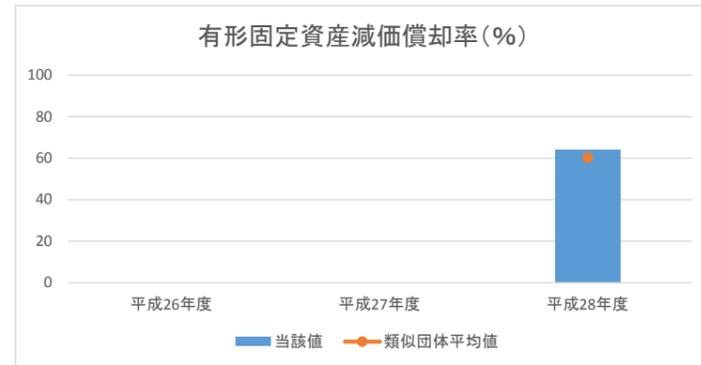
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			184,508
歳入総額			63,617
当該値			2.9
類似団体平均値			3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			158,192
有形固定資産 ※1			246,899
当該値			64.1
類似団体平均値			60.2

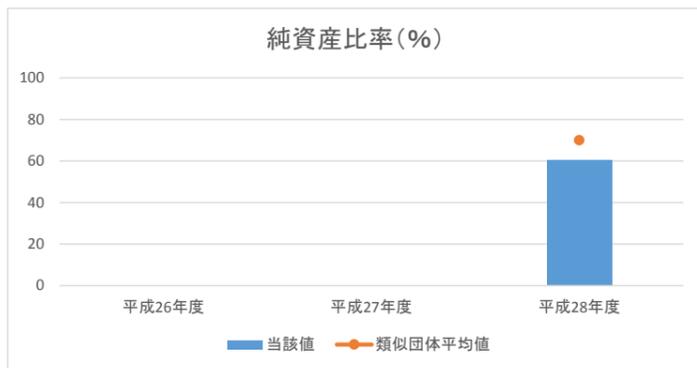
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

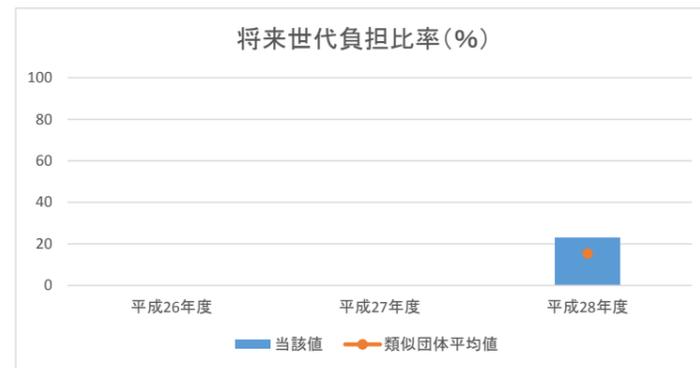
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			111,921
資産合計			184,508
当該値			60.7
類似団体平均値			70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			39,243
有形・無形固定資産合計			171,715
当該値			22.9
類似団体平均値			15.4

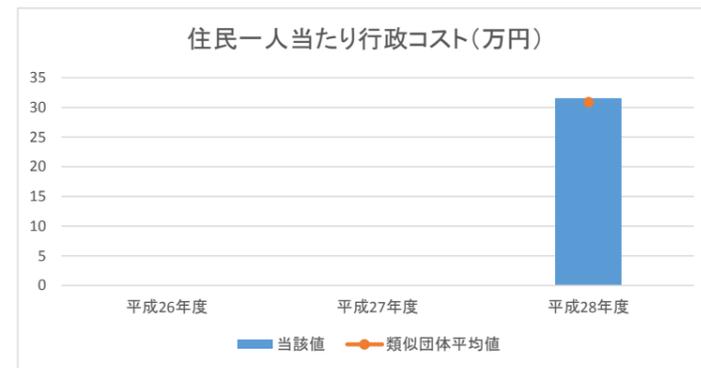
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

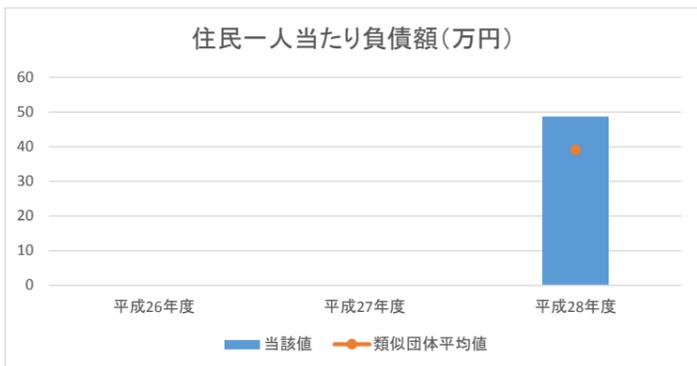
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,701,494
人口			149,407
当該値			31.5
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

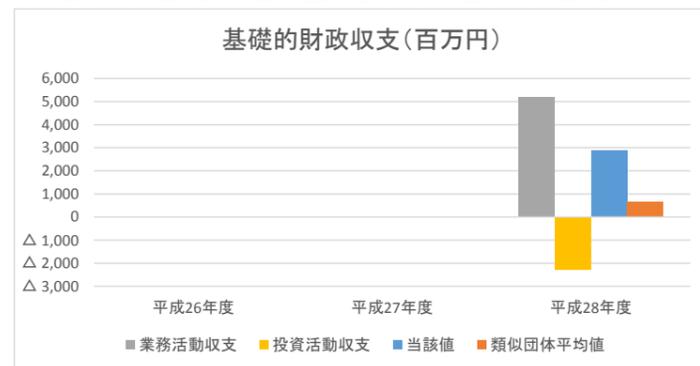
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			7,258,772
人口			149,407
当該値			48.6
類似団体平均値			39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			5,178
投資活動収支 ※2			△ 2,288
当該値			2,890
類似団体平均値			677.0

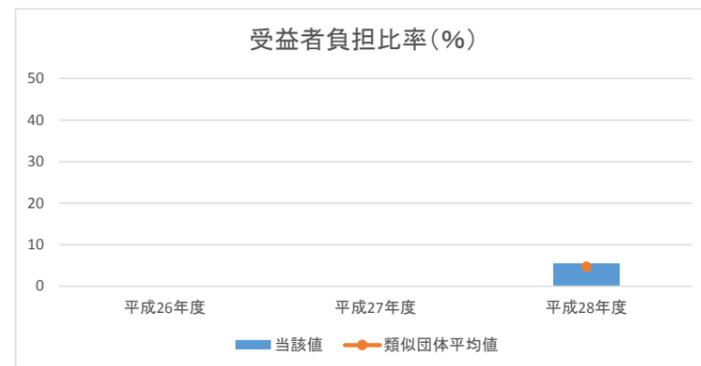
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,772
経常費用			49,811
当該値			5.6
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を少し下回る結果となった。過去の道路・河川の敷地を備忘価格1円で評価していることもあり、資産額が低く設定されていること、また施設老朽化による資産価値の低下による資産額の減少が影響している。(本市公表数値との違い)本市公表数値平成29年3月31日時点の148,478人で算出。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回る結果となった。これは、住民一人当たり資産額と同様に、施設老朽化による資産価値低下が要因である。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。保育所・橋りょうなど、減価償却率が著しく高い施設を多数有しているためであり、今後は、公共施設総合管理計画に基づいた施設の統廃合等を行い施設の適正化に努めていく。(本市公表数値との違い)本市公表数値は有形固定資産について、建設仮勘定を除いた額としている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より下回る結果となった。これは、過去の投資的事業の際に借り入れた地方債の影響により、負債額が高い水準にあるため、純資産の割合が低くなっている。

将来世代負担比率は、類似団体平均より上回る結果となった。事業用資産やインフラ資産などの社会資本に対する将来世代の負担が類似団体と比べて大きくなっている。建設事業の精査を行い、新規に発行する地方債を抑制するなど、将来世代の負担減少に努める。(本市公表数値との違い)

本市公表数値は地方債残高について地方特例債の残高を控除せず算出。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均より少し上回る結果となった。特に社会保障給付費の増加が著しいことから、法人監査等により給付の適正化に努め、増加の抑制に努める。(本市公表数値との違い)本市公表数値は平成29年3月31日時点の148,478人で算出。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。本市では平成26年度まで公債費負担適正化計画を作成し、地方債残高の縮小に努めてきたところであるが、引き続き新規発行の地方債を抑制に努める。(本市公表数値との違い)

本市公表数値は平成29年3月31日時点の148,478人で算出。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため2,890百万円の赤字となっている。類似団体平均よりは下回っているが引き続き持続可能な財政運営を目指す。(本市公表数値との違い)

本市公表数値は投資活動収支に基金積立金支出及び基金取崩収入を含めて算出。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より少し上回っている。今後は、老朽化した施設の維持補修費の増加を抑制するため、公共施設等総合管理計画に基づいた、施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、経常費用の抑制に努める。(本市公表数値との違い)

本市公表数値は使用料及び手数料÷純行政コストで算出。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県倉吉市
 団体コード 312037

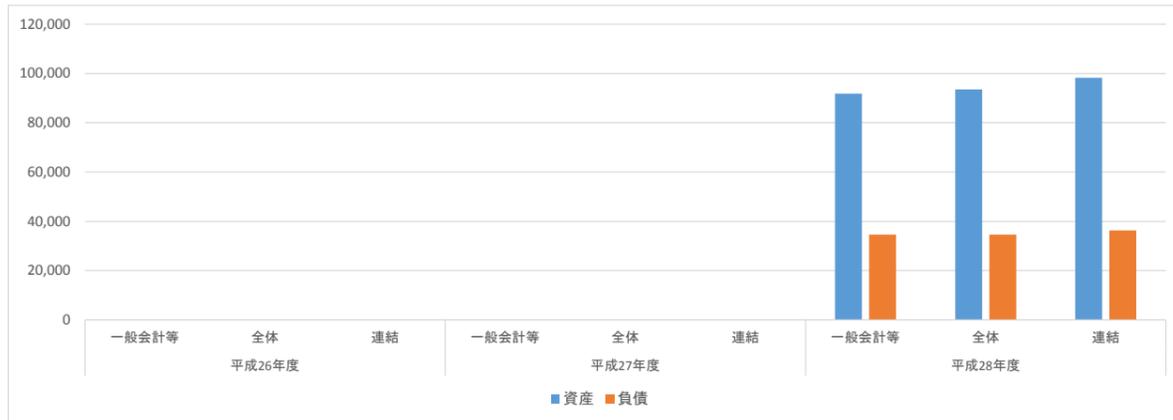
人口	48,340 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	365 人
面積	272.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,911,940 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	13.0 %
		将来負担比率	121.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			91,857
	負債			34,615
全体	資産			93,584
	負債			34,624
連結	資産			98,308
	負債			36,341

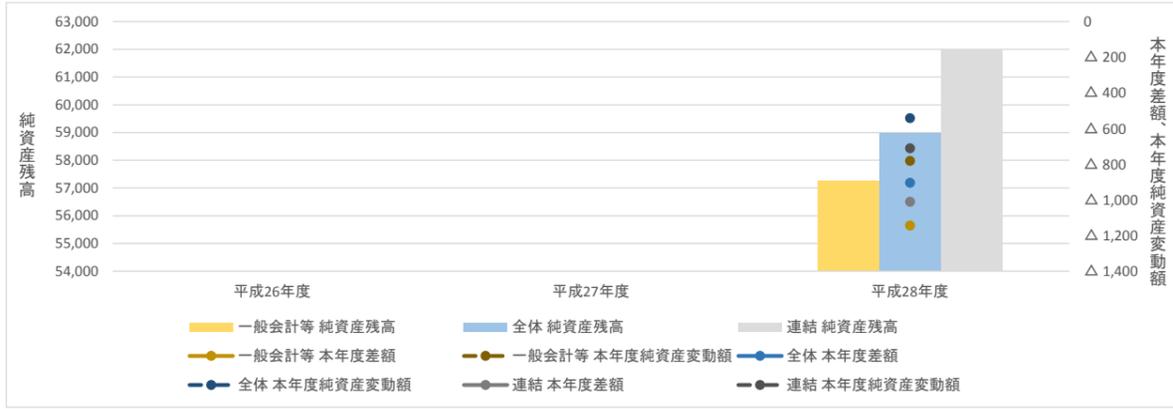


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から159百万円の減少(△0.17%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産である。インフラ資産は、道路改良事業等の実施による資産の取得額(471百万円)が減価償却による資産の減少額を大きく下回ったことから1,201百万円減少した。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が91.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
 国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等を加えた全体では、資産総額93,584百万円となった。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の基金を資産計上していること等で、一般会計等に比べて資産総額は1,727百万円多くなるが、職員の賞与等引当金等により、負債総額も9百万円多くなっている。
 鳥取中部ふるさと広域連合、鳥取県後期高齢広域連合等を加えた連結では、資産総額は98,308百万円となった。資産総額は、広域連合等が保有している公有用地等や施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,451百万円多くなるが、負債総額も鳥取中部ふるさと広域連合の地方債等があること等から、1,726百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲1,144
	本年度純資産変動額			▲781
	純資産残高			57,242
全体	本年度差額			▲904
	本年度純資産変動額			▲541
	純資産残高			58,960
連結	本年度差額			▲1,010
	本年度純資産変動額			▲711
	純資産残高			61,967

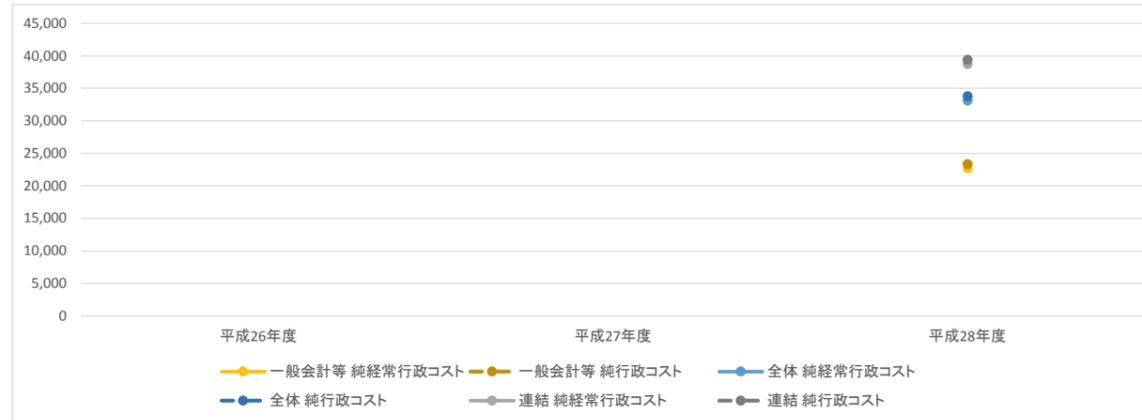


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(22,225百万円)が純行政コスト(23,369百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,144百万円となり、純資産残高は781百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が6,932百万円多くなったが、一般会計等と比べて純行政コスト(33,795百万円)も増加し、本年度差額は▲904百万円となり、純資産残高は541百万円の減少となった。
 連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれる等、一般会計等と比べて財源が16,155百万円多くなったが、一般会計等と比べて純行政コスト(39,389百万円)も増加し、本年度差額は▲1,010百万円となり、純資産残高は711百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,711
	純行政コスト			23,369
全体	純経常行政コスト			33,132
	純行政コスト			33,795
連結	純経常行政コスト			38,719
	純行政コスト			39,389

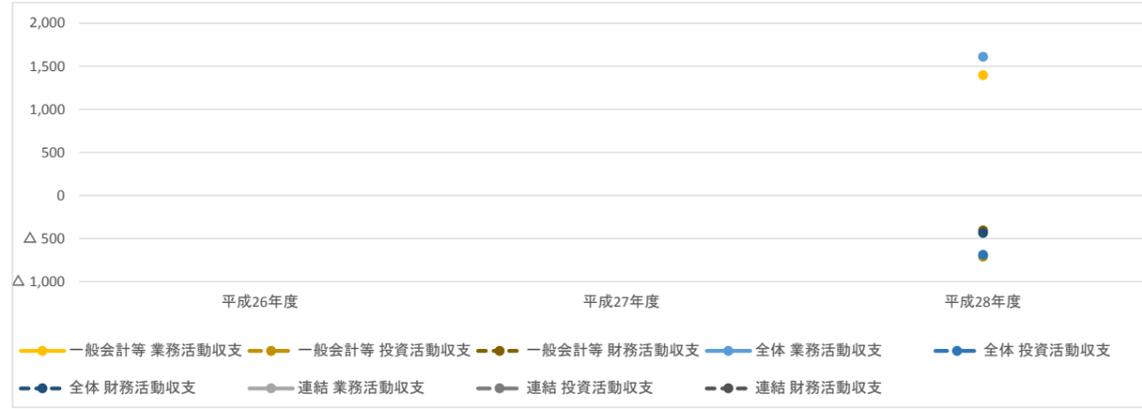


分析:
 一般会計等においては、経常費用は23,359百万円となった。業務費用(12,223百万円)について、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,189百万円)であり、純行政コストの52.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、移転費用(11,136百万円)について、最も金額が大きいのは社会保障給付(4,149百万円)、次いで補助金等(3,552百万円)であり、純行政コストの47.7%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,021百万円多くなり、純行政コストは10,426百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が325百万円多くなっている一方、人件費が770百万円多くなっているなど、経常費用が16,333百万円多くなり、純行政コストは16,020百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,398
	投資活動収支			▲710
	財務活動収支			▲406
全体	業務活動収支			1,612
	投資活動収支			▲688
	財務活動収支			▲434
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

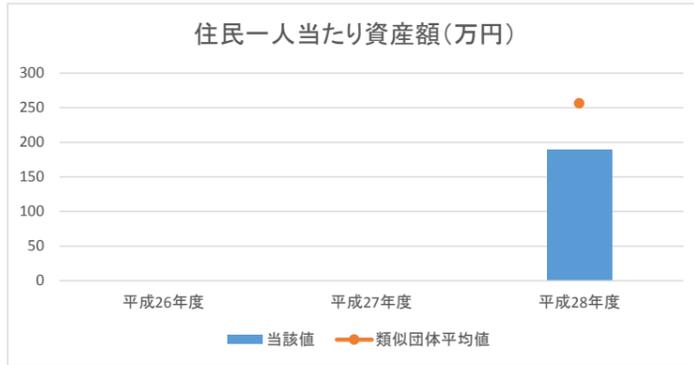


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,398百万円であったが、投資活動収支については、小学校の増築事業、屋内運動場跡地整備事業、耐震補強事業や公営住宅建設事業を行ったことから、▲710百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲406百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。このことから、本年度末資金残高は前年度から282百万円増加し、1,126百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より214百万円多い1,612百万円となっている。

1. 資産の状況

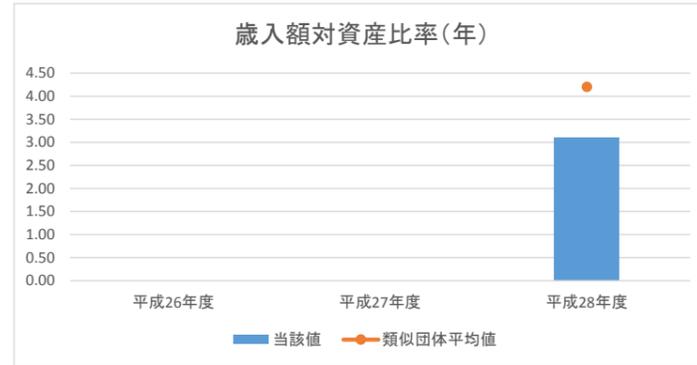
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,185,660
人口			48,340
当該値			190.0
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

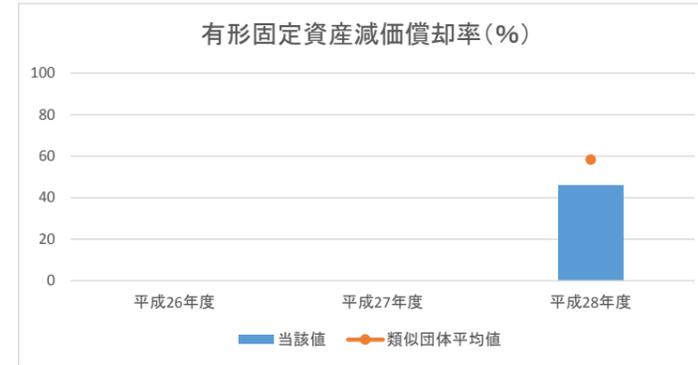
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			91,857
歳入総額			29,617
当該値			3.1
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			60,167
有形固定資産 ※1			130,160
当該値			46.2
類似団体平均値			58.3

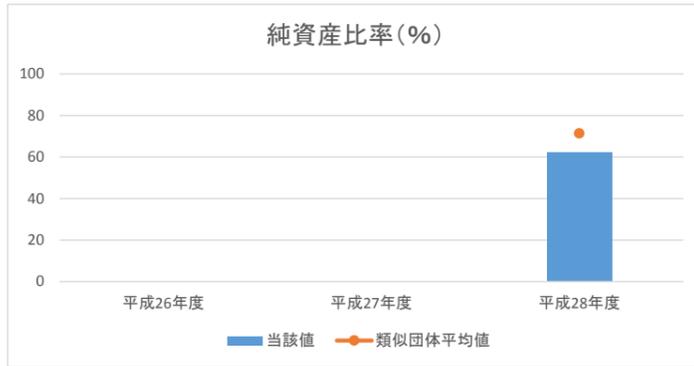
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

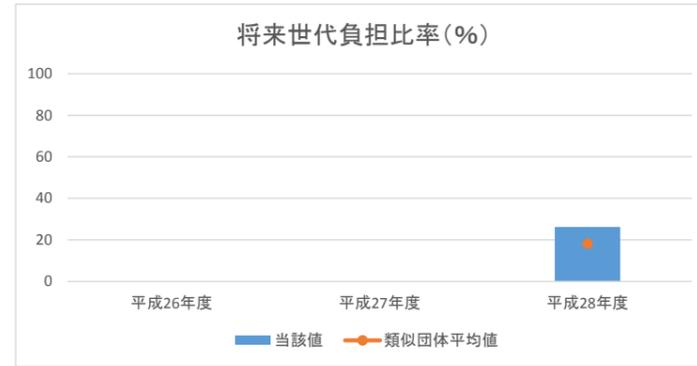
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			57,242
資産合計			91,857
当該値			62.3
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			21,831
有形・無形固定資産合計			83,760
当該値			26.1
類似団体平均値			18.2

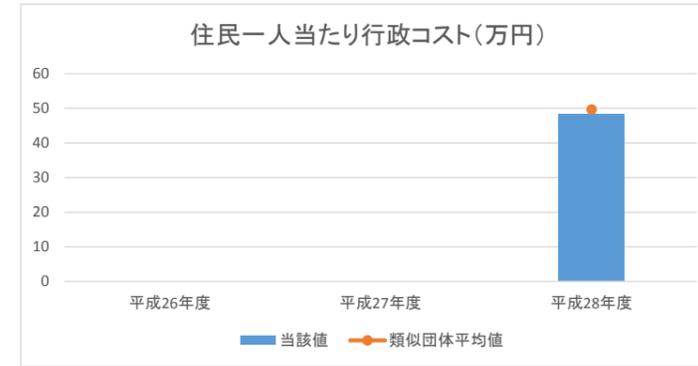
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

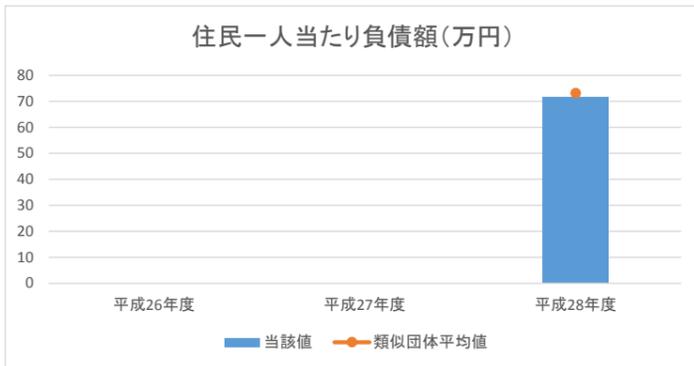
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,336,913
人口			48,340
当該値			48.3
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

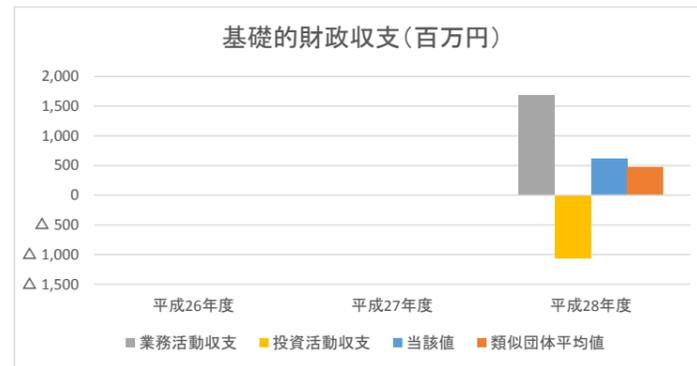
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,461,500
人口			48,340
当該値			71.6
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,683
投資活動収支 ※2			△1,068
当該値			615
類似団体平均値			469.2

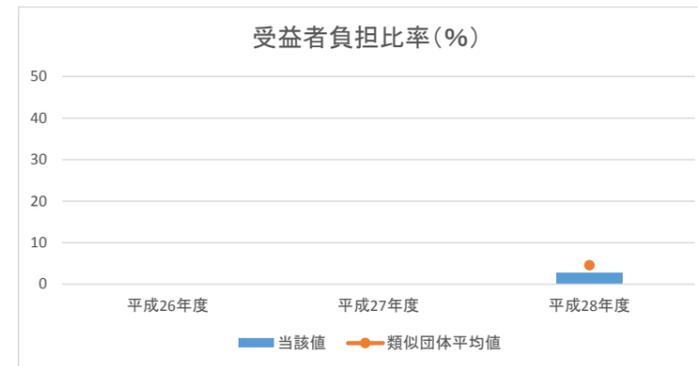
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			648
経常費用			23,359
当該値			2.8
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。これは、本市が道路や河川の敷地等について取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものの割合が類似団体に比べ多いからだと考えられる。有形固定資産減価償却率については、道路施設及び公営住宅における施設老朽化に伴い更新等を行ったため類似団体平均より低い水準となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の中には地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が含まれている。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は69.2%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、中長期視点に立った財政負担の軽減、平準化等、公共施設等の最適な管理・配置を進めることで、起債の縮減を図り、公債費の増加を抑制する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、期首から減少している。これは、地方債の償還が地方債の発行額を上回ったためである。また、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、615百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小学校耐震補強事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また、経常費用のうち維持補修費については、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等計画的な施設管理を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県境港市

団体コード 312045

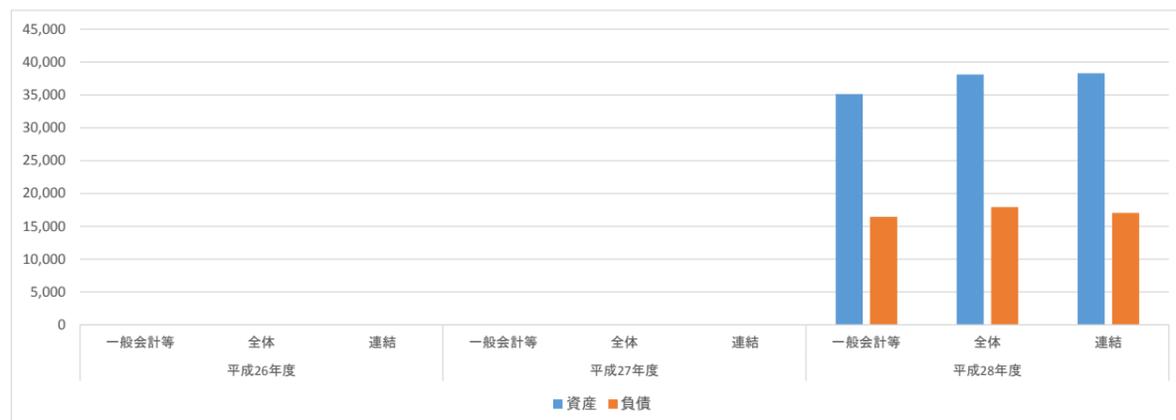
人口	34,813 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	221 人
面積	29.10 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	7,872,201 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	13.5 %
		将来負担比率	88.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			35,118
	負債			16,436
全体	資産			38,115
	負債			17,925
連結	資産			38,283
	負債			17,054

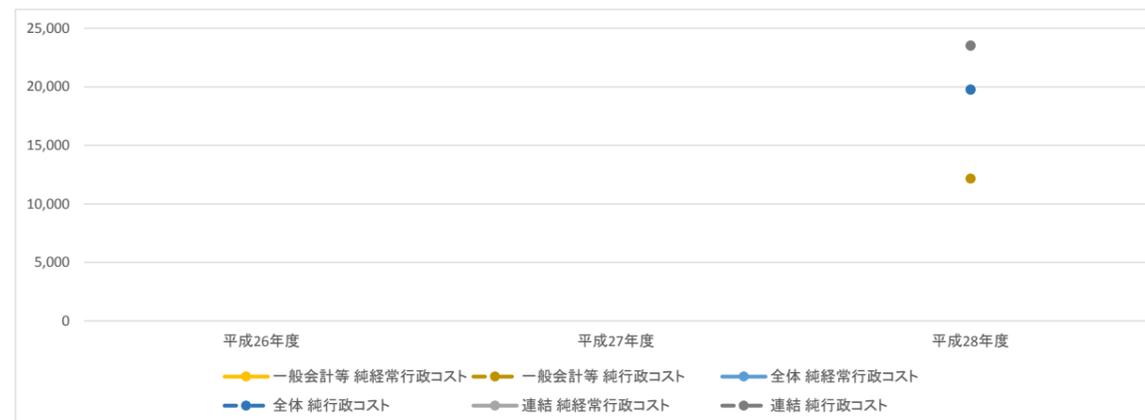


分析:
一般会計においては、資産総額が期首時点と比較して増加しており、うち最も大きいのは補助事業の市民体育館耐震改修等事業(485百万円)による建物資産の増加で、国庫補助金が財源となることから、市債借入(負債)が資産の増加と比較して小さかったためである。負債総額についても期首時点と比較して減少しており、これは主に市債残高の減少によるものである。全体においては、公営企業会計で保有する土地・建物及びこれに伴う市債残高により資産、負債ともに一般会計等から増加している。連結については、第三セクターへの損失補償等引当金が相殺されるため負債が全体から減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,165
	純行政コスト			12,165
全体	純経常行政コスト			19,734
	純行政コスト			19,786
連結	純経常行政コスト			23,499
	純行政コスト			23,551

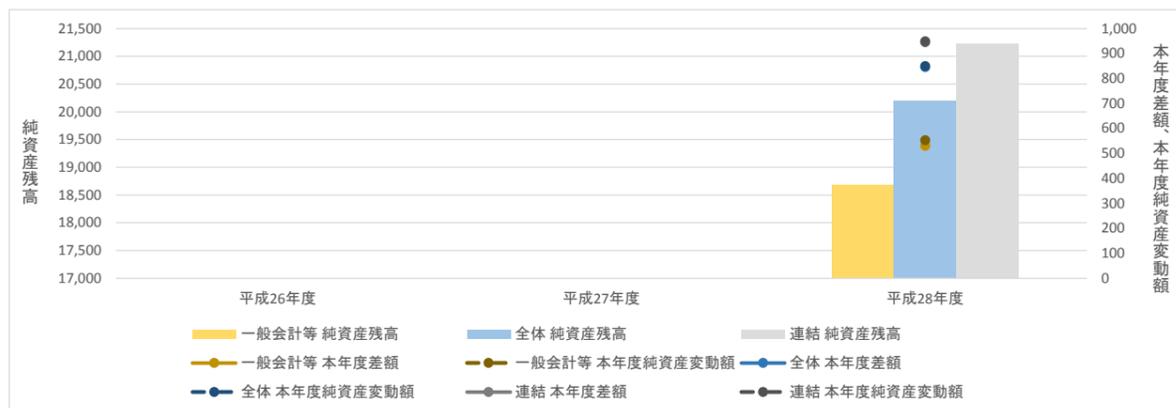


分析:
一般会計等においては、人件費、物件費等の業務費用の割合が最も多く、費用の53.9%を占めている。残る46.1%を占める移転費用のうち、最も大きいのは社会保障給付であり、今後も増大が見込まれることから、経費の縮減・合理化による業務費用の抑制を図ることが必要である。全体においては、特別会計における社会保障給付費等により移転費用が一般会計等から増加している。連結においては、一部事務組合における補助金等により移転費用が全体から増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			531
	本年度純資産変動額			553
	純資産残高			18,682
全体	本年度差額			846
	本年度純資産変動額			850
	純資産残高			20,190
連結	本年度差額			945
	本年度純資産変動額			949
	純資産残高			21,229

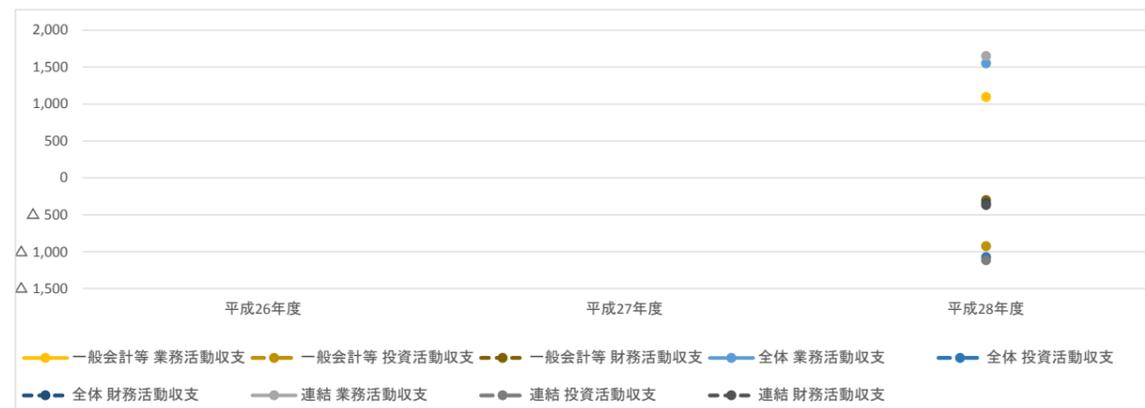


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(12,696百万円)が純行政コスト(12,165百万円)を上回ったことから、本年度差額は531百万円となり、所管替等も含めた純資産総額は553百万円の増加となった。特に本年度は、国庫補助金を受けて市民体育館耐震改修等事業を行ったため、財源に当該補助金が計上される一方、当該整備にかかる行政コストは減価償却により分散して計上されるため、純資産増加の要因となっている。全体においては、特別会計における保険料収入等により純資産総額が一般会計等から増加している。連結においては、一部事務組合における補助金等収入等により純資産総額が全体から増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,096
	投資活動収支			△ 923
	財務活動収支			△ 300
全体	業務活動収支			1,552
	投資活動収支			△ 1,071
	財務活動収支			△ 346
連結	業務活動収支			1,653
	投資活動収支			△ 1,113
	財務活動収支			△ 367

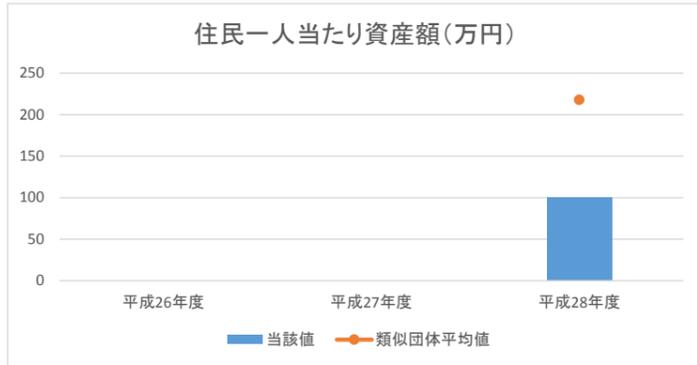


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,096百万円であったが、投資活動収支については市民体育館耐震改修等事業等を行ったことから△ 923百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△ 300百万円になっており、本年度末資金残高は243百万円となった。全体においては、特別会計における保険料収入等により本年度末資金残高が一般会計等から増加している。連結においては、一部事務組合における補助金等収入等により本年度末資金残高が全体から増加している。

1. 資産の状況

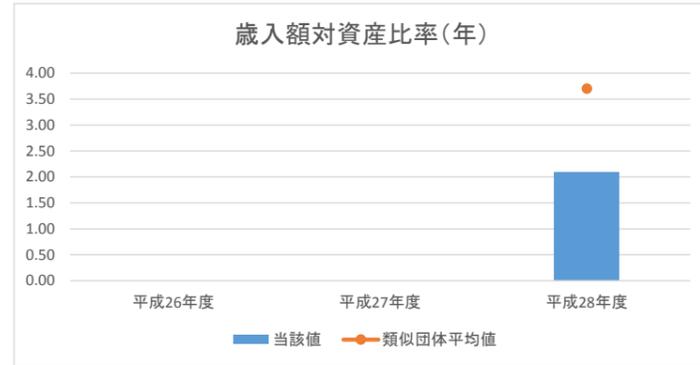
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,511,800
人口			34,813
当該値			100.9
類似団体平均値			217.8



②歳入額対資産比率(年)

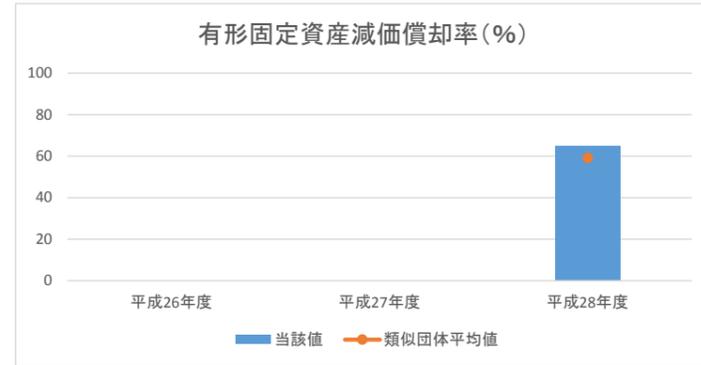
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			35,118
歳入総額			16,431
当該値			2.1
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			34,547
有形固定資産 ※1			53,160
当該値			65.0
類似団体平均値			59.2

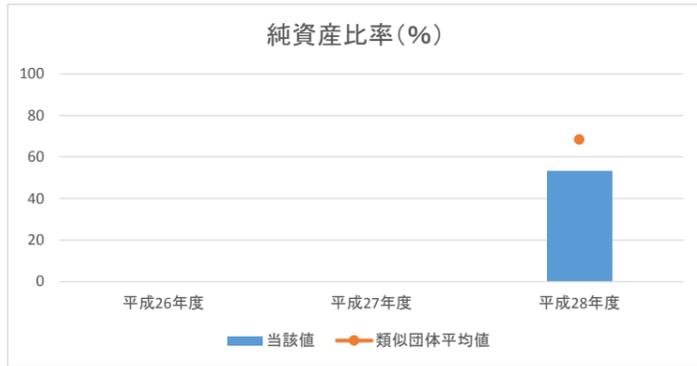
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

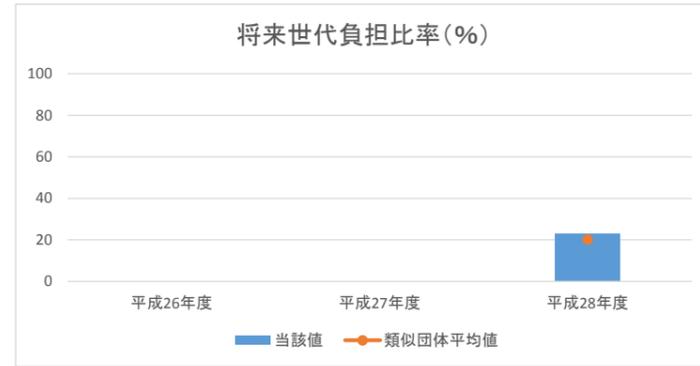
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			18,682
資産合計			35,118
当該値			53.2
類似団体平均値			68.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,775
有形・無形固定資産合計			29,716
当該値			22.8
類似団体平均値			20.2

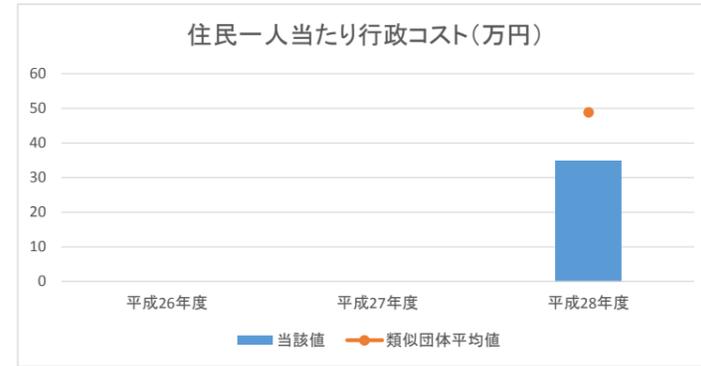
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

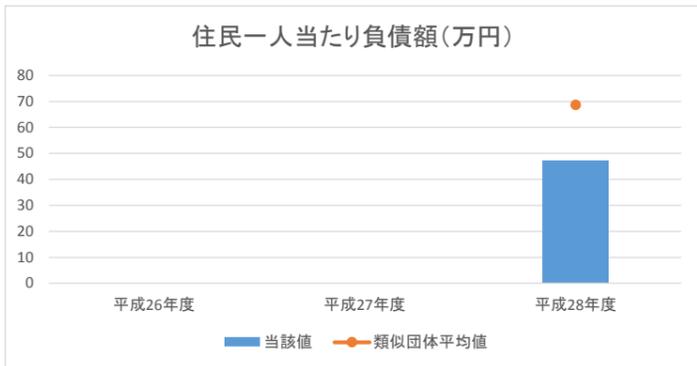
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,216,500
人口			34,813
当該値			34.9
類似団体平均値			48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

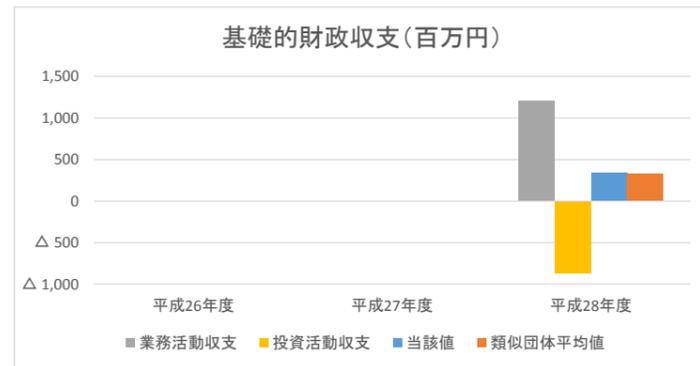
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,643,600
人口			34,813
当該値			47.2
類似団体平均値			68.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,208
投資活動収支 ※2			△ 868
当該値			340
類似団体平均値			327.2

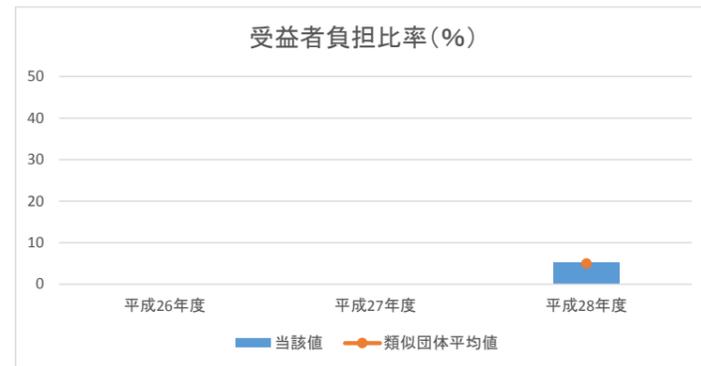
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			665
経常費用			12,830
当該値			5.2
類似団体平均値			5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。
これは取得価額不明資産を国基準に基づき1円とし評価していること及び本市が非合併団体であり、重複する施設が無いことによる。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているが、今後市民会館の解体・更新を予定するなど、適正な施設管理に努めており、改善を見込んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。
ただし負債の約44%を、元利償還金について将来全額交付税措置される臨時財政対策債が占めており、仮にこれを負債残高から除いた場合、純資産比率は69.0%となる。
本市は平成15年以降実施してきた行財政改革により、積み増した基金の活用と市債の発行管理、国費等有利な財源活用を図ってきたため、資産、負債ともに小さくなっており、臨時財政対策債が大きく純資産比率に影響する結果となっている。
将来世代負担比率については類似団体平均をやや上回っているが、平成15年以降実施してきた行財政改革により、市債の発行管理を行ってきており、今後改善を見込む。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を下回っている。
今後、社会保障費の増大が見込まれることから、経費の縮減・合理化による経常費用の抑制を図ることが必要である。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額及び基礎的財政収支は類似団体平均を下回っている。
これは平成15年以降実施してきた行財政改革により、市債の発行管理を行ってきたことによるもの。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。
今後、社会保障費の増大が見込まれることから、経費の縮減・合理化による経常費用の抑制を図ることが必要である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県岩美町
 団体コード 313025

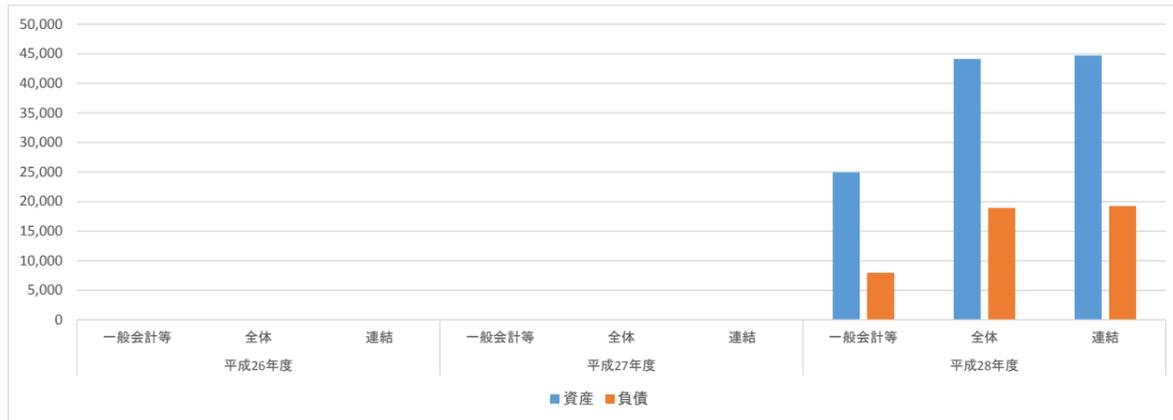
人口	11,891 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	141 人
面積	122.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,990,606 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	13.4 %
		将来負担比率	52.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			24,958
	負債			7,965
全体	資産			44,121
	負債			18,947
連結	資産			44,708
	負債			19,249

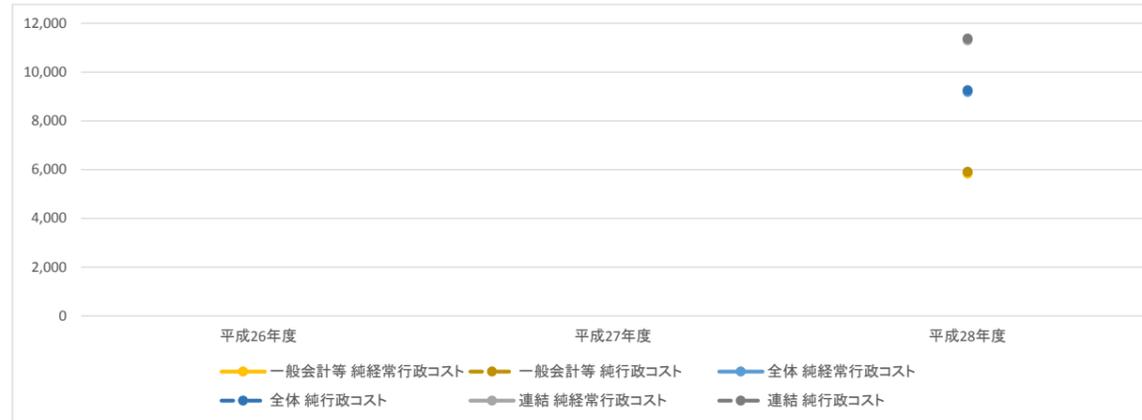


分析:
 一般会計等の資産については、建物、道路等に係る固定資産が239億22百万円、現金、基金等の流動資産が10億36百万円の内訳となっている。一方、負債については、地方債等の固定負債が71億56百万円、地方債(1年以内償還予定)等の流動負債が8億9百万円の内訳となっている。一般会計等においては、資産から負債を差し引いた純資産が169億93百万円となっている。
 全体においては、主に、下水道事業(集落排水処理事業及び公共下水道事業)、水道事業、病院事業等の資産・負債が加わっている。
 連結においては、主に、鳥取県東部広域行政管理組合(一般会計)における消防施設、廃棄物処理施設等に係る岩美町分の資産・負債が加わっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,838
	純行政コスト			5,918
全体	純経常行政コスト			9,185
	純行政コスト			9,264
連結	純経常行政コスト			11,302
	純行政コスト			11,378

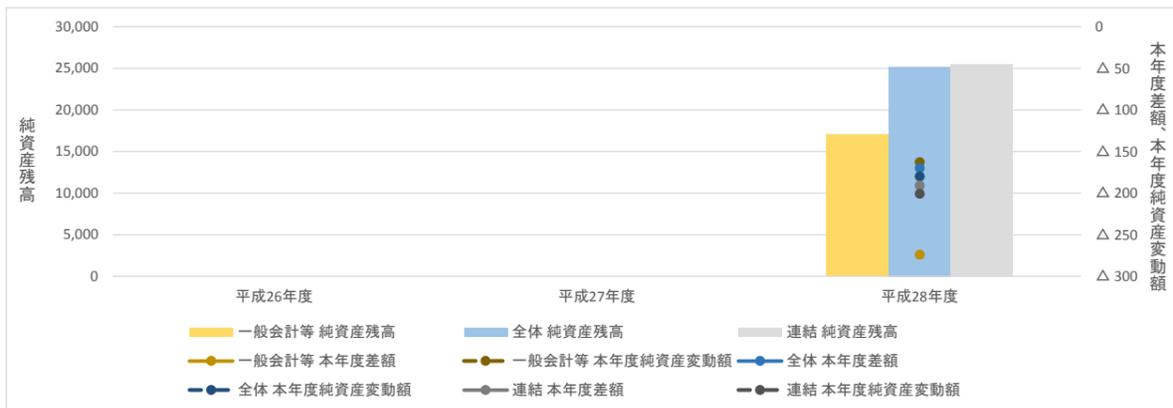


分析:
 一般会計等においては、人件費、物件費等に係る業務費用(33億96百万円)と補助金や社会保障経費などの移転費用(27億円)を合わせた経常費用が60億96百万円となっており、使用料、手数料等の経常収益(2億58百万円)を差し引いた純経常行政コストが58億38百万円となっている。業務費用の中で大半を占めるのが維持補修費や減価償却費を含む物件費等(19億63百万円)であり、施設の集約化・複合化の検討など施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減を進める必要がある。また、純経常行政コストに臨時損益を反映させた純行政コストは59億18百万円となっている。なお、臨時損失(82百万円)は、主に資産除却損である。
 全体においては、純経常行政コストに経常収益の少ない国民健康保険特別会計(16億21百万円)や介護保険特別会計(16億19百万円)などが加わり、純行政コストは92億64百万円となっている。
 連結においては、純経常行政コストに経常収益の少ない鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)(20億46百万円)が加わり、純行政コストは113億78百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 274
	本年度純資産変動額			△ 163
	純資産残高			16,993
全体	本年度差額			△ 170
	本年度純資産変動額			△ 180
	純資産残高			25,174
連結	本年度差額			△ 191
	本年度純資産変動額			△ 201
	純資産残高			25,459

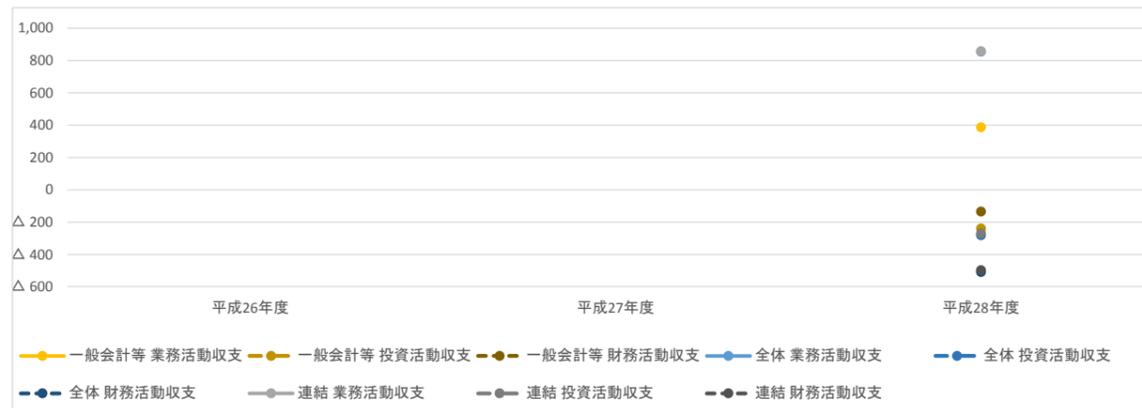


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(56億43百万円)が純行政コスト(59億18百万円)を下回っており、本年度差額は▲2億74百万円となり、純資産残高は1億63百万円の減少となった。限られた税収等の中で行政運営を持続していくため、純行政コストの圧縮に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が22億73百万円多くなっており、本年度差額は▲1億70百万円となったが、一般会計繰入金に係る内部相殺処理を行った後の純資産残高は1億80百万円の減少となった。
 連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が55億44百万円多くなっており、本年度差額は▲1億91百万円となり、純資産残高は2億1百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			387
	投資活動収支			△ 239
	財務活動収支			△ 134
全体	業務活動収支			855
	投資活動収支			△ 281
	財務活動収支			△ 509
連結	業務活動収支			858
	投資活動収支			△ 270
	財務活動収支			△ 498



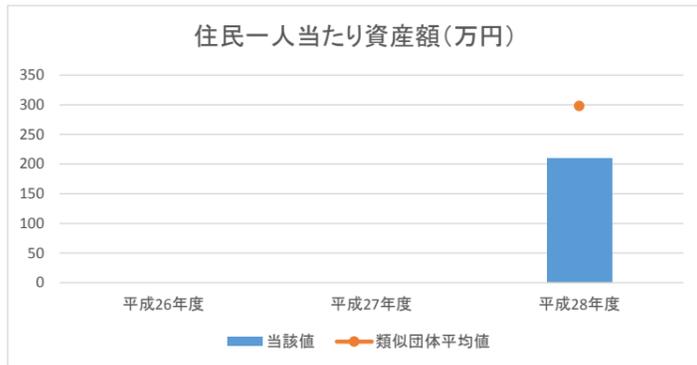
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3億87百万円であったが、投資活動収支については、トワイライトエクスプレス瑞風の受入関連施設や岩美ふれ愛センター整備などを実施したため、▲2億39百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額(6億62百万円)が地方債発行収入(5億29百万円)を上回ったことから、▲1億34百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から13百万円増加し、79百万円となった。しかし、施設の整備、老朽化対策等については、地方債の借入と基金の取崩しにより賄えている状況であり、地方債償還の負担増や基金残高減少への対応策を検討する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4億68百万円多い8億55百万円となっている。投資活動収支では、水道管路耐震化事業等を実施したため、▲2億81百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲5億9百万円となり、本年度末資金残高は前年度から65百万円増加し、14億30百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

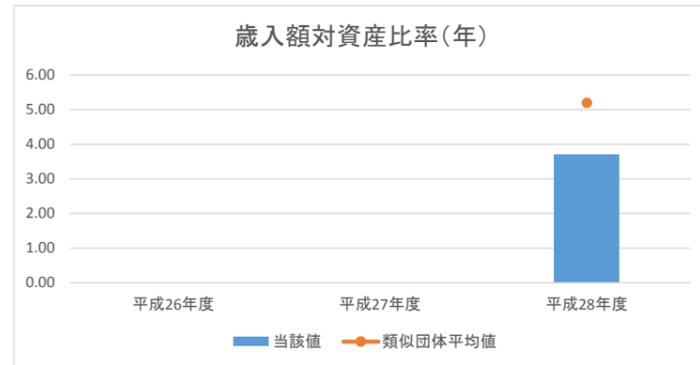
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,495,833
人口			11,891
当該値			209.9
類似団体平均値			298.0



②歳入額対資産比率(年)

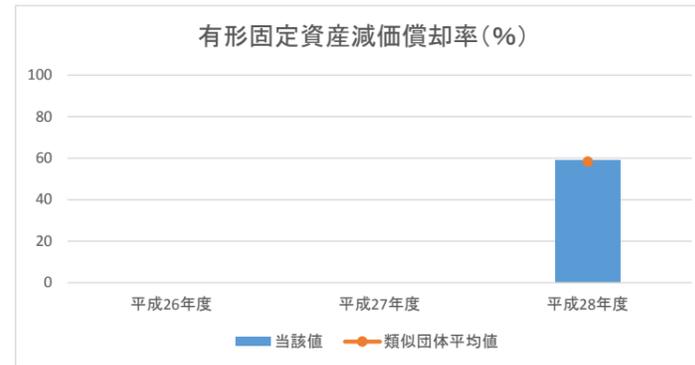
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			24,958
歳入総額			6,787
当該値			3.7
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			22,601
有形固定資産 ※1			38,220
当該値			59.1
類似団体平均値			58.3

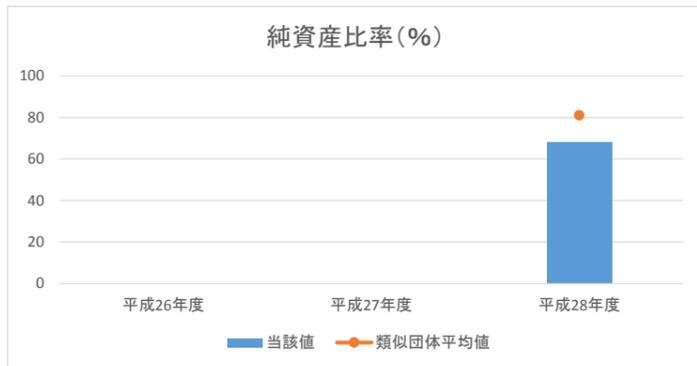
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

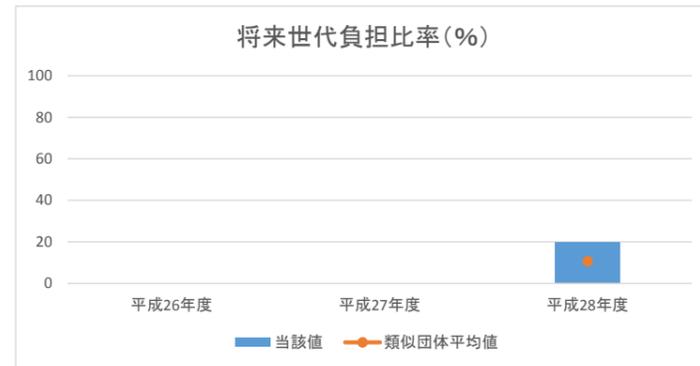
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			16,993
資産合計			24,958
当該値			68.1
類似団体平均値			81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,204
有形・無形固定資産合計			21,225
当該値			19.8
類似団体平均値			10.8

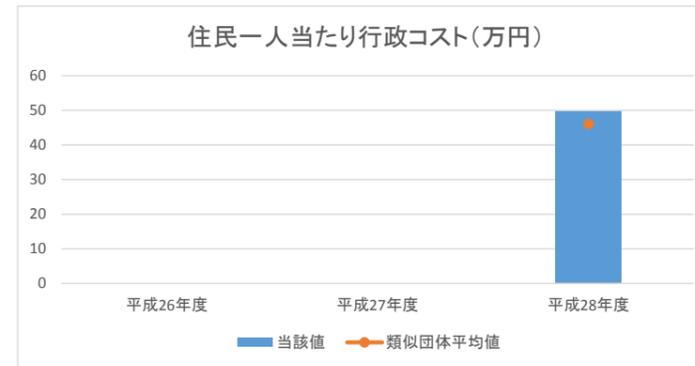
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

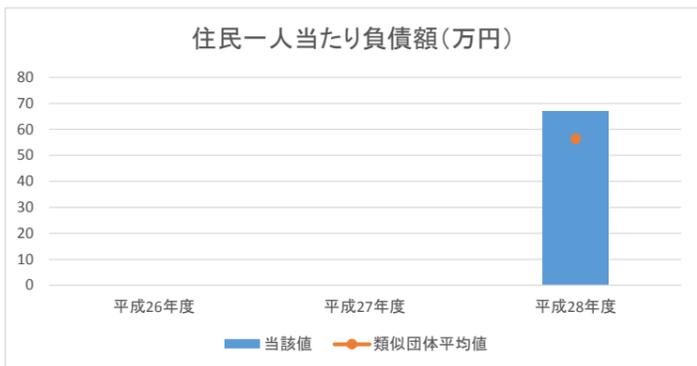
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			591,762
人口			11,891
当該値			49.8
類似団体平均値			46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

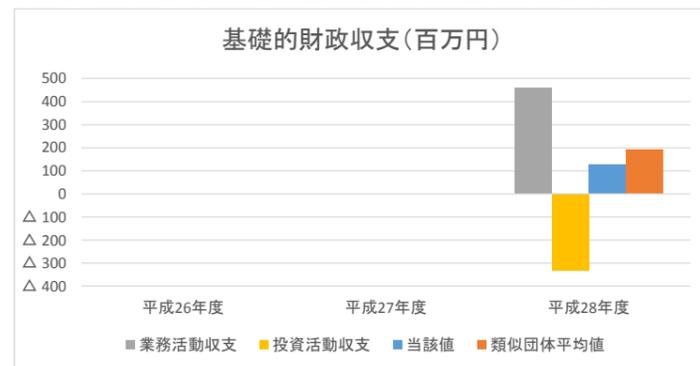
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			796,486
人口			11,891
当該値			67.0
類似団体平均値			56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			459
投資活動収支 ※2			△333
当該値			126
類似団体平均値			192.5

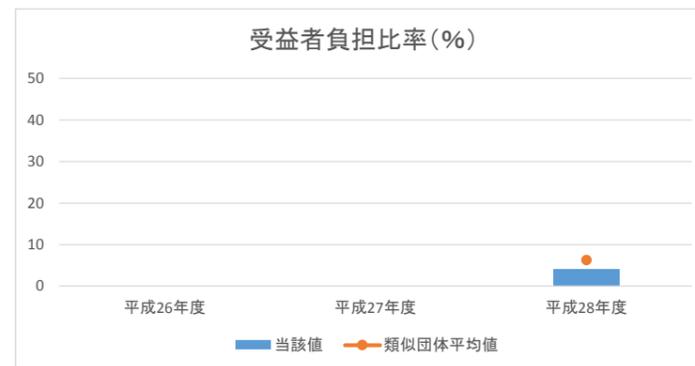
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			258
経常費用			6,096
当該値			4.2
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(209.9万円)が類似団体平均値(298.0万円)を下回っているが、これは、消防、廃棄物処理等の多大な資産を要する行政事務を、鳥取県東部広域行政管理組合にて広域的かつ効率的に実施しているためと考えられる。また、歳入額対資産比率(3.7年)についても、同様の理由により類似団体平均(5.2年)を下回っているものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

有形固定資産減価償却率(59.1%)については、類似団体平均値(58.3%)並みとなっている。減価償却率の高い施設の分類としては、体育館、福祉施設、図書館、公民館、消防施設、一般廃棄物処理施設などが挙げられるが、このうち体育館以外の施設については、現在更新整備中である。

3. 行政コストの状況

純資産比率(68.1%)は類似団体平均値(81.1%)を大幅に下回っているが、これは、鳥取県東部広域行政管理組合が運営している消防署、廃棄物処理施設、霊場等が町の一般会計等の資産として計上されないためである。管理運営費については、一般会計等から当該組合へ負担金として支出しており、本町分の資産は、連結財務書類に計上されている。

社会資本等形成に係る将来世代の負担を示す将来世代負担比率(19.8%)は、類似団体平均値(10.8%)を上回っている。有形・無形固定資産合計に対して地方債残高の割合が高いのは、平成22年度以降、過疎地域が特例的に発行できる過疎対策事業債を活用してきたことが原因と考えられるが、将来、当該事業債に係る元利償還金の70%は普通交付税に算入される予定である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額(67.0万円)は類似団体平均値(56.4万円)を上回っているが、高齢化率が高いこと等により社会保障給付の負担が大きいことに加え、少子化対策として実施している保育料軽減等の子育て支援施策が影響していると考えられる。介護予防、健康増進に係る取組を推進することにより医療費等の社会保障給付を抑制する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率(4.2%)は類似団体平均値(6.3%)を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。医療費等の社会保障給付が増加していることに加え、子育て支援、移住定住対策を目的とした取組に注力していることから、移転費用等経常費用の増高、保育料等経常収益の低減につながっていると考えられる。ただし、これらの経費については、県補助金や過疎対策事業債(ソフト分)などの財源を有効に活用しながら実施しているところである。

基礎的財政収支(126百万円)は、投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字が上回ったため、1億26百万円の黒字となった。類似団体平均値(192.5百万円)を下回っているのは、投資活動の財源として、公共施設建設基金の取崩しを行っていることが一因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率(4.2%)は類似団体平均値(6.3%)を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。医療費等の社会保障給付が増加していることに加え、子育て支援、移住定住対策を目的とした取組に注力していることから、移転費用等経常費用の増高、保育料等経常収益の低減につながっていると考えられる。ただし、これらの経費については、県補助金や過疎対策事業債(ソフト分)などの財源を有効に活用しながら実施しているところである。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県若桜町

団体コード 313254

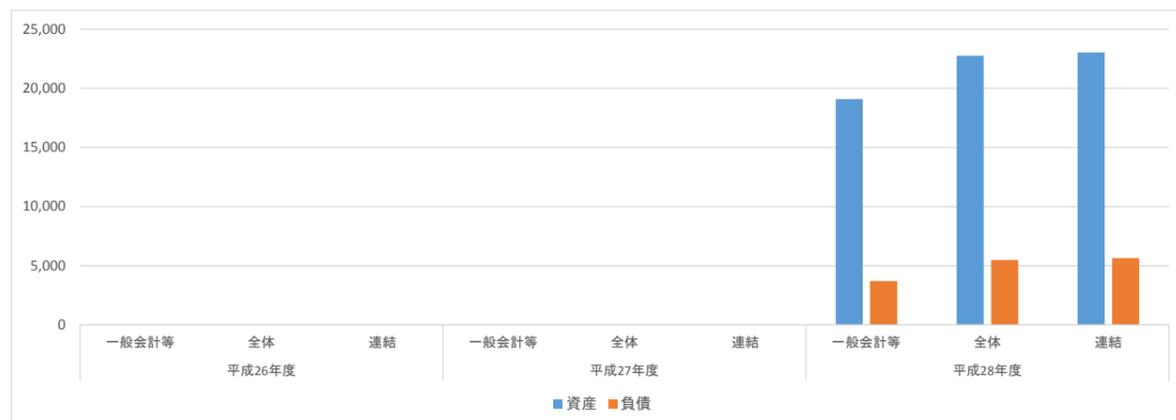
人口	3,432 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	199.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,128.374 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			19,091
	負債			3,713
全体	資産			22,759
	負債			5,491
連結	資産			23,035
	負債			5,638

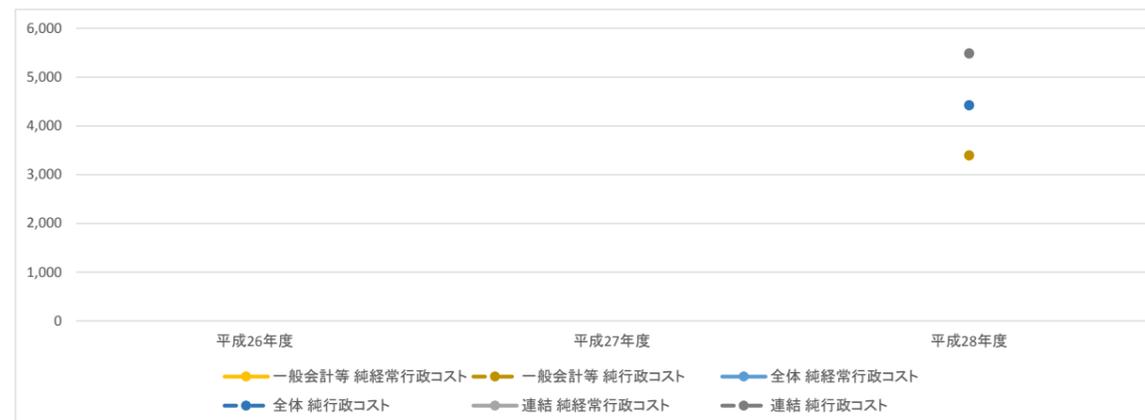


分析:
一般会計等においては、資産額については前年度末から509百万円の減少となった。減少要因の主なもの、事業用資産、インフラ資産、物品の減価償却によるものである。また、負債については、前年度末から29百万円の減少となった。減少要因の主なもの、固定負債の退職手当引当金の減少によるものである。全体会計においては、一般会計等と比較して、資産については事業用資産の工作物が622百万円、インフラ資産の工作物が5,685百万円、投資その他資産の基金が357百万円増加したため合計で3,582百万円増加している。負債については固定負債の地方債等が1,620百万円、流動負債の1年以内償還予定地方債が126百万円増加したため、合計で1,648百万円増加している。また、連結会計においては、一般会計等と比較して、資産については事業用資産の工作物が768百万円、インフラ資産の工作物が5,711百万円、投資その他資産の基金が426百万円増加したため合計で3,722百万円増加している。負債については固定負債の地方債等が1,660百万円、流動負債の1年以内償還予定地方債が134百万円増加したため、合計で1,731百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,391
	純行政コスト			3,396
全体	純経常行政コスト			4,420
	純行政コスト			4,425
連結	純経常行政コスト			5,492
	純行政コスト			5,483

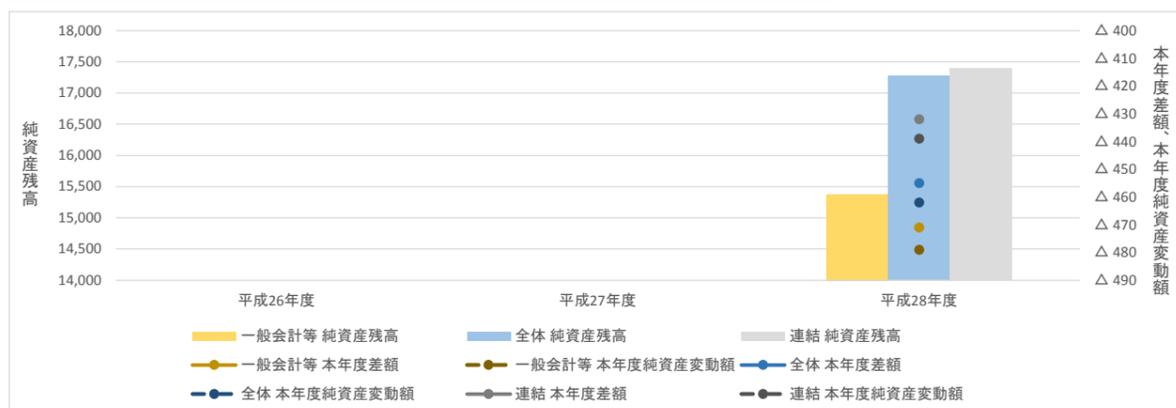


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,561百万円となっており、物件費等が50.1%、移転費用が30.7%を占めており、他の費用に比べて割合が高くなっている。公共施設の適正管理や水道料金等の見直しによりコストの削減に努める。全体会計においては、一般会計等と比較して、経常費用の物件費等の物件費が133百万円、減価償却費が151百万円、移転費用の補助金等が1,038百万円増加したため、合計で1,028百万円増加している。また、連結会計においては、一般会計等と比較して、経常費用の物件費が223百万円、物件費等の物件費が356百万円、減価償却費が168百万円、移転費用の補助金等が1,966百万円増加したため、合計で2,100百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 471
	本年度純資産変動額			△ 479
	純資産残高			15,378
全体	本年度差額			△ 455
	本年度純資産変動額			△ 462
	純資産残高			17,269
連結	本年度差額			△ 432
	本年度純資産変動額			△ 439
	純資産残高			17,397

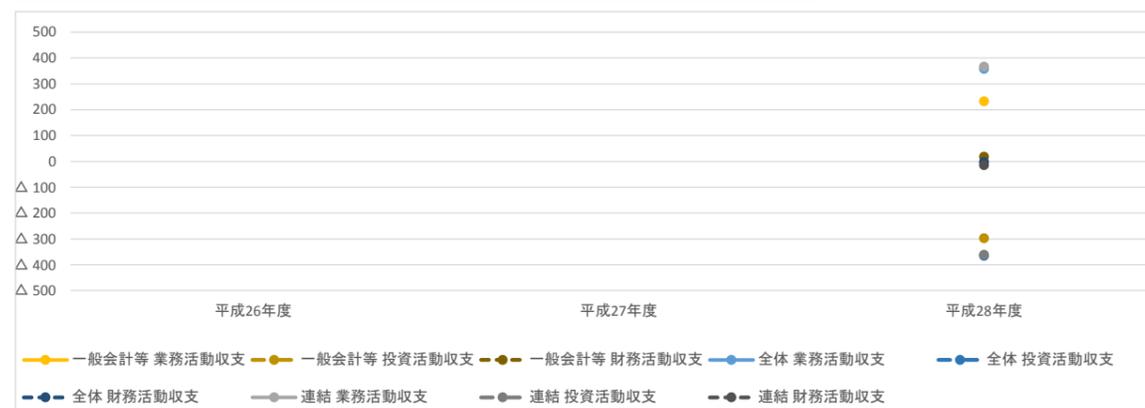


分析:
純資産については、一般会計等においては前年度末から480百万円の減少となった。主な要因は、事業用資産、インフラ資産、物品の減価償却による資産額の減少と退職手当引当金等の固定負債の減少によるものである。全体会計においては、一般会計等と比較して、財源の税収等が605百万円、国県等補助金が441百万円増加したため本年度末純資産残高が1,890百万円増加している。また、連結会計においては、一般会計等と比較して、財源の税収等が1,195百万円、国県等補助金が932百万円増加したため本年度末純資産残高が2,019百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			233
	投資活動収支			△ 297
	財務活動収支			19
全体	業務活動収支			358
	投資活動収支			△ 365
	財務活動収支			△ 2
連結	業務活動収支			367
	投資活動収支			△ 361
	財務活動収支			△ 14

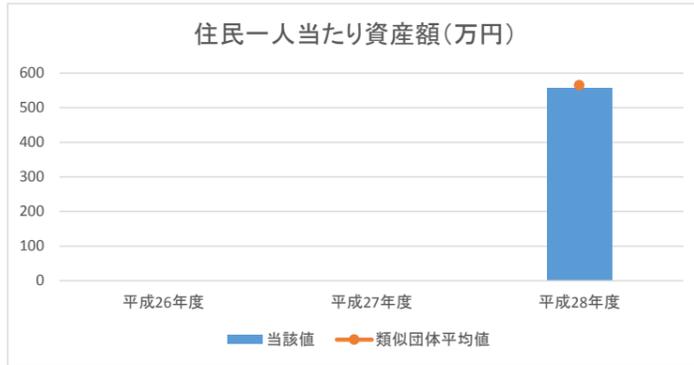


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は233百万円であったが、投資活動収支は防災無線デジタル化改修や町民体育館耐震補強、町営住宅建替の実施により▲297百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入が地方債教育官支出を上回っており、19百万円となった。全体会計においては、一般会計等と比較して、業務活動収支については、業務費用支出の物件費等支出が183百万円、移転費用支出の補助金等支出が1,038百万円増加したため、合計で125百万円増加している。投資活動収支については、投資活動支出の公共施設等整備費支出が142百万円増加し、合計で68百万円減少している。財務活動収支については財務活動支出の地方債償還支出が133百万円増加し、合計で21百万円減少している。また、連結会計においては、一般会計等と比較して、業務活動収支については、業務費用支出の物件費等支出が453百万円、移転費用支出の補助金等支出が1,966百万円増加したため、合計で134百万円増加している。投資活動収支については、投資活動支出の公共施設等整備費支出が146百万円増加し、合計で64百万円減少している。財務活動収支については財務活動支出の地方債償還支出が155百万円増加し、合計で32百万円減少している。

1. 資産の状況

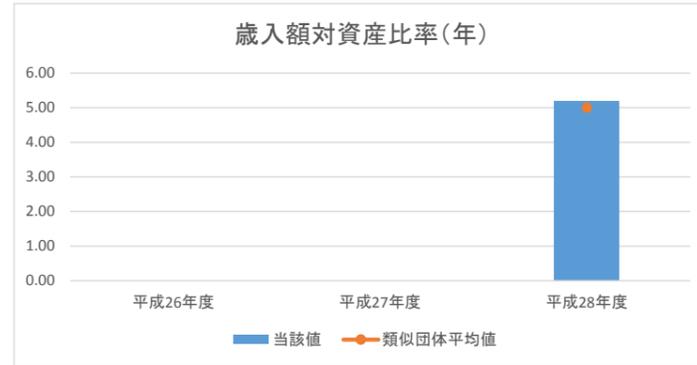
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,909,114
人口			3,432
当該値			556.3
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

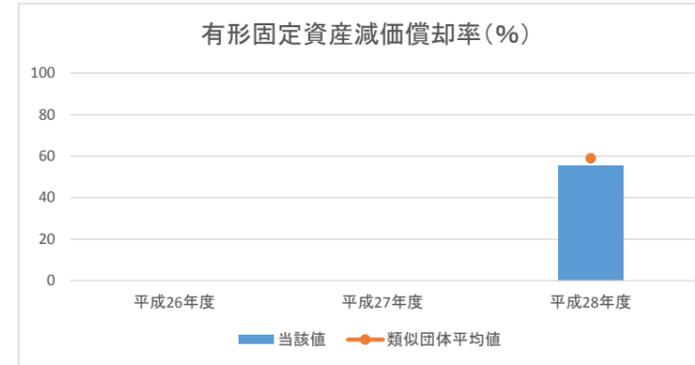
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			19,091
歳入総額			3,701
当該値			5.2
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			18,385
有形固定資産 ※1			32,995
当該値			55.7
類似団体平均値			58.9

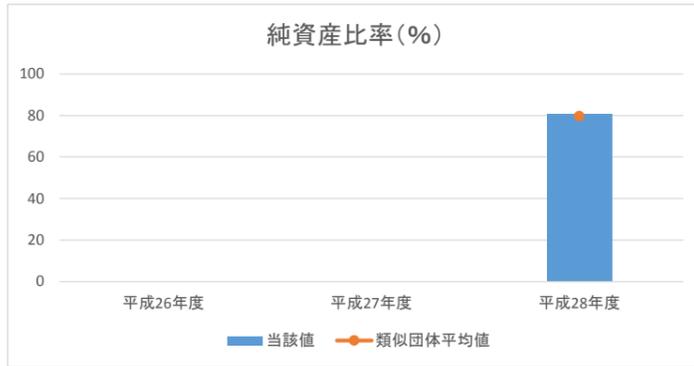
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

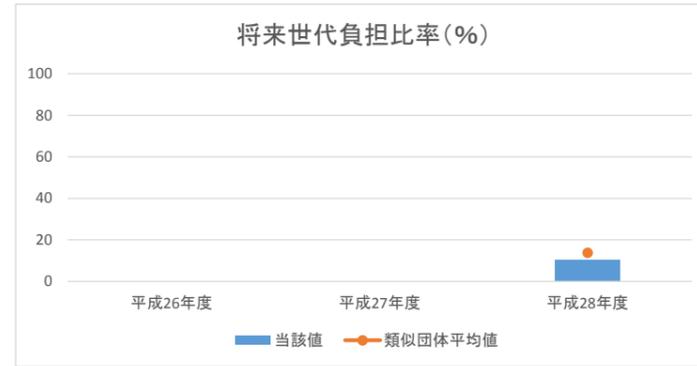
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			15,378
資産合計			19,091
当該値			80.6
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,702
有形・無形固定資産合計			16,541
当該値			10.3
類似団体平均値			13.8

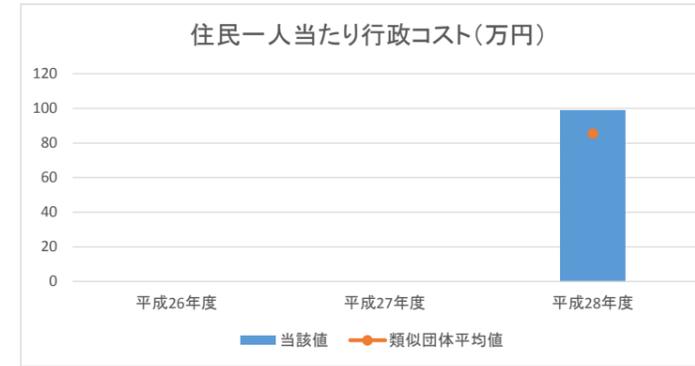
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

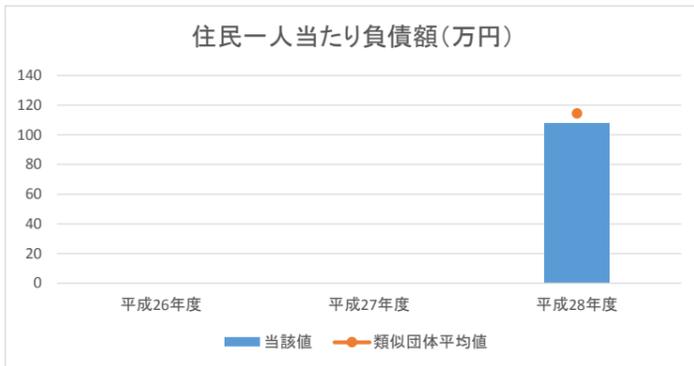
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			339,637
人口			3,432
当該値			99.0
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

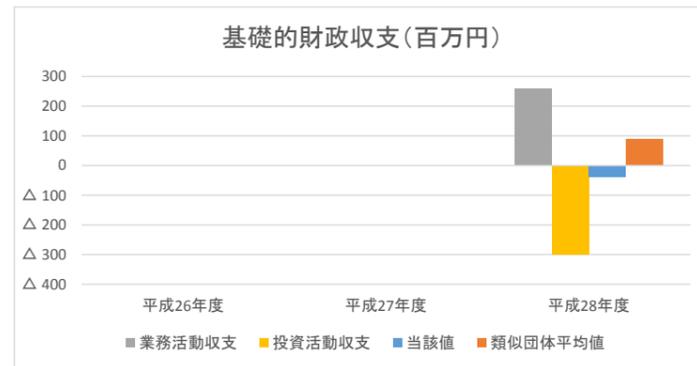
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			371,265
人口			3,432
当該値			108.2
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			261
投資活動収支 ※2			△301
当該値			△40
類似団体平均値			89.9

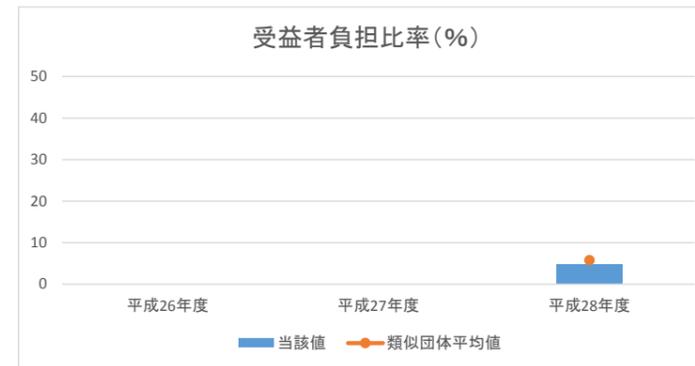
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			170
経常費用			3,561
当該値			4.8
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が多いということはそれだけ住民の福祉の増進やインフラサービスに寄与していることになるが、その分資産に対する維持補修費などのコストが発生することになる。類似団体平均値を上回っている原因としては人口減少が考えられるが、今後更なる少子高齢化・人口減少が進むことを考えると、資産の総量削減を考えていく必要がある。
②歳入額対資産比率は類似団体平均値を上回っている。①とあわせて適正な資産規模を検討していく必要がある。
③有形固定資産原価償却率は類似団体平均値を下回っているが、全国的に資産老朽化が大きな課題となっており、本町においても老朽化問題への対策が急務である。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値を上回っており、⑤将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。世代間の公平性を維持しながら老朽化対策に取り組んでいくことが重要である。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。人口や面積によって適正値が異なるが、物件費等コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているが、今後もバランスを保ちながら適正値を検討していくことが重要である。
⑧基礎的財政収支は類似団体平均値を大きく下回っており、今後の人口推移を見据えて業務支出や投資支出を抑えていくことが必要である。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、少子高齢化・人口減少・資産老朽化という課題を総合的にとらえ、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していくことが重要である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県智頭町
 団体コード 313289

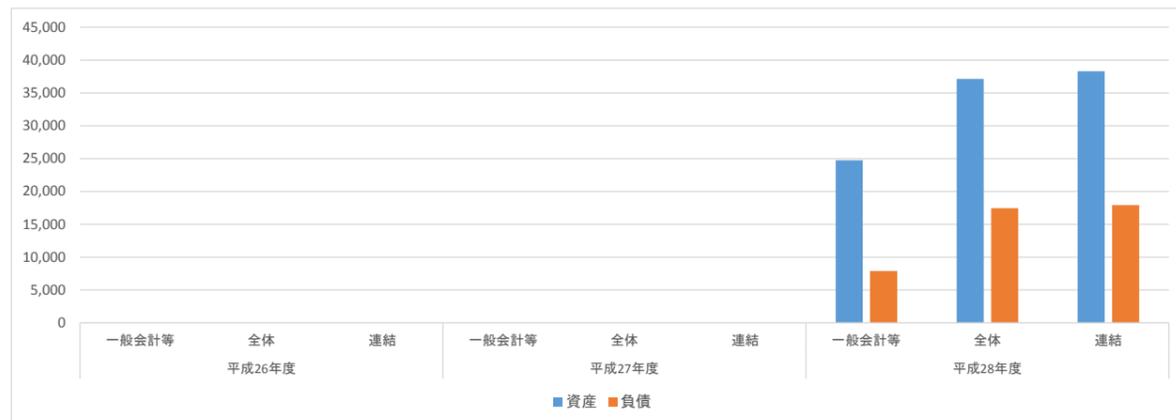
人口	7,398 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	224.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,470.573 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	113.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			24,743
	負債			7,891
全体	資産			37,129
	負債			17,453
連結	資産			38,303
	負債			17,923

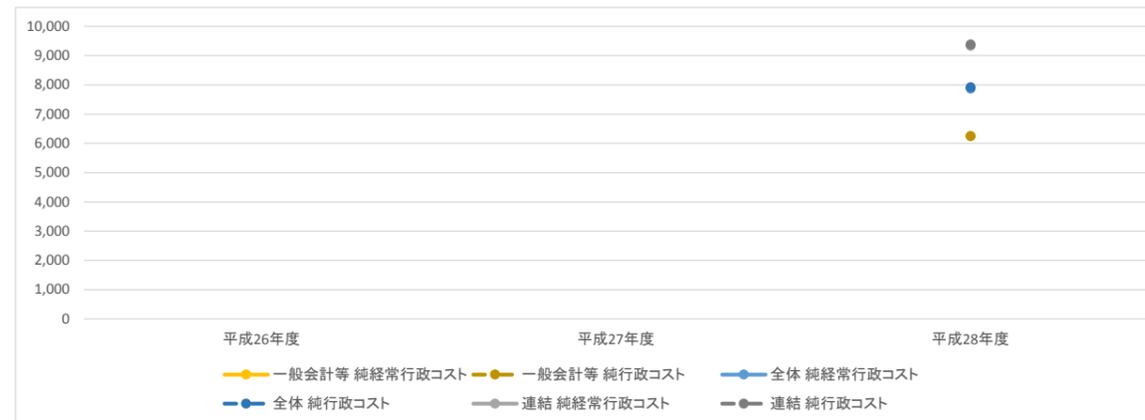


分析:
 一般会計においては、小学校大規模改修事業、中学校改築事業、保育園建設事業など、近年建物の資産を増加させる事業が続き、建物資産の多くを占めている。
 また、道路橋りょうに関する強靱化、改良事業による工作物がインフラ資産の多くを占めている。
 負債については、ハード事業にかかる地方債が多くを占めている。
 病院事業、水道事業、下水道事業を加えた全体資産としては、物品や水道管等のインフラ資産が加わり、多くを占めており、負債については地方債が多くを占めている。
 一般会計において建物の減価償却率が60%を超え、インフラ工作物の減価償却率が58%を超えていることから、今後将来的な維持管理、更新費用が大きな負担となると予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理が必要となる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,254
	純行政コスト			6,250
全体	純経常行政コスト			7,873
	純行政コスト			7,924
連結	純経常行政コスト			9,334
	純行政コスト			9,382

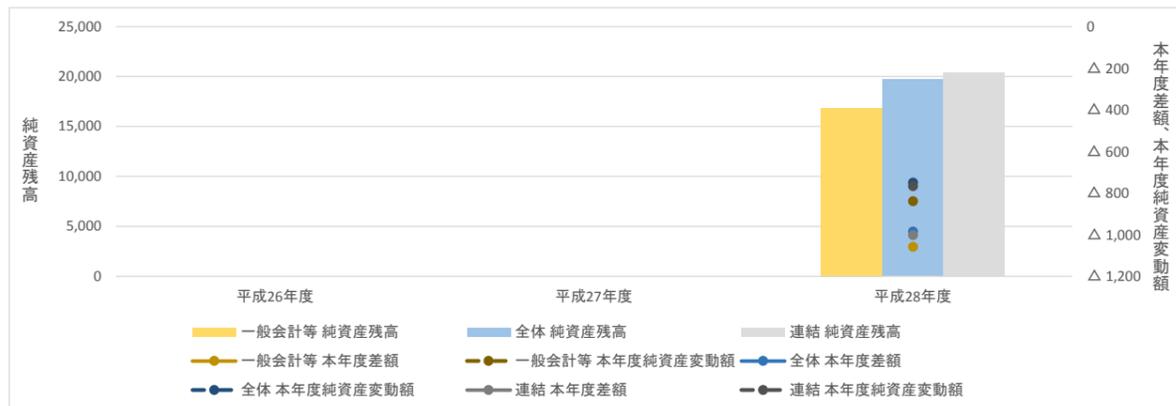


分析:
 一般会計においては、人件費以外に物件費、維持補修費、補助金等が多くを占めている。
 特に保育園建設に係る原材料費が物件費の多くを占めている。
 経常費用に比べて収益が大きく下回っており、経常的事業の費用対効果の精査や、収益の見直しが必要と思われる。
 全体行政コストにおいては、病院事業会計の人件費や物件費等が加わっているため、一般から大きく増額となっている。医業収益が含まれるため、経常収益も大きく増額となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,059
	本年度純資産変動額			△ 839
	純資産残高			16,852
全体	本年度差額			△ 985
	本年度純資産変動額			△ 750
	純資産残高			19,675
連結	本年度差額			△ 1,002
	本年度純資産変動額			△ 767
	純資産残高			20,379

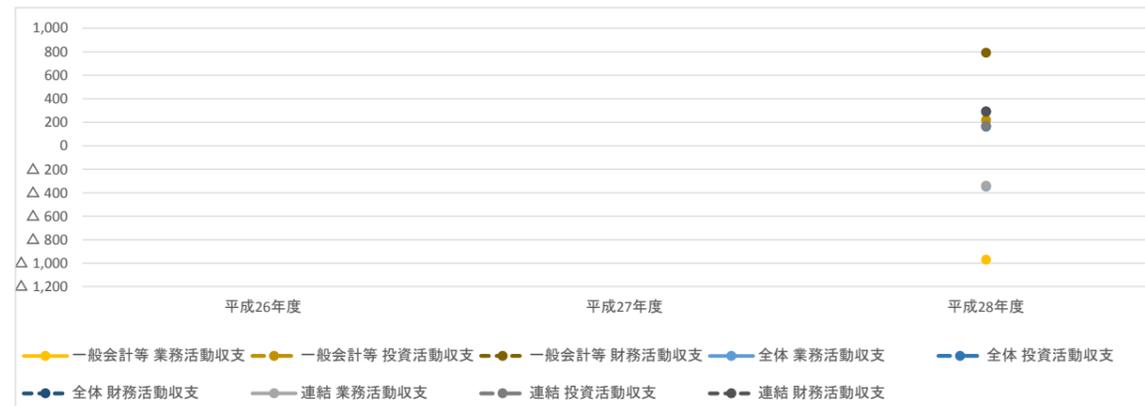


分析:
 一般会計においては、税収等財源が行政コストを下回っているため、本年度純資産変動額が△839百万円となっている。主に物件費や他会計への繰出金等が高止まりしており、純資産減額の要因となっている。
 全体では純資産差額が△750百万円、連結では767百万円と、税収等収入で行政コストがまかなえていない現状である。病院事業会計の医業収益により一般会計に比べて純資産変動額のマイナスが減額となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 969
	投資活動収支			219
	財務活動収支			792
全体	業務活動収支			△ 347
	投資活動収支			163
	財務活動収支			292
連結	業務活動収支			△ 340
	投資活動収支			169
	財務活動収支			290

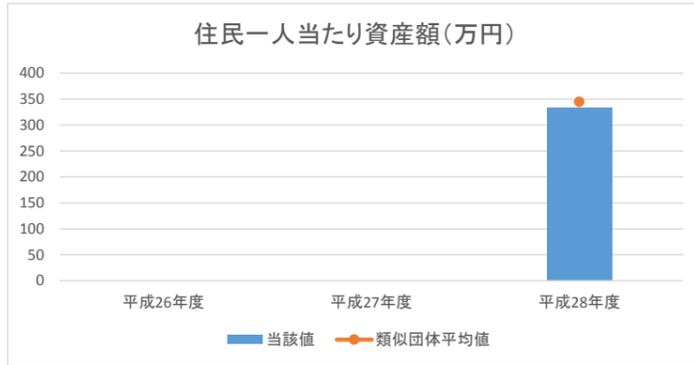


分析:
 一般会計においては、業務支出が業務収入を大きく上回っており、業務活動収支が969百万円のマイナスであるとともに、投資活動収支と合わせたプライマリーバランスが△681百万円と大きな赤字となっている。大きな原因としては保育園建設にともなう原材料費が物件費としてカウントされていることと、病院等他会計への繰出金である。
 全体において繰出金の相殺消去によりプライマリーバランスが△108百万円、連結では△87百万円と赤字が大きく減少している。

1. 資産の状況

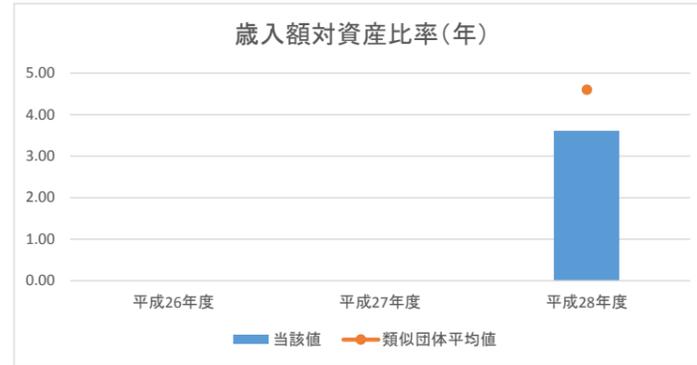
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,474,291
人口			7,398
当該値			334.5
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

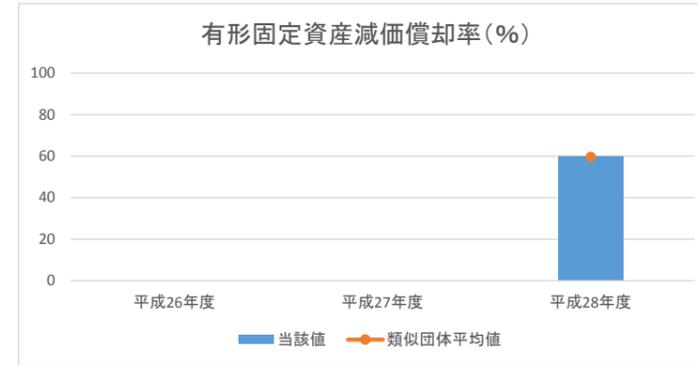
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			24,743
歳入総額			6,953
当該値			3.6
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			17,667
有形固定資産 ※1			29,445
当該値			60.0
類似団体平均値			59.6

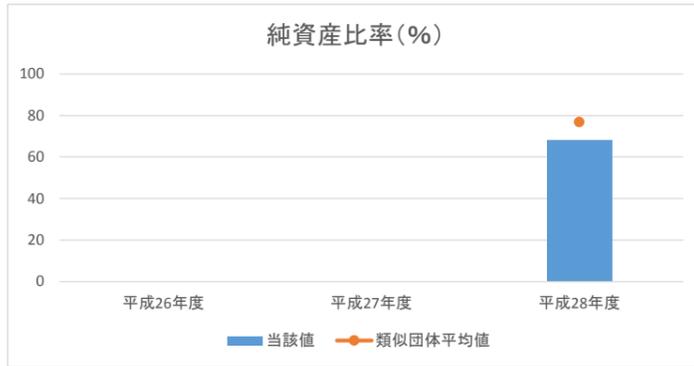
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

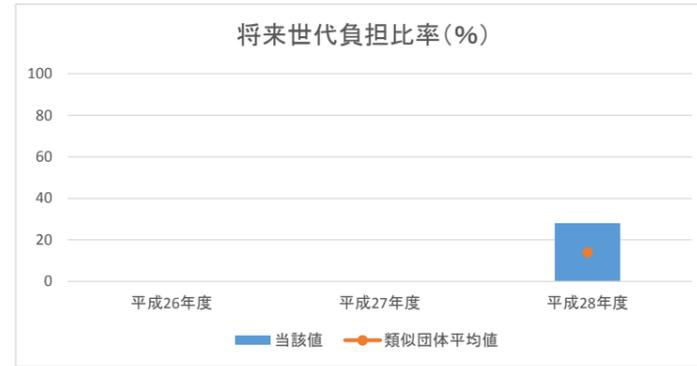
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			16,852
資産合計			24,743
当該値			68.1
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,113
有形・無形固定資産合計			18,382
当該値			27.8
類似団体平均値			14.0

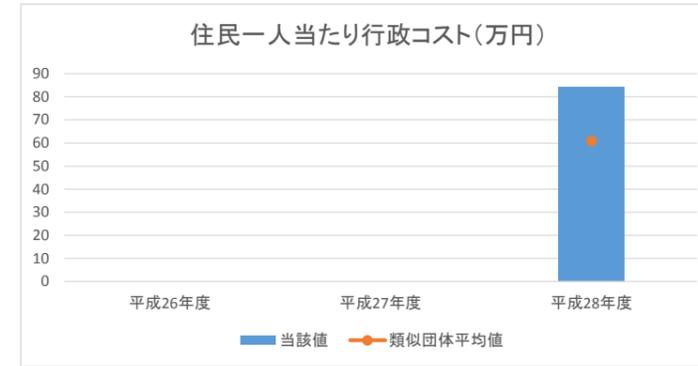
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

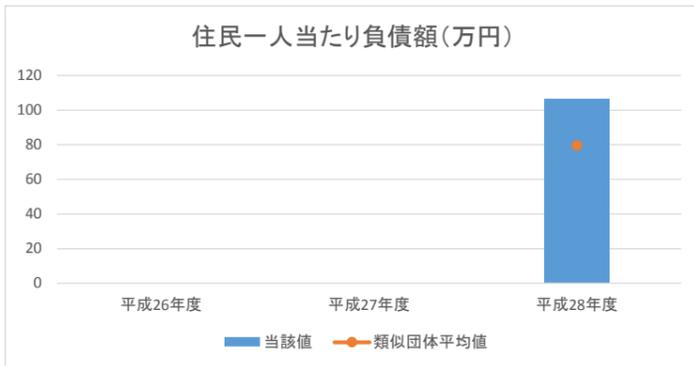
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			624,971
人口			7,398
当該値			84.5
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

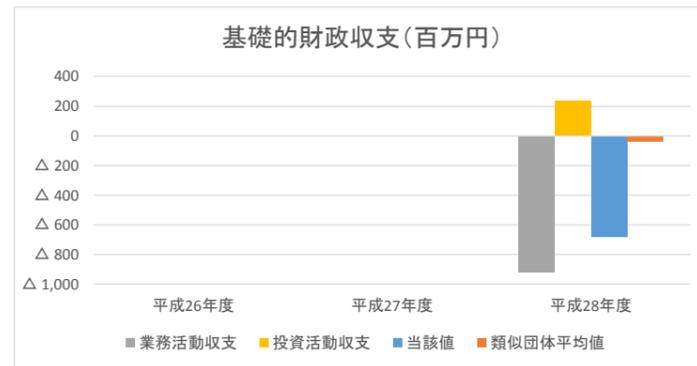
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			789,140
人口			7,398
当該値			106.7
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 919
投資活動収支 ※2			238
当該値			△ 681
類似団体平均値			△ 35.2

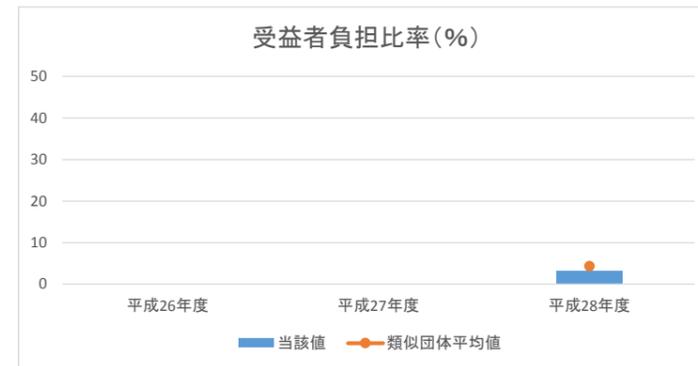
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			199
経常費用			6,453
当該値			3.1
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

一人当たり資産、減価償却率についてはほぼ類団と同規模となっている。
歳入額対資産比率が類団より低い理由として、28年度の予算が保育園建設事業により例年と比較して大規模となったためである。
今後有形固定資産に関するコスト(維持管理、更新等)が大きな負担となってくると考えられるため、公共施設等総合管理計画を基に適正な管理が必要となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類団とほぼ同規模であるが、将来世代負担率は類団より増となっている。
原因としては、大規模事業が続き、地方債発行額が増加したことによる将来世代負担率が増加したことが考えられる。
今後地方債発行を圧縮し、将来世代負担率の減少を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

一人当たり行政コストは類団より増となっている。
原因としては、物件費や補助費等の行政コストが28年度決算において類団比較増であったことが考えられる。
人口減を鑑み、費用対効果や業務効率化を進め、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

一人当たり負債額が類団比較増となっている。原因は大規模ハード事業が続き、地方債発行額が増となっているためである。
また、プライマリーバランスが大きくマイナスとなっている原因は、物件費の増と他会計への繰出金が主である。
今後地方債発行を圧縮し、経常事業の費用対効果の精査等行政コスト削減が求められる。

5. 受益者負担の状況

経常費用に比べ、経常収益が大きく下回っており、類団比較しても減となっている。
事業の費用対効果の精査や収益の見直しが必要とされている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県八頭町
 団体コード 313297

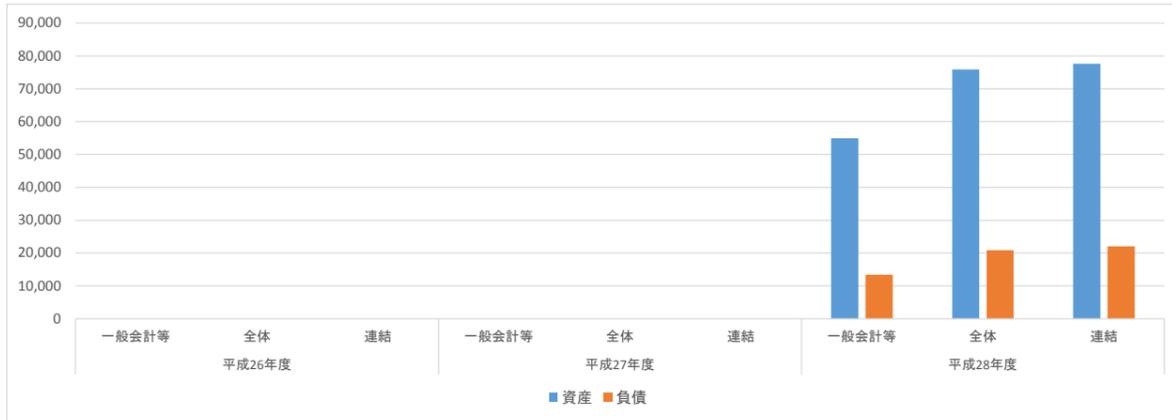
人口	17,679 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	205 人
面積	206.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,978,068 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	12.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産			54,970
負債			13,336
全体			
資産			75,913
負債			20,832
連結			
資産			77,592
負債			22,066

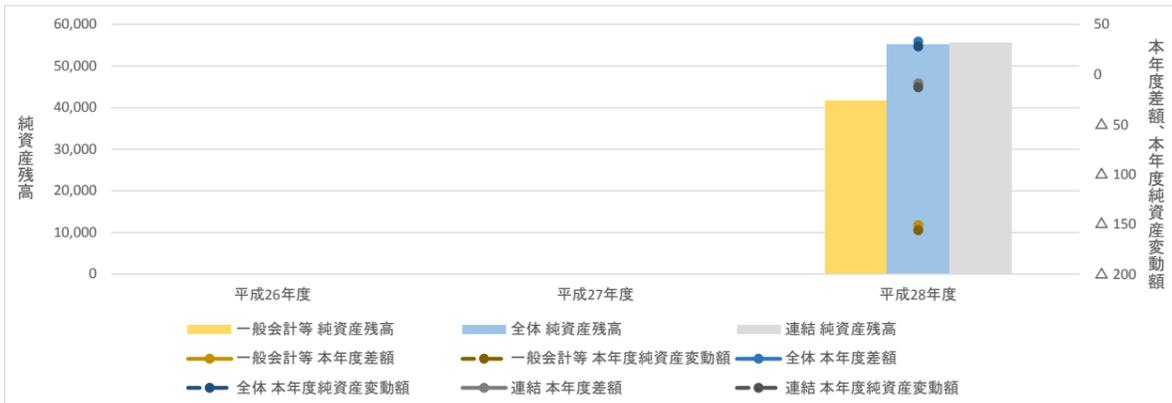


分析:
 ○一般会計等の資産については、開始時点(開始貸借対照表数値、以下同)から83百万円減少した。資産のうち、金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、H28年度中は船岡保育所新築事業をはじめ、八東小学校改修事業やミニSL博物館新築事業等の実施により多額の資産取得があったものの、合併団体である本町は保有する事業用・インフラ資産が非合併団体に比べて多く、減価償却による資産の減少が資産取得額を上回ったこと等から資産の額は減少した。負債については、開始時点から72百万円増加した。負債のうち、金額の変動が大きいものは地方債であるが、上記の大型建設事業の実施により、地方債発行額が地方債償還額を上回ったことで負債の額が増加した。一般会計等に水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体では、水道管・下水道管のほとんどが耐用年数を迎えていない本町においては、管路の更新事業費も僅少であり、一般会計等と同様に減価償却による資産の減少が資産取得額を大きく上回ったことから、資産の額は開始時点から556百万円の減少となった。負債については、地方債償還額が資産更新等に係る地方債発行額を大きく上回り、開始時点から584百万円の大幅な減少となった。○また、資産に占める有形固定資産(事業用資産・インフラ資産・物品)の割合は、一般会計等で86.3%、全体で89.0%と高い数値となっているが、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等の経費)を伴うものであることから、公共施設等適正化計画等に基づき、施設管理の適正化を図っていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額			△ 151
本年度純資産変動額			△ 156
純資産残高			41,633
全体			
本年度差額			33
本年度純資産変動額			28
純資産残高			55,081
連結			
本年度差額			△ 9
本年度純資産変動額			△ 13
純資産残高			55,526

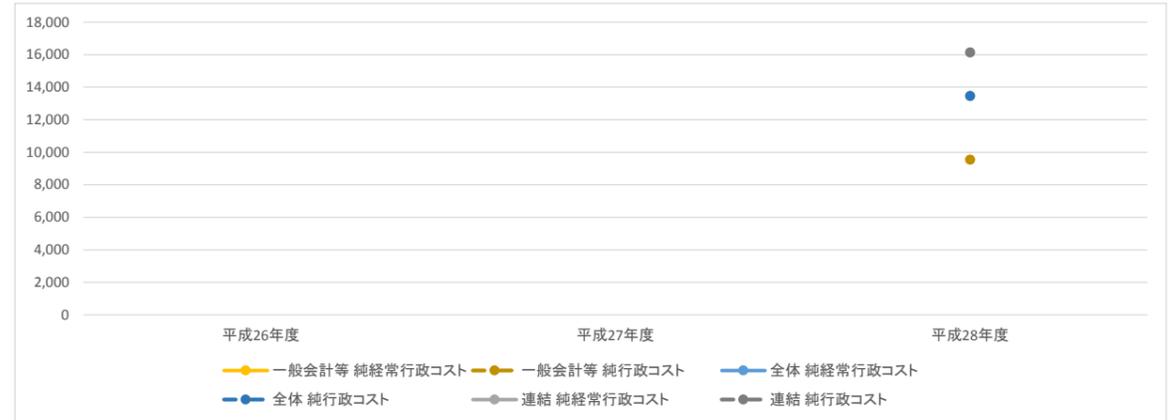


分析:
 ○一般会計等においては、税収等の財源(9,393百万円)が純行政コスト(9,544百万円)を下回ったため、本年度差額は151百万円の減少となり、純資産残高は156百万円の減少となった。これは、歳入面では、合併算定替特例措置の縮減による地方交付税の減少(△249百万円)で税収等の財源が大きく減少したこと、歳出面では、保有する有形固定資産に係る減価償却費が大きいこと等が影響していると考えられ、今後は、人件費や物件費、補助費等の縮減・抑制等の行財政改革をさらに推進するとともに、公共施設等総合管理計画等に基づいた施設の集約化・統廃合等施設管理の適正化に努め、減価償却費の抑制を図っていく必要がある。全体では、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計等の保険税や保険料が税収等として取り扱われることから、一般会計等に比べて税収等が4,105百万円多くなっており、本年度差額は33百万円の増加、純資産残高は28百万円の増加となった。また、連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,737百万円多くなっているものの、鳥取県東部広域行政管理組合(一般会計)において、純行政コスト(425百万円)が税収等の財源(365百万円)を上回ったこと等が影響し、本年度差額は9百万円の減少、純資産残高は13百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト			9,548
純行政コスト			9,544
全体			
純経常行政コスト			13,468
純行政コスト			13,464
連結			
純経常行政コスト			16,147
純行政コスト			16,139

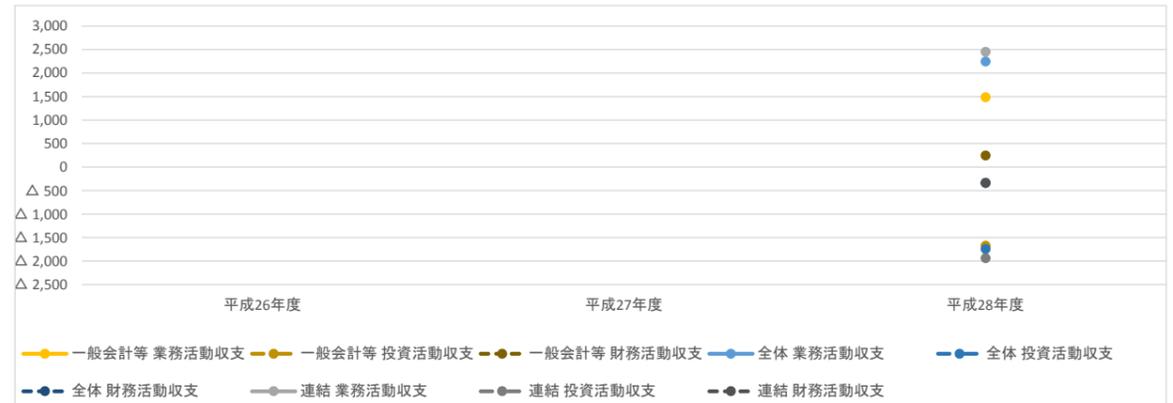


分析:
 ○経常費用に占める割合は、一般会計等では業務費用が61.6%、移転費用が38.4%で業務費用が高い比率を占める一方で、一般会計等に国民健康保険事業会計や介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、また上・下水道事業会計等を加えた全体では、業務費用が52.2%、移転費用が47.8%となっており、医療保険事業における給付費の大きさが数値として表れている。○経常費用に占める割合が大きい費目をみると、一般会計等では減価償却費(21.4%)、物件費(20.2%)、職員給与費(14.5%)となっており、多くの有形固定資産を保有していることの影響が表れている。全体では、割合が多い順に社会保障給付(31.3%)、減価償却費(19.2%)、物件費(16.5%)となっており、社会保障給付の大きさや上下水道において多くの有形固定資産を保有していることが分かる。○また、経常費用に占める経常収益の割合をみると、一般会計等で2.7%、全体では5.3%となっており、経常費用の大部分を受益者負担以外の収入(地方税・地方交付税・国県補助金等)で賄っていることが分かる。○社会保障給付については、今後の高齢化の進行に対応するため、介護予防事業や健康増進事業の推進等により経費の抑制に努めなければならない。また、一般会計等と全体の双方において、減価償却費の割合が高いため、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化・統廃合等施設管理の適正化に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支			1,485
投資活動収支			△ 1,675
財務活動収支			245
全体			
業務活動収支			2,249
投資活動収支			△ 1,746
財務活動収支			△ 336
連結			
業務活動収支			2,456
投資活動収支			△ 1,938
財務活動収支			△ 332



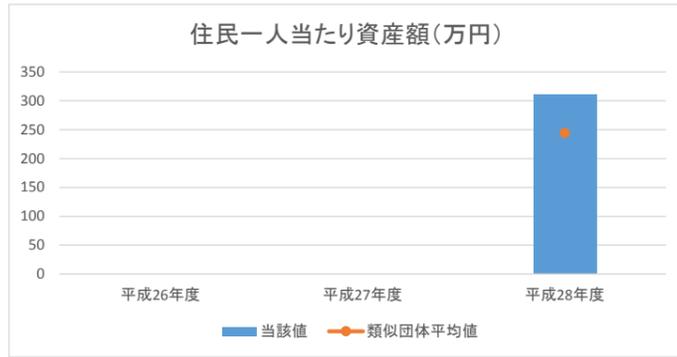
分析:
 ○一般会計等においては、業務活動収支は1,485百万円であったが、船岡保育所新築事業や八東小学校改修事業をはじめとする大型建設事業を実施したこと等が影響し、投資活動収支は△1,675百万円となった。財務活動収支については、大型建設事業の実施の影響で地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったため、245百万円となった。地方債の償還はほぼ横ばいではあるものの、交付税算入率の高い地方債を活用しているため、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄われている状況にあり、本年度末資金残高も前年度から55百万円増加して640百万円となった。全体においては、業務活動収支が2,249百万円、投資活動収支が△1,746百万円となっているが、一般会計等と異なり建設事業債の発行が少なく地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったため、財務活動収支は△336百万円となった。全体における地方債の償還は、特に上・下水道事業会計において着実に進んでいるため、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で十分に賄われている状況といえる。連結においても、経常的な活動に係る経費は税収等で賄われており、本年度資金残高は1,264百万円で前年度から186百万円増加した。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

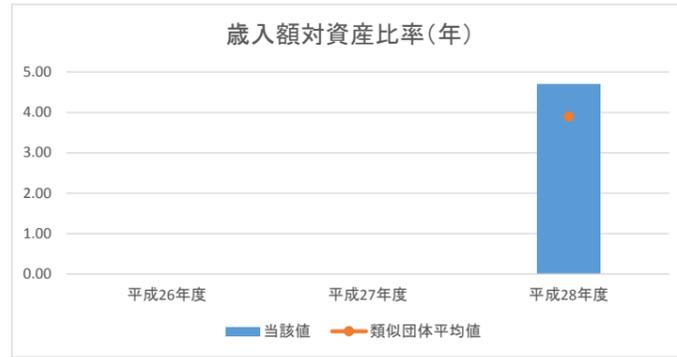
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,496,961
人口			17,679
当該値			310.9
類似団体平均値			244.4



②歳入額対資産比率(年)

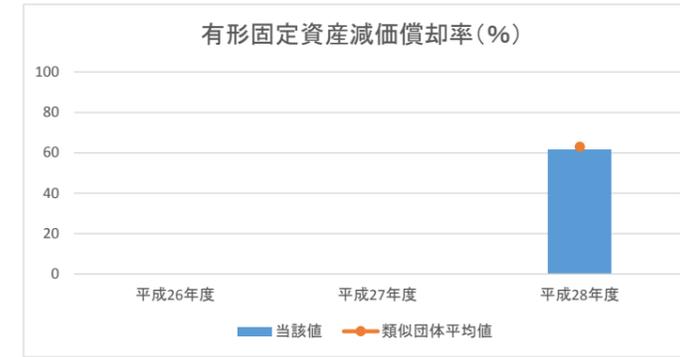
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			54,970
歳入総額			11,669
当該値			4.7
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			58,423
有形固定資産 ※1			95,049
当該値			61.5
類似団体平均値			63.0

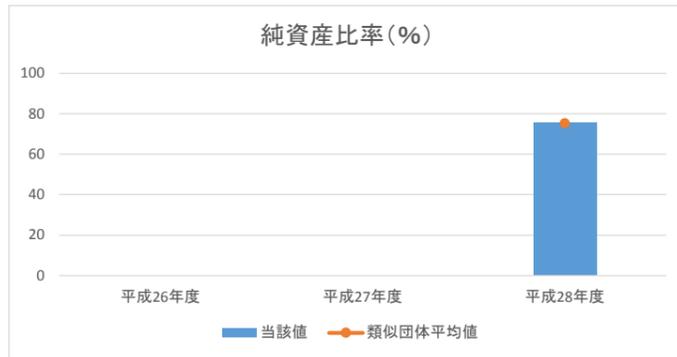
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

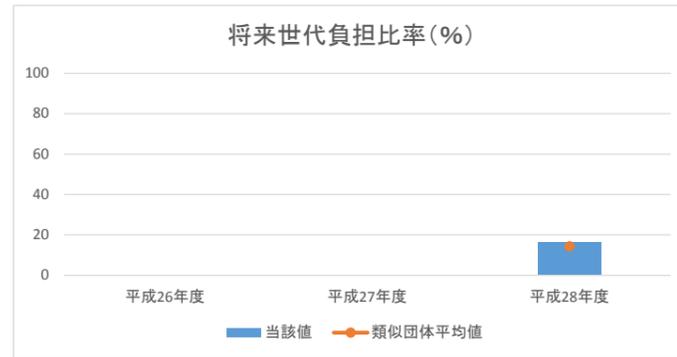
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			41,633
資産合計			54,970
当該値			75.7
類似団体平均値			75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,727
有形・無形固定資産合計			47,425
当該値			16.3
類似団体平均値			14.4

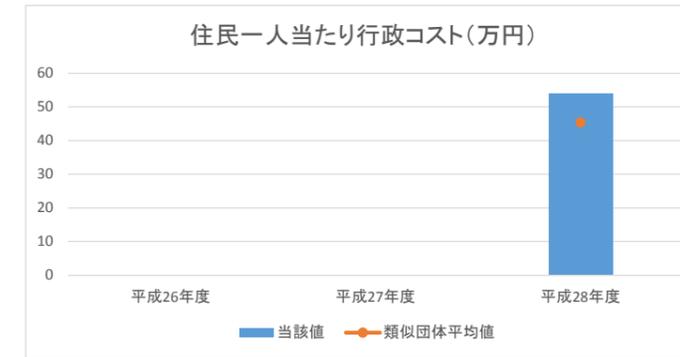
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

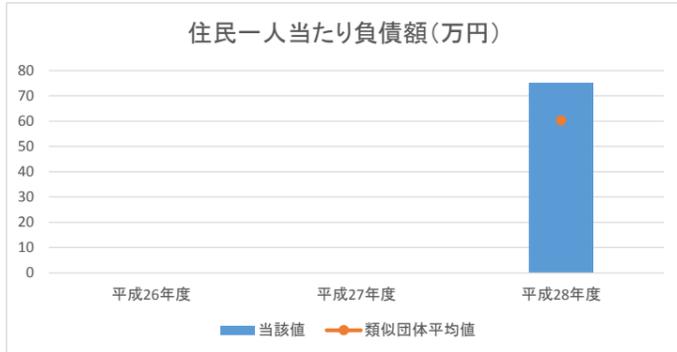
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			954,369
人口			17,679
当該値			54.0
類似団体平均値			45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

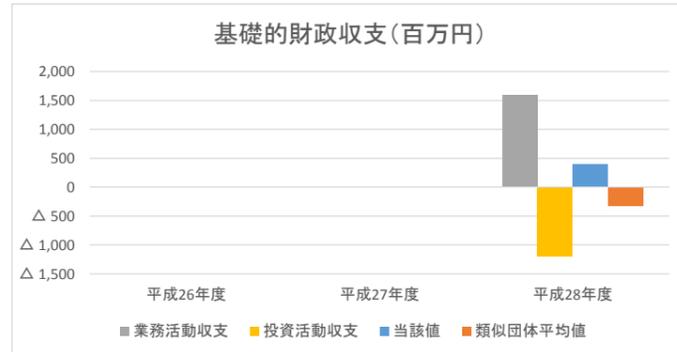
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,333,634
人口			17,679
当該値			75.4
類似団体平均値			60.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,595
投資活動収支 ※2			△1,207
当該値			388
類似団体平均値			△318.7

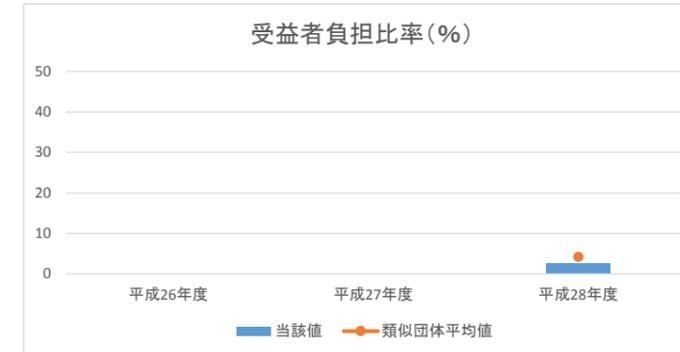
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			269
経常費用			9,817
当該値			2.7
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

○減価償却による資産の減少が資産取得額を上回ったこと等の影響で、開始時点(開始貸借対照表数値、以下同)から資産合計額は減少した一方で、人口が前年度から232人減少したため、住民一人当たり資産額は3.5万円増加した。合併団体である本町は保有する有形固定資産が非合併団体に比べて多く、住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っている。○歳入額対資産比率は、開始時点から0.3年減少したものの、類似団体平均値を0.8年上回っている。○有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を1.5ポイント下回っているものの同水準にあり、開始時点から1.3ポイント増加していることから、公共施設等の老朽化が確実に進行している状況にあるといえる。○これまで、保育所や小・中学校、下水道処理区の統廃合等を着実に実施してきたが、保有する公共施設等の維持管理や更新等に係る将来の財政負担をさらに縮減・抑制するため、公共施設の集約化・統廃合、遊休施設の有効活用等を進め、施設保有量の適正化を図らなければならない。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は類似団体と同水準となっているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、開始時点から0.2ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消し、受益したことを意味するため、人件費・物件費等の縮減、公共施設等の保有量適正化による減価償却費の縮減等により、行政コストの削減に努める。○社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す将来世代負担比率は、開始時点から0.8ポイント増加しており、類似団体平均数値を1.9ポイント上回っている。これは、合併以前に建設した多くの公共施設等で老朽化が進行し、減価償却による資産の減少が進んでいること、また、合併後に行った保育所・学校の統廃合等の大型建設事業の実施に伴う地方債発行により、減価償却に比して地方債償還が進んでいないこと等が要因と考えられる。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは、類似団体平均数値を8.6万円上回っている。本町は、類似団体に比べて住民一人当たりの資産額が多いことから、純行政コストのうち21.4%を占める減価償却費が要因となっているものと考えられる。また、人件費や物件費についても、類似団体に比べて住民一人当たりの支出額が多いため、公共施設等の保有量の適正化とともに、行財政改革の推進による経費の縮減に努めなければならない。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は、開始時点から1.3万円増加した。H28年度は、船岡保育所新築事業等の大型建設事業を実施したため、これに係る地方債発行が影響して前年度から数値が増加した。また、類似団体平均値は15.1万円も上回っているが、合併後に行ってきた保育所・学校の統廃合等の大型建設事業の実施に伴う地方債発行が影響し、地方債残高の減少が進んでいないこと等が要因として考えられる。ただし、保育所・学校の統廃合に伴う施設建設事業もH30年度には完了することから、今後は地方債残高が減少に転じ、住民一人当たり負債額も減少していくものと見込まれる。○大型建設事業等の影響で投資活動収支が△1,207百万円となったものの、業務活動収支1,595百万円が投資活動収支の赤字分を上回ったため、基礎的財政収支は388百万円となった。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率については、類似団体平均値を1.5ポイント下回っており、行政サービスに対する住民等の直接的な負担割合は比較的低い状況にある。これは、経常費用の大部分を受益者負担以外の収入(地方税・地方交付税・国庫補助金等)で賄っていることを表すものである。今後は、公共施設等の保有量の適正化とともに、施設使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化を図る必要がある。なお、受益者負担比率を類似団体平均値まで引き上げるためには、仮に経常収益・経常費用のどちらかを一定とする場合、経常収益を143百万円増加させるか、経常費用を3,407百万円削減させる必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県湯梨浜町

団体コード 313700

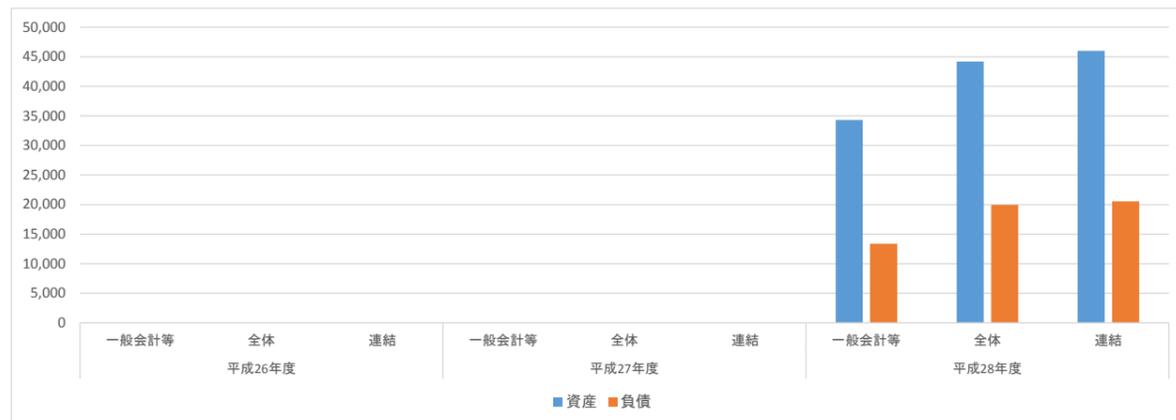
人口	17,083 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	179 人
面積	77.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,057.792 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	14.5 %
		将来負担比率	9.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			34,324
	負債			13,394
全体	資産			44,207
	負債			19,941
連結	資産			46,013
	負債			20,538

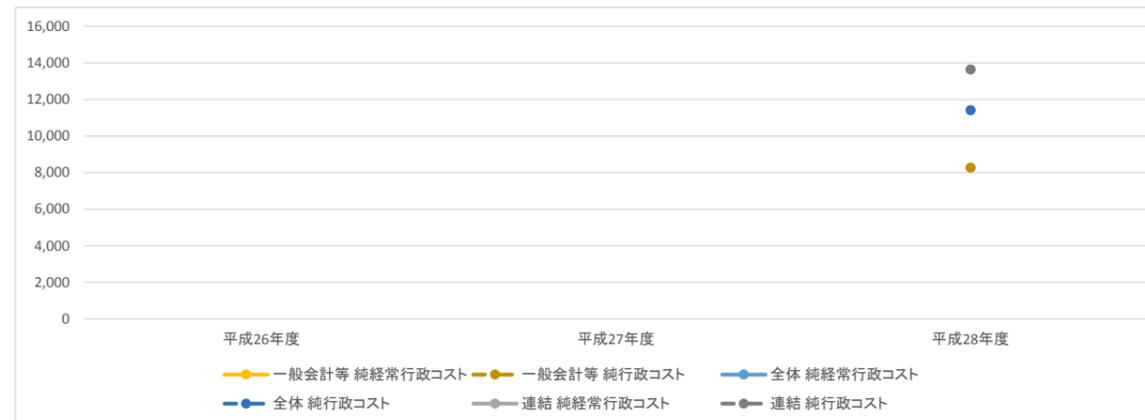


分析:
 資産合計34,324百万円の構成については、道路などの固定資産(土地、工作物)であるインフラ資産が11,538百万円(構成比33.5%)、庁舎や学校などの固定資産(土地、建物等)である事業用資産が14,673百万円(同42.9%)。資産合計のうち約8割が土地、建物、工作物といった固定資産である。
 流動負債の地方債は、総負債の90.1%を占めている。
 一般会計等は、28年度期首時点と比較し資産が296百万円増加となったのは、建物及び建設仮勘定であり、新中学校・学校給食センター建設事業の本格的な工事開始に着手したため。
 全体会計については、一般会計等に水道事業、下水道事業等を加えたものであるが、鳥取県中部地震に伴う災害復旧、及び老朽化した水道施設の更新のため、資産、負債ともに一般会計等と比較し肥大化した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,276
	純行政コスト			8,272
全体	純経常行政コスト			11,424
	純行政コスト			11,414
連結	純経常行政コスト			13,649
	純行政コスト			13,641

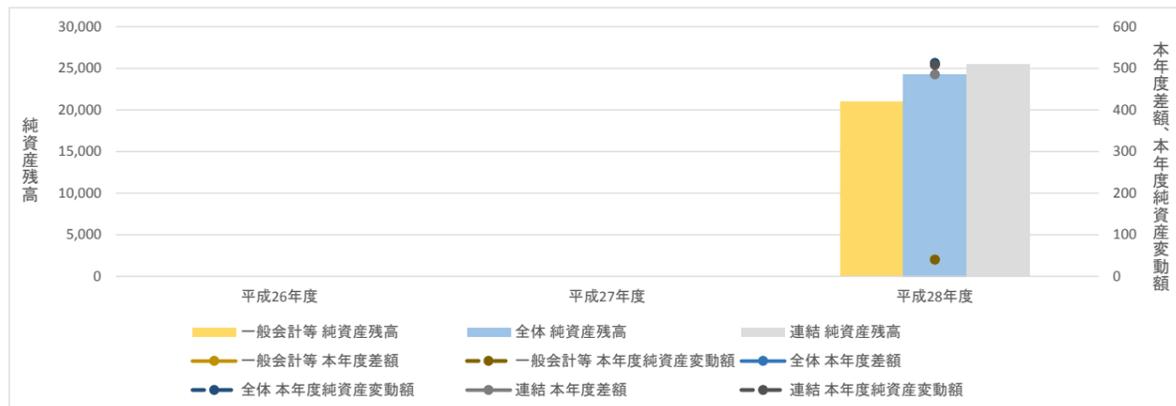


分析:
 一般会計等は、純経常行政コストは8,276百万円であった。行政コストの内訳を性質別にみると、経常費用の中で割合が大きかったのは、業務費用の中では、委託料や施設等の維持補修に係る経費、減価償却費などの物件費等(34.5%)で、次に職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費(21.5%)、移転費用では下水道事業や国民健康保険事業、介護保険事業などの他会計への繰出金(15.0%)、政策目的による補助金等(13.3%)である。平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震の影響により人件費が増えた。
 全体では一般会計等に比べ、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,790百万円多くなり、純行政コストは3,142百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			40
	本年度純資産変動額			40
	純資産残高			20,930
全体	本年度差額			509
	本年度純資産変動額			513
	純資産残高			24,265
連結	本年度差額			485
	本年度純資産変動額			508
	純資産残高			25,475

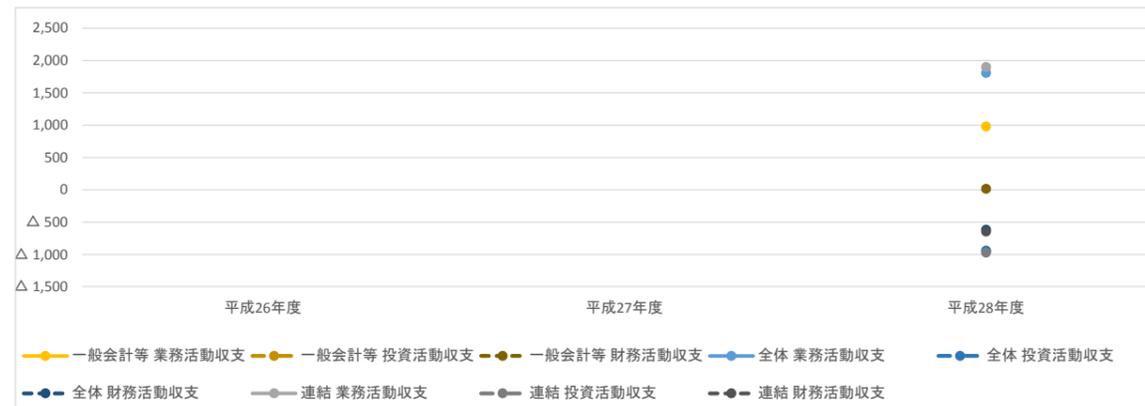


分析:
 一般会計等は、税収等の財源(8,313百万円)が純行政コスト(8,272百万円)を上回り、本年度差額は40百万円であり、本年度末純資産残高は20,930百万円である。鳥取県中部地震の復旧工事について翌年度への繰越額が56百万円であり、純行政コストが抑えられたため。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,372百万円多くなっており、本年度差額は509百万円となり、純資産残高は24,265百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			982
	投資活動収支			△ 952
	財務活動収支			16
全体	業務活動収支			1,808
	投資活動収支			△ 942
	財務活動収支			△ 618
連結	業務活動収支			1,900
	投資活動収支			△ 974
	財務活動収支			△ 645

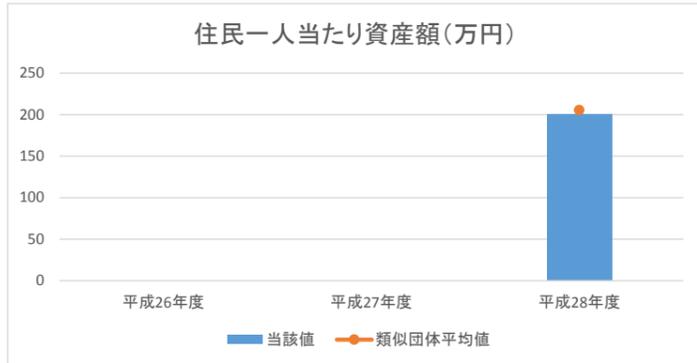


分析:
 平成28年度の業務活動収支は982百万円、投資活動収支はマイナス952百万円、財政活動収支は16百万円であり、本年度資金収支総額は45百万円の黒字であり本年度末現金預金残高は418百万円となった。
 業務活動収支(支払利息収支を除く)と投資活動収支を合算した「基礎的財政収支」は1億6千5百万円の黒字となった。
 平成28年度の特徴は、新中学校・学校給食センター建設事業による投資活動の増、及び鳥取県中部地震に伴う業務活動費用の増である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より826百万円多い1,808百万円となっている。投資活動収支では、水道設備の更新事業を実施したため、▲942百万円となっている。

1. 資産の状況

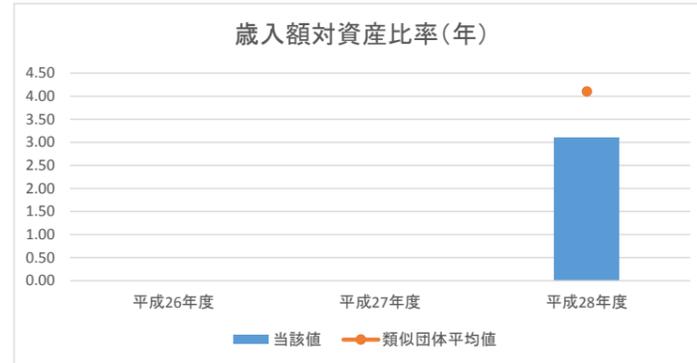
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,432,441
人口			17,083
当該値			200.9
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

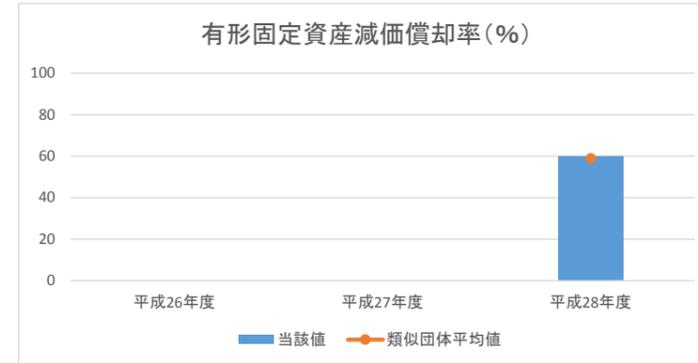
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			34,324
歳入総額			11,010
当該値			3.1
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			29,700
有形固定資産 ※1			49,533
当該値			60.0
類似団体平均値			59.0

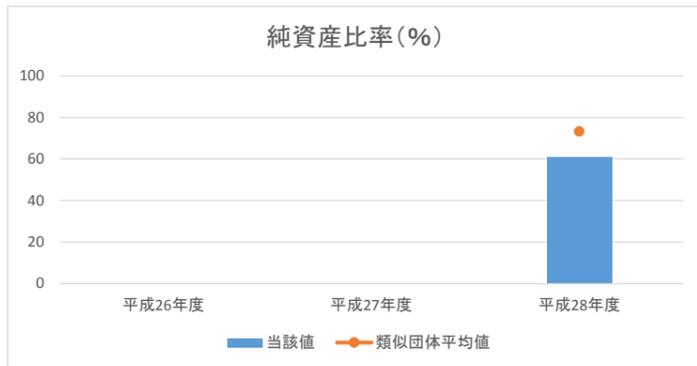
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

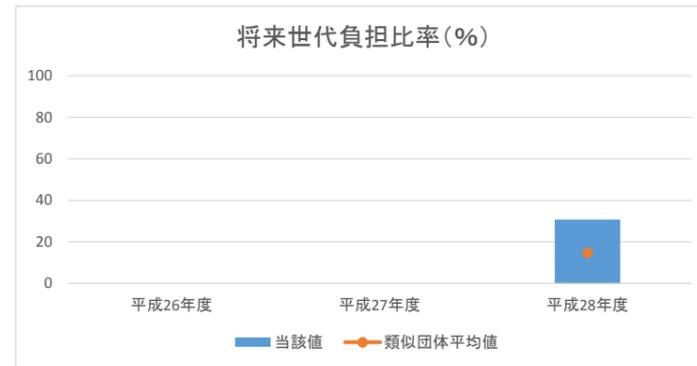
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			20,930
資産合計			34,324
当該値			61.0
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,080
有形・無形固定資産合計			26,336
当該値			30.7
類似団体平均値			14.8

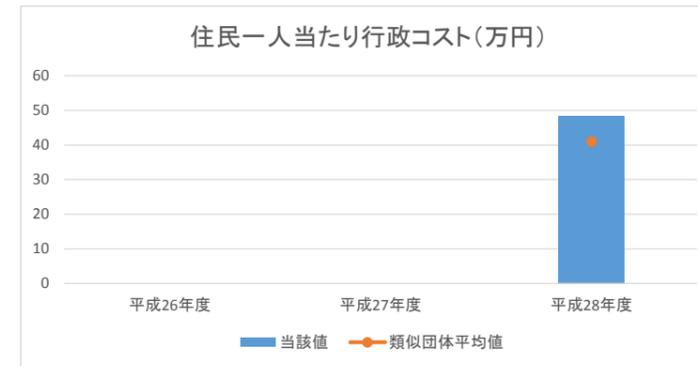
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

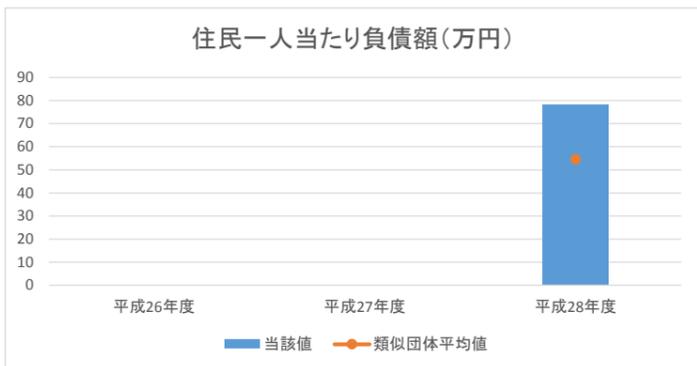
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			827,232
人口			17,083
当該値			48.4
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

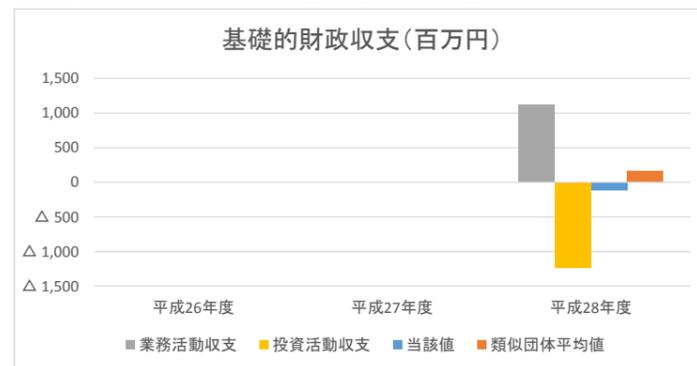
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,339,400
人口			17,083
当該値			78.4
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,118
投資活動収支 ※2			△ 1,229
当該値			△ 111
類似団体平均値			161.4

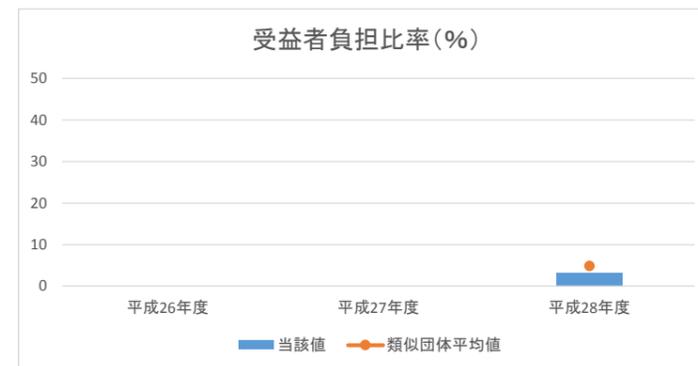
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			263
経常費用			8,539
当該値			3.1
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

本町の有形固定資産については、合併前に整備されたものが大半であり、更新時期を迎えていることから減価償却累計額が膨らみ、類似団体平均よりわずかに有形固定資産減価償却率が高い水準にある。平成28年度より新中学校・学校給食センター建設事業に着手したことから今後減価償却率が低くなっていくものと思われる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、今後個別施設計画を策定し、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく上回っているが、新中学校・学校給食センター等建設事業を控えており、地方債が膨らんだことによるものである。今後は地方債の償還及び高利率の地方債の借換えを行うなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、類似団体平均値を上回っている。鳥取県中部地震による業務費用増が主要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が類似団体平均値を上回っていることについては、新中学校・学校給食センター建設に伴い地方債の借入増によるものである。これにより投資活動支出も膨らみ、投資活動収支が大きく赤字となった。これに伴い基礎的財政収支も類似団体平均値より大きく下回ることとなった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、経常費用に対する経常収益の割合は比較的低い。鳥取県中部地震による人件費増のため、経常費用が膨らんだことが主要因である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

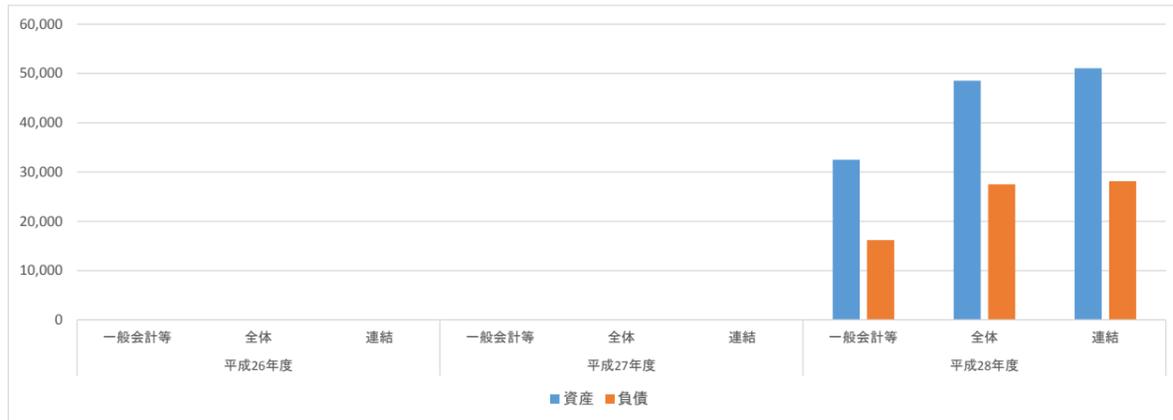
団体名 鳥取県琴浦町
 団体コード 313718

人口	18,002 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	197 人
面積	139.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,346,337 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	112.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

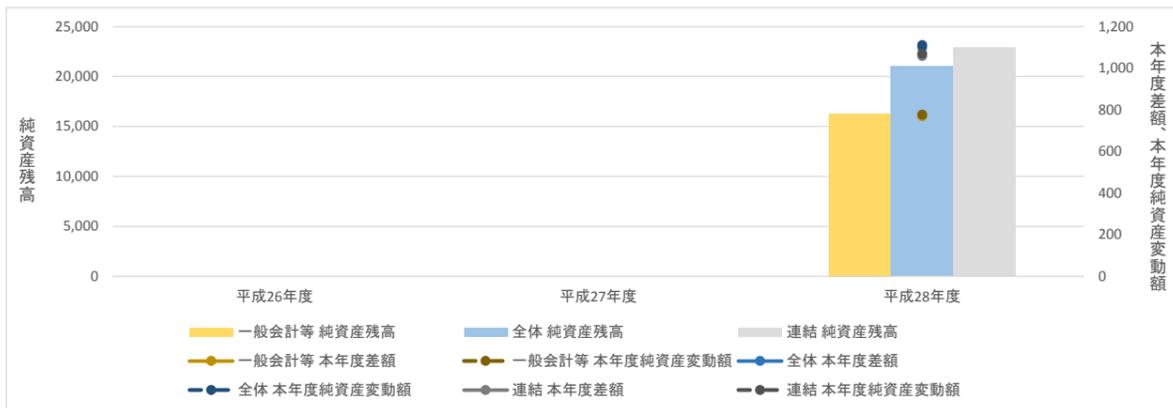
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			32,472
資産			16,179
負債			48,525
全体			27,486
資産			51,065
負債			28,152
連結			



分析:
 一般会計等においては、資産額が32,472百万円、負債額が16,179百万円となっており、負債額が資産額の50%になっています。負債の90%を占める地方債については、今後も公共施設の更新等に係る起債が想定されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化などの更新費用(起債)の計画的な実施が必要となります。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べ16,053百万円多くなっています。負債総額も11,307百万円多くなっており、負債額が資産額の57%と一般会計等に比べて負債額の比率が高くなっています。下水道会計においては、平成32年度まで下水道管整備のために起債が増加する見込みであり、今後も負債額を押し上げる要因となります。
 鳥取県中部ふるさと広域連合、鳥取県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は、鳥取県中部ふるさと広域連合がごみ処理場や斎場を有していること等から、一般会計等に比べて18,593百万円多くなっています。負債総額も鳥取県中部ふるさと広域連合が有している施設建設のための借入額が計上されていること等により、一般会計等に比べて11,973百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

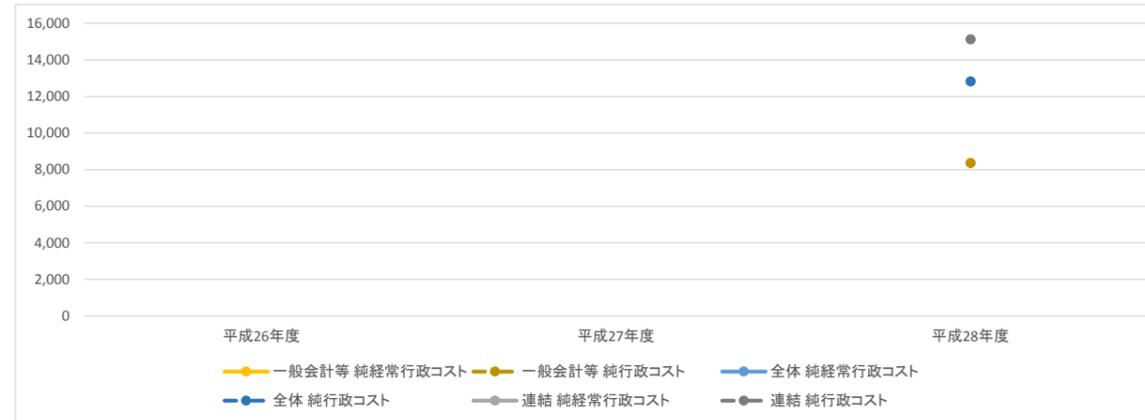
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			770
本年度差額			777
本年度純資産変動額			16,292
純資産残高			1,100
全体			1,111
本年度差額			21,039
本年度純資産変動額			1,059
純資産残高			1,070
連結			22,913
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(9,125百万円)が純行政コスト(8,355百万円)を上回ったことから、本年度差額は770百万円となり、純資産残高は777百万円の増加となりました。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,921百万円多くなっており、本年度差額は1,100百万円となり、純資産残高は1,111百万円の増加となりました。全体のうち、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計においては税金等の財源が純行政コストを下回っており、特に国民健康保険特別会計では純資産残高が14百万円の減少となりました。地方税の徴収業務の強化等により、税金等の財源確保が必要となります。
 連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合などの国県等補助金が財源に含まれること等から、一般会計等に比べて財源が7,056百万円多くなっており、本年度差額は1,059百万円となり、純資産残高は1,070百万円の増加となりました。

2. 行政コストの状況

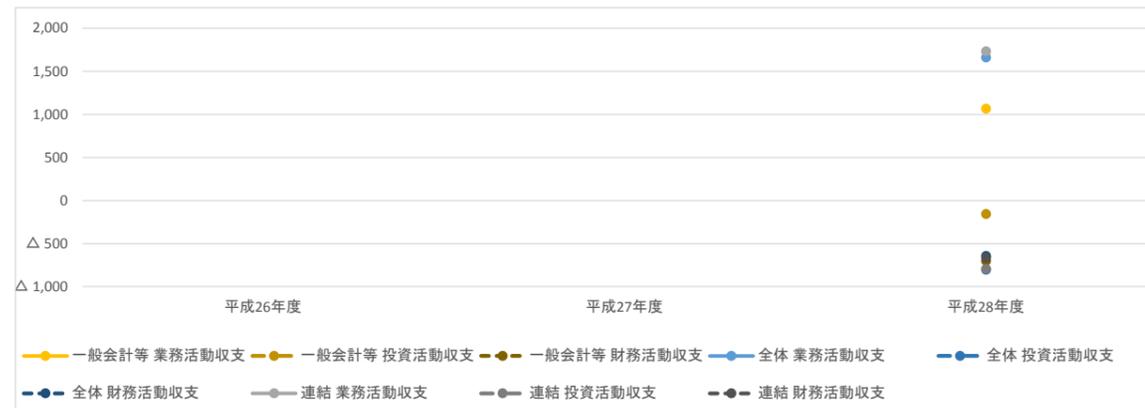
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			8,368
純経常行政コスト			8,355
純行政コスト			12,830
全体			12,817
純経常行政コスト			15,137
純行政コスト			15,121
連結			



分析:
 一般会計等の純経常行政コストの性質別構成比率は、職員給与費等の人件費が18%、臨時職員賃金、維持補修費等の物件費等が36%、補助金、社会保障給付等の移転費用が44%、支払利息等のその他が2%となっています。構成比率が最も高い移転費用については、今後も高齢化の進展等により、社会保障給付等が増加することが見込まれます。また物件費等についても、各種電算システムに係る保守費用が増加傾向にあること、老朽化した施設の維持補修に費用を要することが見込まれること等から、費用が増加することが見込まれます。既存事業の見直し、施設の集約化・複合化の検討、介護予防の推進等により、経費の抑制に努めることが必要となります。
 全体の純経常行政コストの性質別構成比率は、人件費が12%、物件費等が30%、移転費用が54%、その他が4%となっています。構成比率が最も高い移転費用のうち、補助金等が81%を占めていますが、これは国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の各種連合への負担金が主となっています。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業の事業収益を計上し、経常収益が832百万円多くなっている一方、ごみ処理などのサービスに要する人件費、施設維持補修費等の経常費用が7,601百万円多くなっていること等から、純行政コストは6,766百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,067
業務活動収支			△ 155
投資活動収支			△ 700
財務活動収支			1,661
全体			1,661
業務活動収支			△ 803
投資活動収支			△ 643
財務活動収支			1,734
連結			1,734
業務活動収支			△ 795
投資活動収支			△ 663
財務活動収支			

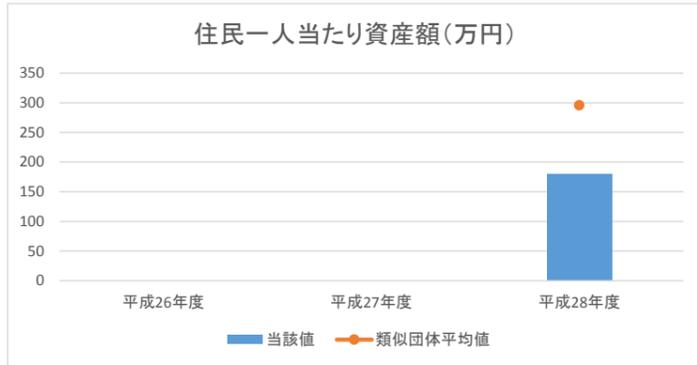


分析:
 一般会計等の財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことにより、△700百万円となりました。財務活動収支に業務活動収支、投資活動収支を加えた本年度資金収支は+212百万円となり、地方債の償還を進める中で、一般会計等全体の経費は税金等の収入で賄えていることがわかります。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より594百万円多い1,661百万円となっています。投資活動収支は、水道会計及び下水道会計において水道管等のインフラ整備を行ったため△803百万円となり、財務活動収支を加えた本年度資金収支は+215百万円となりました。

1. 資産の状況

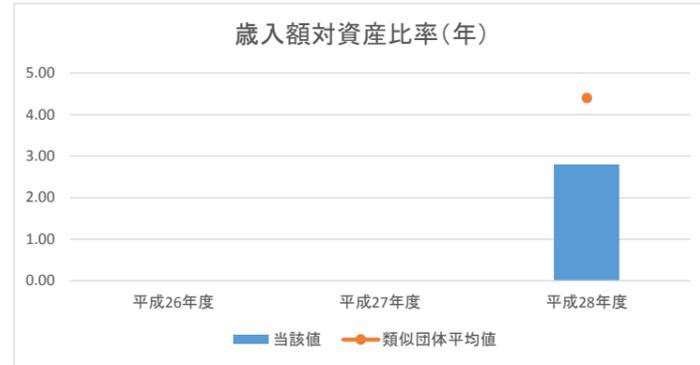
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,247,167
人口			18,002
当該値			180.4
類似団体平均値			296.0



②歳入額対資産比率(年)

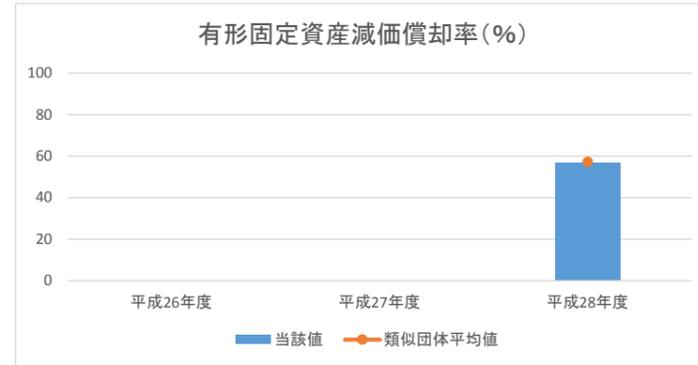
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			32,472
歳入総額			11,505
当該値			2.8
類似団体平均値			4.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			25,219
有形固定資産 ※1			44,563
当該値			56.6
類似団体平均値			57.3

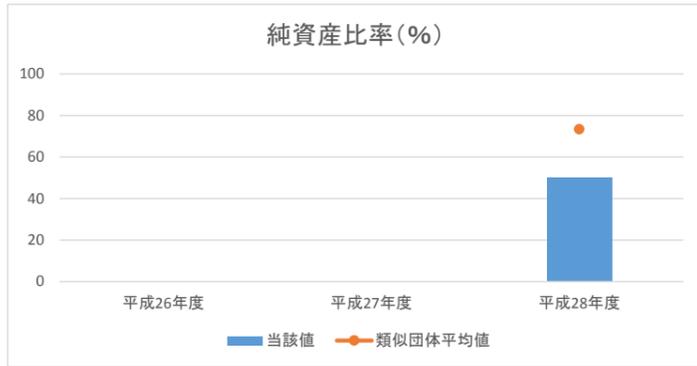
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

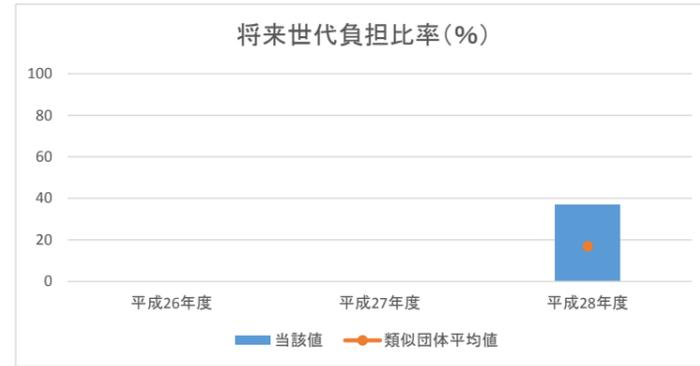
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			16,292
資産合計			32,472
当該値			50.2
類似団体平均値			73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			10,124
有形・無形固定資産合計			27,250
当該値			37.2
類似団体平均値			17.0

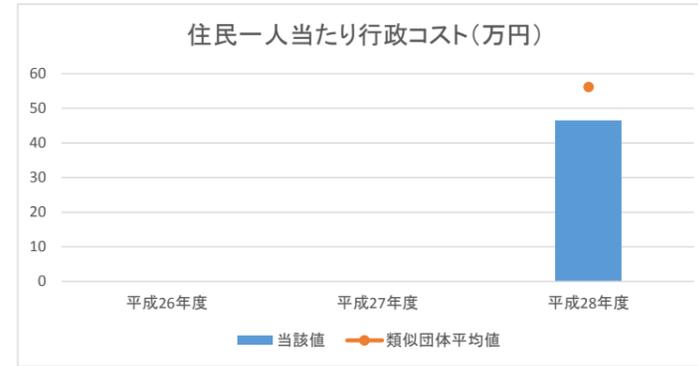
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

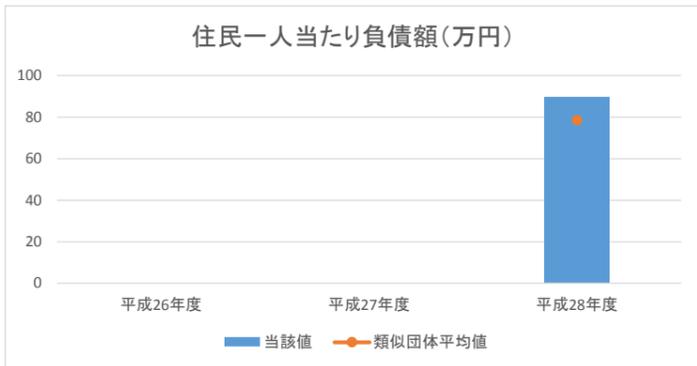
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			835,483
人口			18,002
当該値			46.4
類似団体平均値			56.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

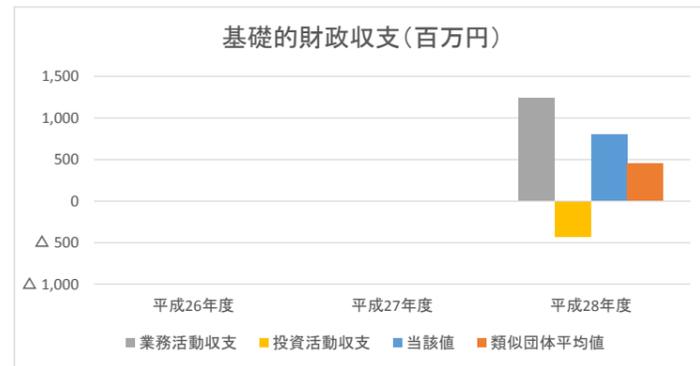
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,617,919
人口			18,002
当該値			89.9
類似団体平均値			78.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,237
投資活動収支 ※2			△431
当該値			806
類似団体平均値			449.0

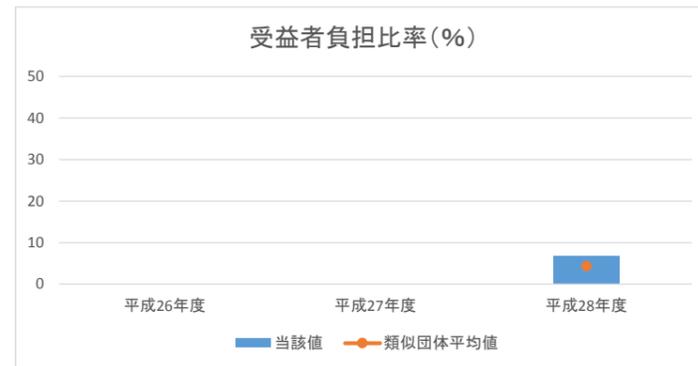
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			619
経常費用			8,987
当該値			6.9
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均と比べ115.6ポイントと大幅に下回っています。要因としては、住民一人あたり道路延長が類似団体5つのうち最も短いこと、橋梁の償却率が71%と高いこと等から、インフラ資産計上額が少ないためだと思われます。今後、橋梁については長寿命化対策を行う予定です。有形固定資産については、取得後は更新費用が必要となってくることから、適切な施設配置等を検討し、更新費用を抑制することが必要です。

有形固定資産減価償却率については、平成25年の新庁舎建設、こども園の改修など、合併以降先行的に行った改修等により、類似団体平均より0.7ポイント低くなっています。ただ、施設分類ごとにみると、地区公民館など償却率が80%を越えているものもあり、今後施設の更新等に費用がかかる見込みです。老朽化した施設の更新には、多大な費用を要することから、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、適切な施設の集約化・複合化や、除却を進めていく必要があります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べ23.3ポイントと大幅に下回っています。要因としては、上記「1. 資産の状況」に記した通り、インフラ資産計上額が少ないこと、合併に伴う庁舎建設などを行うために合併特例債を積極的に活用した結果、負債額が増大したこと等が考えられます。

将来世代負担比率は、類似団体平均と比べ20.2ポイントと大幅に上回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担が、類似団体に比べ高いことがわかります。要因としては、合併特例債の積極的活用により、地方債残高が増大したことが考えられます。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え、繰上償還を行うなど、将来世代の負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民1人あたり行政コストは、類似団体平均を9.8ポイント下回っています。要因としては、団塊世代の定年退職により若返りが進んでおり、人件費が抑制されていることが考えられます。ただ、経常費用で最も高い割合を占める物件費について、臨時職員経費及び各種電算システムに係る保守費用が増加傾向にあることから、適正な人員配置やシステムなどの共同利用に向けた取り組みが必要となっています。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額が類似団体平均を11.4ポイント上回っていますが、これは合併に伴う庁舎建設を行うため合併特例債を積極的に活用したことにより起債残高が増大したことが原因として考えられます。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え、繰上償還を行うなど、負債を減少させることが必要となります。

基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支の赤字分を上回ったため、+806百万円となっており、現在の行政サービスが借入に頼ることなく税収等の財源で賄えていることがわかります。ただ、今後は税収等の財源が減少していくことが見込まれるため、事業の見直し等により経費を圧縮していく必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を2.5ポイント上回っていますが、当年度は退職手当引当金の減少額303百万円を経常収益として計上したため、経常収益が多くなったことが要因です。退職手当引当金減少額を除くと、経常収益は316百万円になり、当該値は3.5%で類似団体平均値を0.9ポイント下回ります。今後、施設使用料の適正化等について検討していく必要があります。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県日吉津村

団体コード 313840

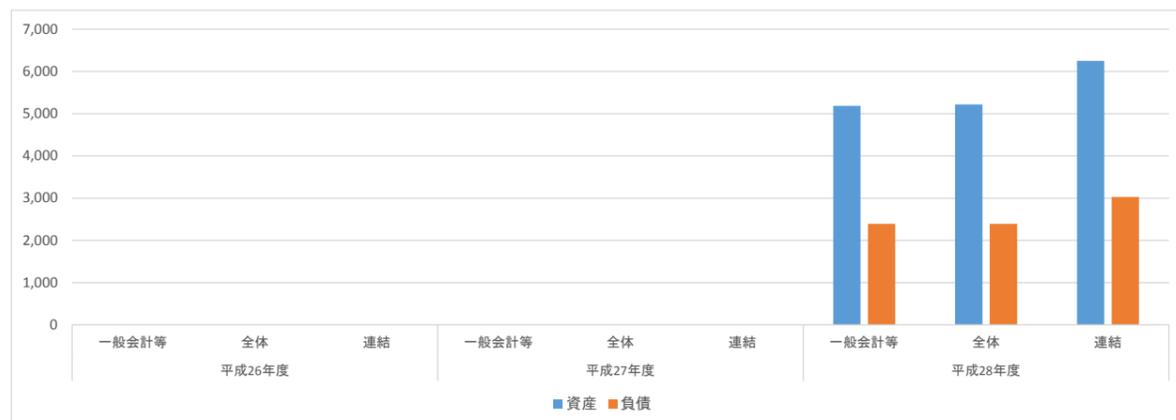
人口	3,514 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	42 人
面積	4.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,351,026 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	9.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			5,184
	負債			2,392
全体	資産			5,218
	負債			2,392
連結	資産			6,252
	負債			3,030

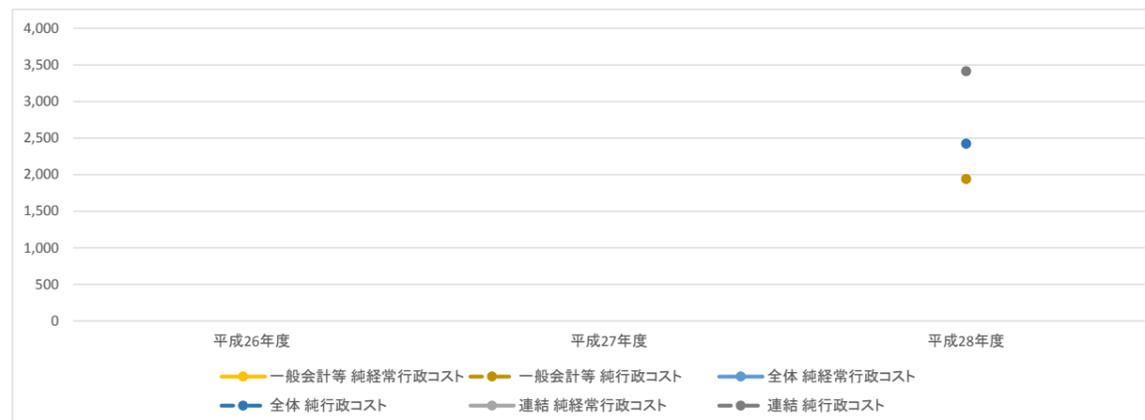


分析:
 一般会計等について、日吉津村は、平成28年度時点で、資産額が5,184百万円、負債額が2,392百万円あり、資産の内の約46%が将来世代への負担で形成されている。純資産額は2,792百万円あり、資産のうち約54%が現役世代の負担で形成されている。
 全体会計については、一般会計に加え、国民健康保険事業勘定特別会計、後期高齢者医療保険特別会計を加えたものであるが、どちらも資産形成を主としない保険事業であるため、資産額、負債額に大きな変動はない。
 連結については、村の加盟する事務組合や広域行政の連合が含まれるほか、村の第三セクター等の土地開発公社、株式会社ひえづ物産、一般財団法人うなばら福祉事業団が含まれる。債務負担等を行っており、経営状況によって負債額に特に影響が表れてくる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,941
	純行政コスト			1,941
全体	純経常行政コスト			2,424
	純行政コスト			2,424
連結	純経常行政コスト			3,415
	純行政コスト			3,415

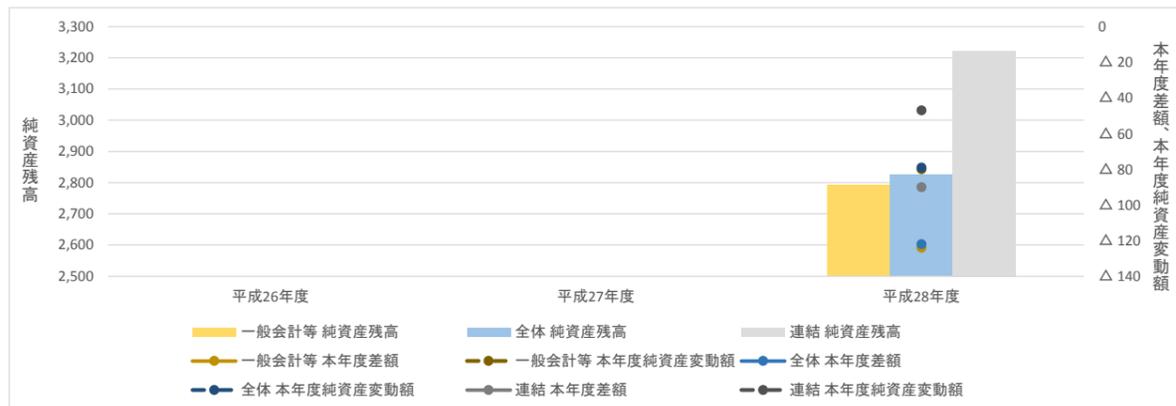


分析:
 日吉津村においては平成28年度の純行政コストが1,941百万円あり、これは自治体を一年間運営する経常的なコストが1,941百万円かかることを示している。行政運営のムダを見つけるといった観点の元、細かくセグメント別に行政コスト計算書を作成し、分析していくことでより実用的に活用できる。
 全体会計では、国保会計及び後期高齢医療会計の医療給付費の関係で移転費用の補助金等が一般会計等と比較して505百万円多く、行政コスト全体で約500百万円の差となっている。
 連結会計は、一般会計等と比較して1,474百万円多くなっている。一部事務組合の関係で、退職手当引当金繰入額が8百万円計上があるほか、第三セクターの債務補償等を含めた板園費用の補助金等が1,321百万円多くなっている。
 今後、連結会計に影響のある一部事務組合の決算状況及び、村の出資率50%以上の第三セクター等の決算状況を注視していく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△124
	本年度純資産変動額			△80
	純資産残高			2,792
全体	本年度差額			△122
	本年度純資産変動額			△79
	純資産残高			2,826
連結	本年度差額			△90
	本年度純資産変動額			△47
	純資産残高			3,222

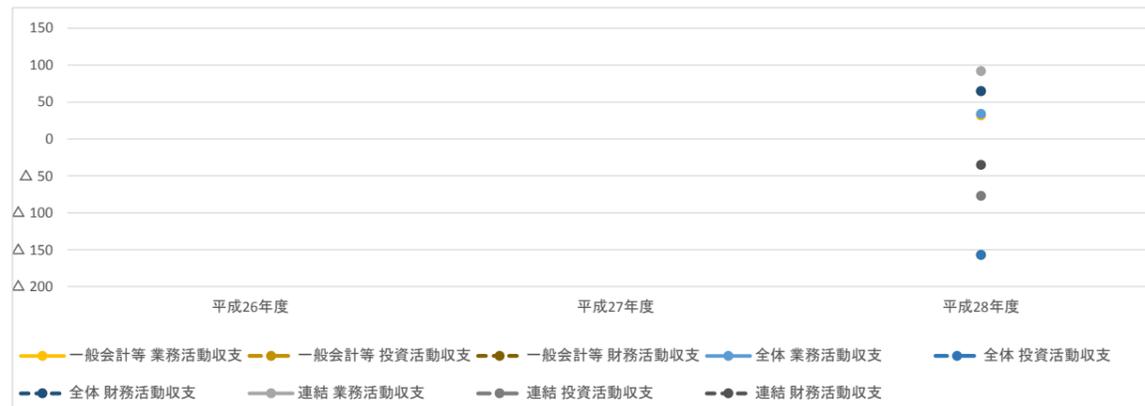


分析:
 日吉津村においては、純行政コストから財源を差し引いた数字である平成28年度の本年度差額が約△124百万円であり、税金等や国県補助金の財源で一年間のコストを賄いきれなかったことを示している。また、本年度純資産変動額は約△80百万円あり、純資産額が前年度に比べ減少していることを示している。
 全体会計は、一般会計等と比較して純行政コストが483百万円多いが、税金、国県等補助金を含めた財源が485百万円多いため、本年度差額及び本年度純資産変動額があまり変わらない。
 連結会計は、一般会計等と比較して純行政コストが1,475百万円多いが、有形固定資産の減少が22百万円、その他(退職手当組合のみなし連結分)が150百万円となっており、純資産残高は一般会計等と比較して430千円多い3,222百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			32
	投資活動収支			△157
	財務活動収支			65
全体	業務活動収支			34
	投資活動収支			△157
	財務活動収支			65
連結	業務活動収支			92
	投資活動収支			△77
	財務活動収支			△35

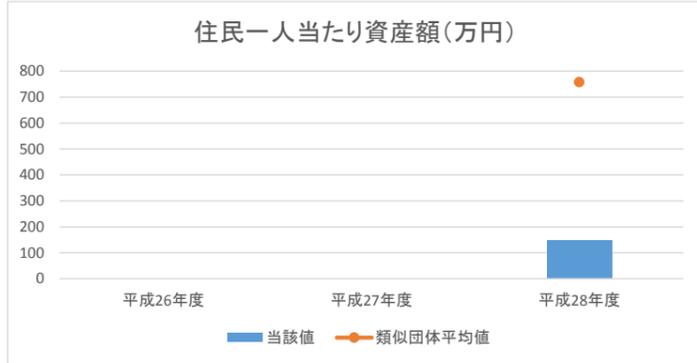


分析:
 平成28年度の業務活動収支が32百万円、投資活動収支が△157百万円あり、業務活動の黒字範囲内で投資活動を行っていると言える。また、財務活動収支は65百万円であり、平成28年度は地方債の借入が増えたことを示している。
 全体会計は、一般会計等と比較して補助金等支出が505百万円多く、業務支出全体で481百万円多くなっているが、業務収入も税金等収入が346百万円多い他、国県等補助金収入も137百万円多いなど全体で484百万円多いため、業務活動収支では大きな差はない。
 連結会計は、投資活動収支において一般会計等と比較すると、公共施設等整備費支出が74百万円少ないが、基金取崩収入が15百万円多く、その他の収入が5百万円多いなど全体で80百万円多くなっている。

1. 資産の状況

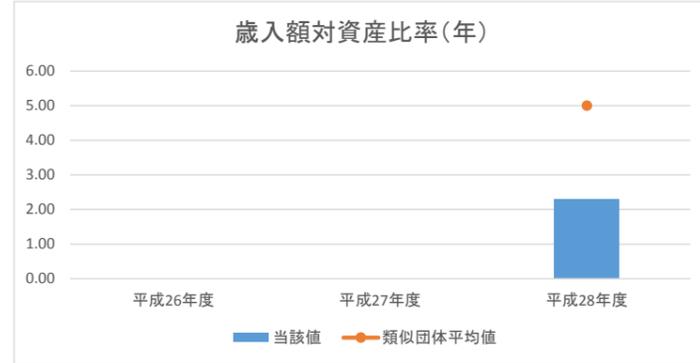
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			518,378
人口			3,514
当該値			147.5
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

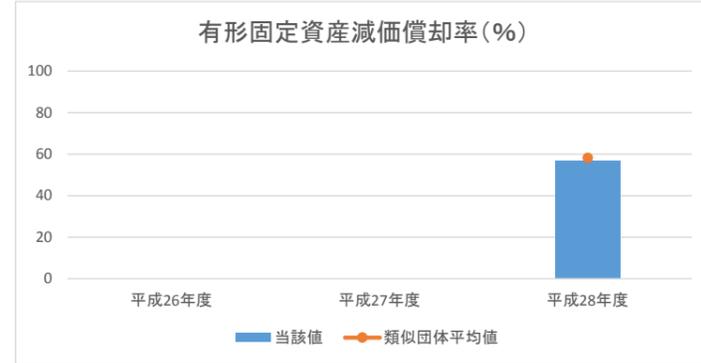
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,184
歳入総額			2,223
当該値			2.3
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			3,777
有形固定資産 ※1			6,649
当該値			56.8
類似団体平均値			58.2

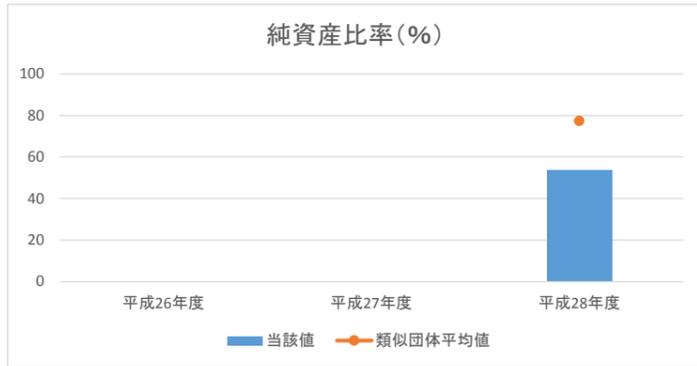
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

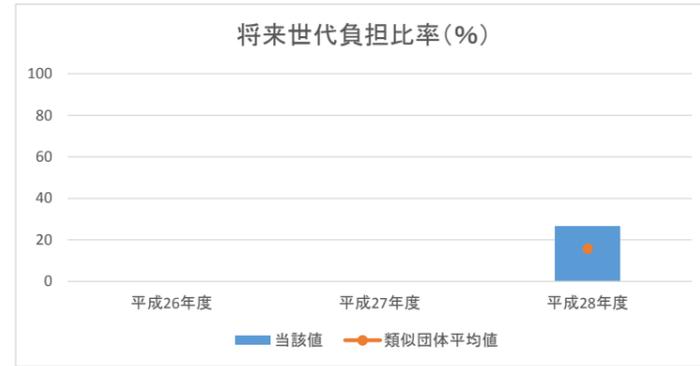
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			2,792
資産合計			5,184
当該値			53.9
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,097
有形・無形固定資産合計			4,132
当該値			26.5
類似団体平均値			15.8

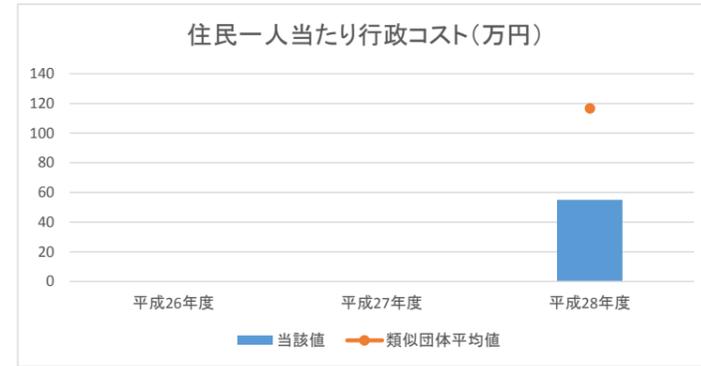
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

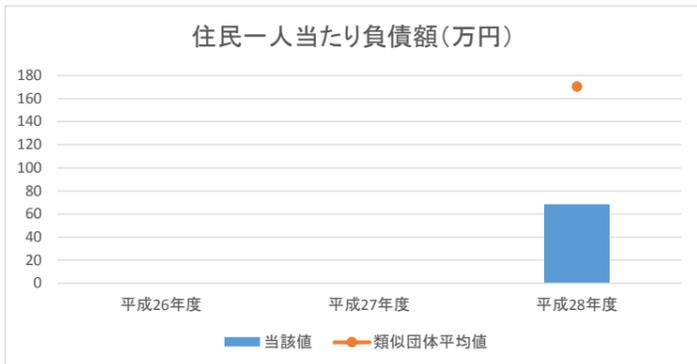
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			194,083
人口			3,514
当該値			55.2
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

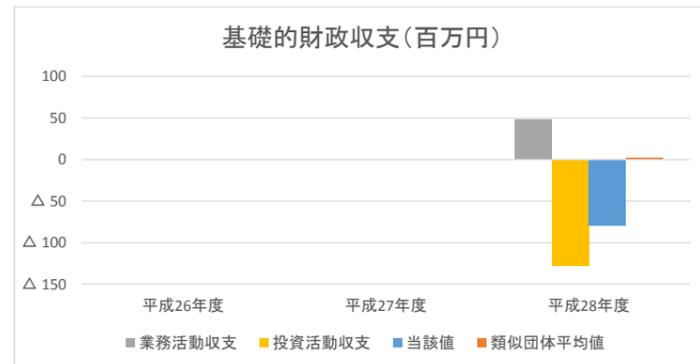
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			239,194
人口			3,514
当該値			68.1
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			48
投資活動収支 ※2			△127
当該値			△79
類似団体平均値			2.3

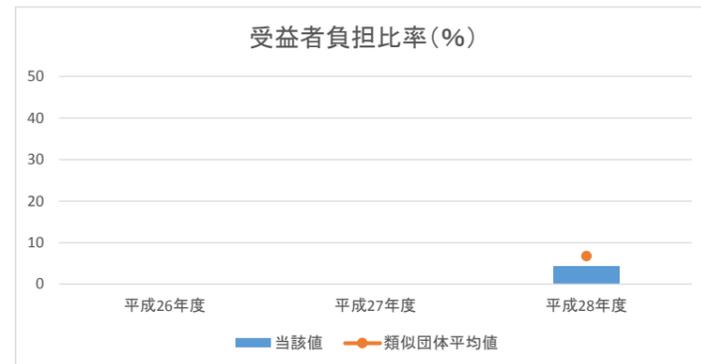
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			88
経常費用			2,029
当該値			4.3
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額について、日吉津村は平成28年度末時点で147.5万円となっており、類似団体平均値との比較では0.19倍となっており、一人当たりの資産額は少なくなっているが、資産の適正な総量は団体によって異なるので、適正な総量を検討していきたい。

歳入額対資産比率は、日吉津村は2.3年となっており、類似団体平均値との比較で2.7年短く、無理な社会資本整備を行っていないと分析できる。今後は適正な整備を検討したい。

有形固定資産減価償却率は、56.8%となっており、類似団体平均値との比較では2.6%低くなっている。他自治体と同様に老朽化問題を検討していかなければならない時期に来ており、適正な改修等の資産管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、日吉津村は53.9%となっており、類似団体平均値との比較では23.6%低くなっている。将来世代負担比率から見ても日吉津村は26.5%で類似団体平均値より10.7%も高く、将来世代への負担を多く残している。世代間での負担の公平性も考慮し、適正な施策の実施に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、55.2千円となっており、類似団体平均値と比較すると61.5千円低くなっている。人口や面積等の影響もあるが、他団体よりは効率よく行政運営できているという反面、十分な行政サービスが行き届いていない可能性もある。これらは他団体との比較を通じて、適正値を模索していかなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、68.1万円で、類似団体平均値と比較して102.3万円低くなっている。住民一人当たりの負債額は少ない状況であり、類似団体平均値の0.4倍である。一方で、住民一人当たりの資産額は類似団体平均値の0.19倍となっており、これらのバランスが取れていない。資産と負債のバランスの均衡化を目指していかなければならない。

基礎的財政収支は、△127百万円で、類似団体平均との比較では△48百万円低くなっている。これらの解消に向け、業務支出や投資支出の抑制を図っていかなければならない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、4.3%となっており、類似団体平均値との比較では2.5%低い。受益者負担比率が低いことは、住民にとっては有利であるが、その分負債額が増え、将来世代への負担が先送りされては世代間の公平性では問題がある。施設使用料の見直し等も含め、応分の負担を求めていかなければならない。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県大山町
 団体コード 313866

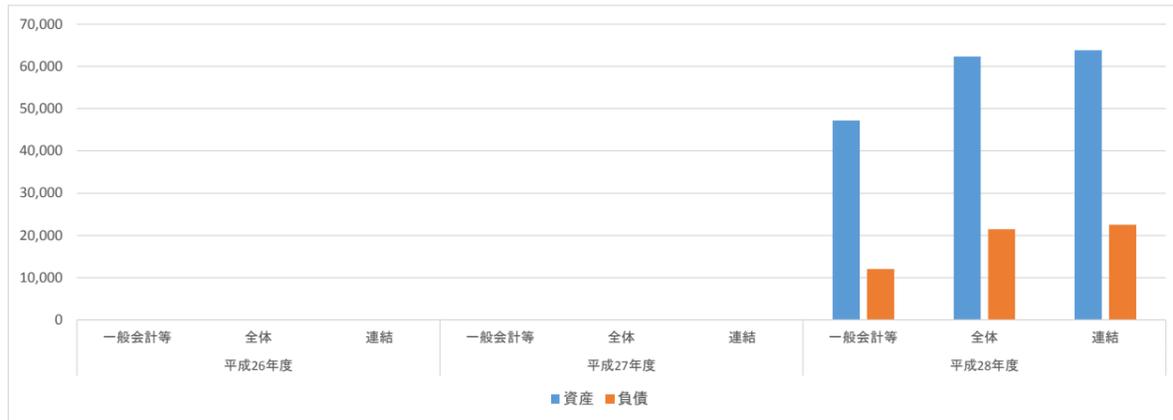
人口	16,799 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	186 人
面積	189.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,163.351 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			47,208
	負債			12,057
全体	資産			62,341
	負債			21,495
連結	資産			63,841
	負債			22,542

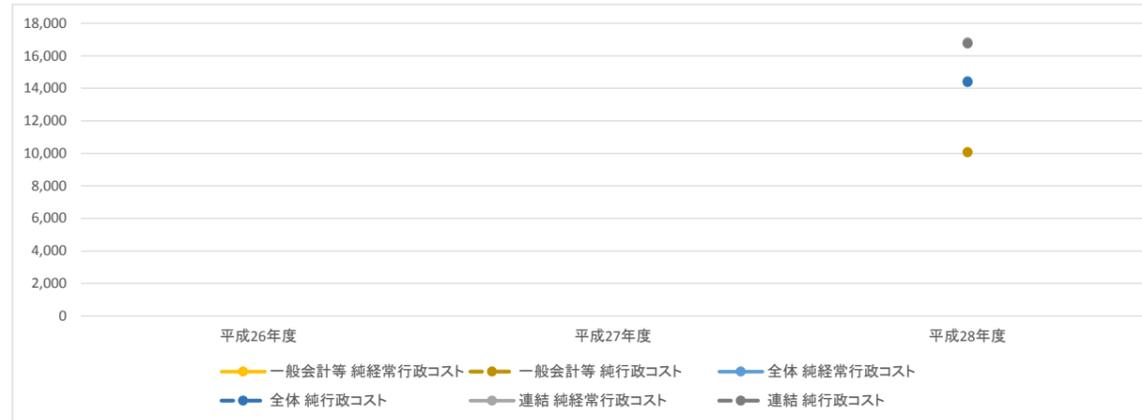


分析:
 ○一般会計等においては、資産総額が前年度から128百万円の減少(-0.27%)となった。減少額で大きいものは、建物減価償却累計額(570百万円)、工作物減価償却累計額(1,262百万円)であり、各種インフラ等の老朽化が進んでいることが見受けられる。また増加額で大きいものは有価証券(894百万円)であり、基金の運用を定期預金から債権等に変更したためである。
 ○特定環境保全公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,887百万円増加(4.86%)し、負債総額は1,993百万円増加(10.22%)となっているが、平成28年度中の固定資産台帳の精査に伴うものである。
 ○大山恵みの里公社、大山観光局、鳥取県町村職員退職手当組合、鳥取県西部広域行政管理組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,258百万円増加(7.15%)し、負債総額は3,040百万円増加(15.59%)となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,093
	純行政コスト			10,069
全体	純経常行政コスト			14,451
	純行政コスト			14,381
連結	純経常行政コスト			16,838
	純行政コスト			16,768

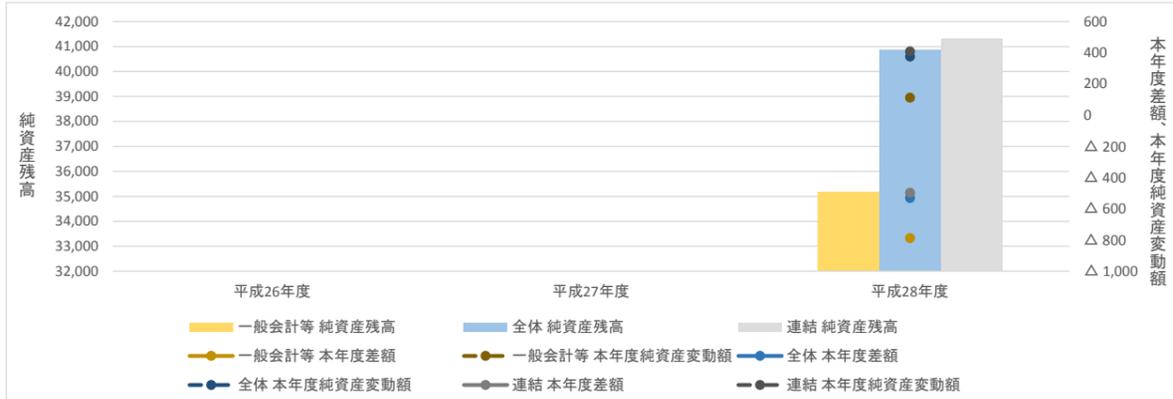


分析:
 ○一般会計等においては、経常費用は10,526百万円となり、前年度比968百万円の増加(10.13%)となった。そのうち業務費用が6,616百万円で経常費用の62.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等を適正に管理し、経費の縮減に努めなければならない。
 ○全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が820百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3610百万円多くなり、純行政コストは4,312百万円多くなっている。
 ○連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,286百万円多くなっている一方、人件費が571百万円多くなっているなど、経常費用が8,031百万円多くなり、純行政コストは6,699百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 788
	本年度純資産変動額			113
	純資産残高			35,151
全体	本年度差額			△ 531
	本年度純資産変動額			376
	純資産残高			40,846
連結	本年度差額			△ 497
	本年度純資産変動額			409
	純資産残高			41,299

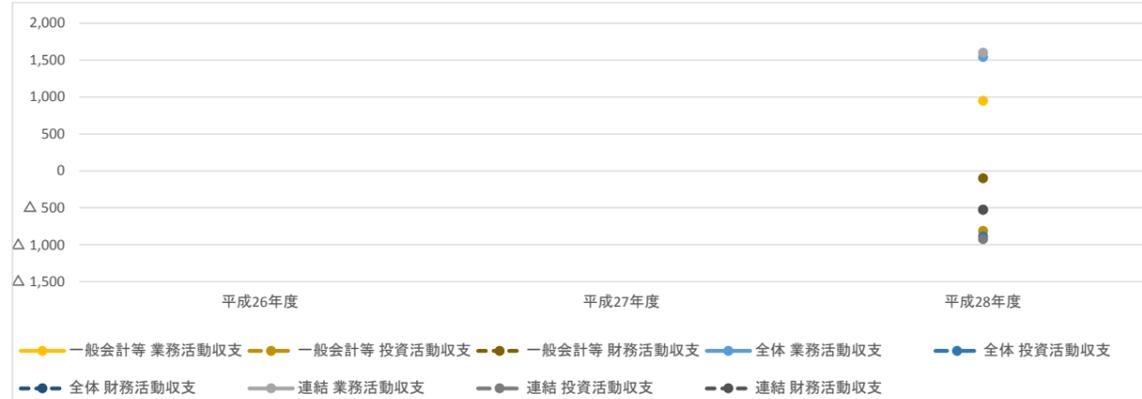


分析:
 ○一般会計等においては、税収等の財源(9,282百万円)が純行政コスト(10,069百万円)を下回っており、本年度差額は▲788百万円となったが、基金の債権運用等により純資産残高は113百万円の増加となった。しかし、本年度差額はマイナスであることから、今後の財源の状況によっては行政コストの縮減を図っていく必要がある。
 ○全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,006百万円多くなっており、本年度差額は▲531百万円となり、純資産残高は376百万円の増加となった。
 ○連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,989百万円多くなっており、本年度差額は▲497百万円となり、純資産残高は409百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			950
	投資活動収支			△ 811
	財務活動収支			△ 100
全体	業務活動収支			1,543
	投資活動収支			△ 888
	財務活動収支			△ 525
連結	業務活動収支			1,603
	投資活動収支			△ 925
	財務活動収支			△ 528

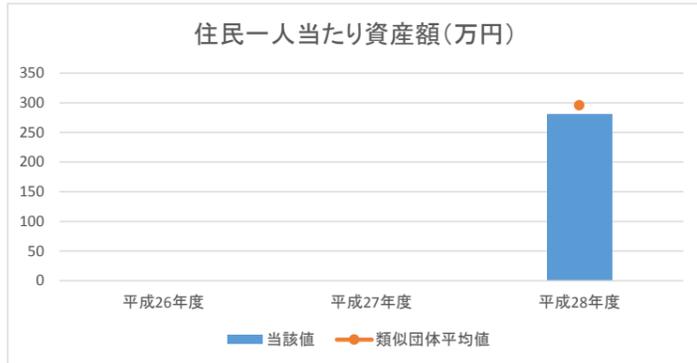


分析:
 ○一般会計等においては、業務活動収支は950百万円であったが、投資活動収支については、防災情報通信設備整備事業や大山中学校大規模改修工事などを実施したことから、▲811百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲100百万円となり、本年度末資金残高は前年度から39百万円増加し、797百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 ○全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より593百万円多い1,543百万円となっている。投資活動収支は▲888百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲525百万円となり、本年度末資金残高は前年度から129百万円増加し、1,139百万円となった。
 ○連結では、業務活動収支は一般会計等より653百万円多い1,603百万円となっている。投資活動収支は▲925百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲528百万円となり、本年度末資金残高は前年度から150百万円増加し、1,288百万円となった。

1. 資産の状況

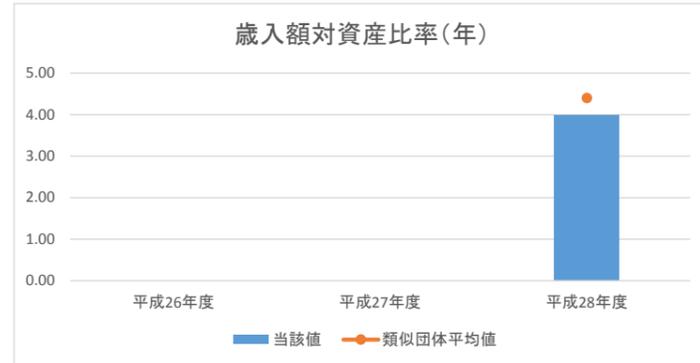
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,720,842
人口			16,799
当該値			281.0
類似団体平均値			296.0



②歳入額対資産比率(年)

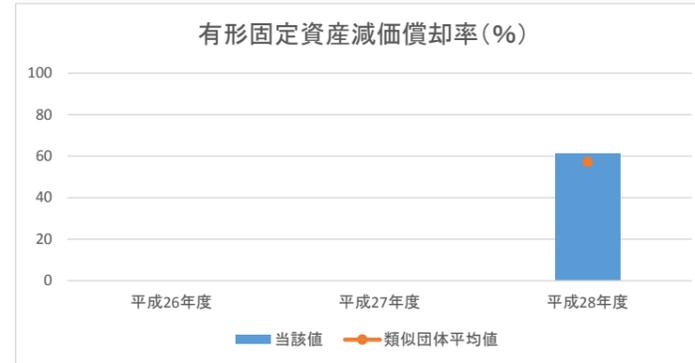
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			47,208
歳入総額			11,891
当該値			4.0
類似団体平均値			4.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			53,694
有形固定資産 ※1			87,698
当該値			61.2
類似団体平均値			57.3

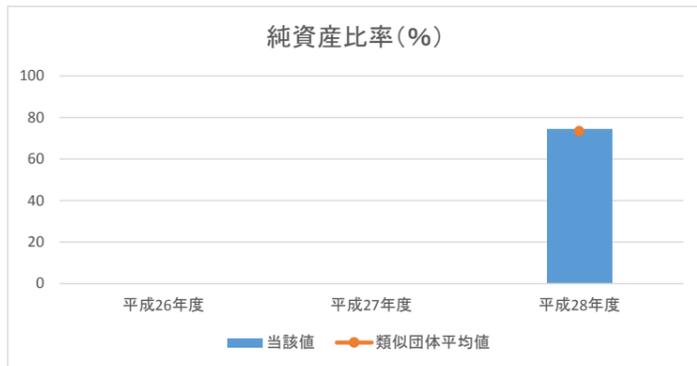
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

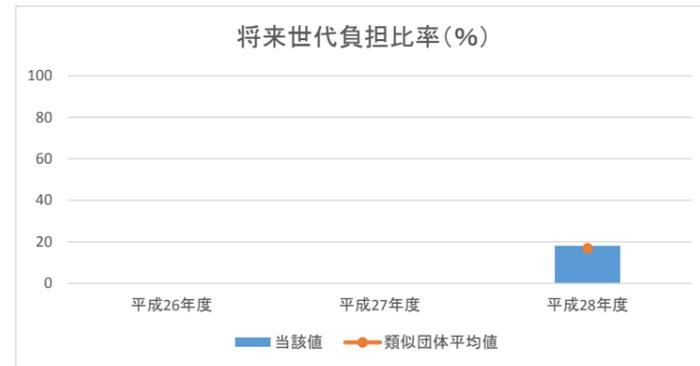
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			35,151
資産合計			47,208
当該値			74.5
類似団体平均値			73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,907
有形・無形固定資産合計			38,538
当該値			17.9
類似団体平均値			17.0

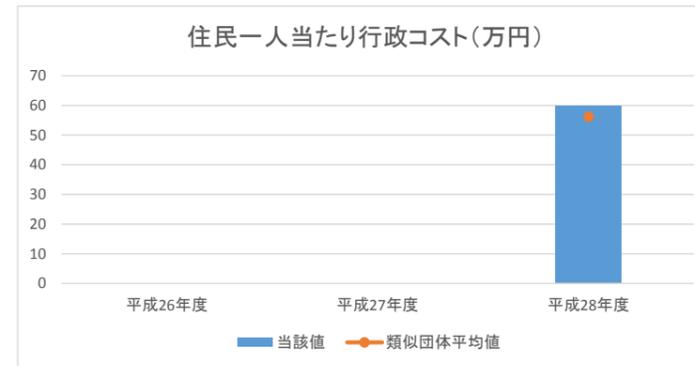
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

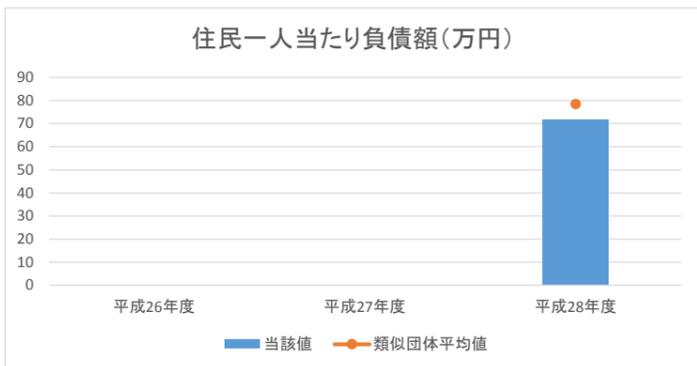
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,006,935
人口			16,799
当該値			59.9
類似団体平均値			56.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

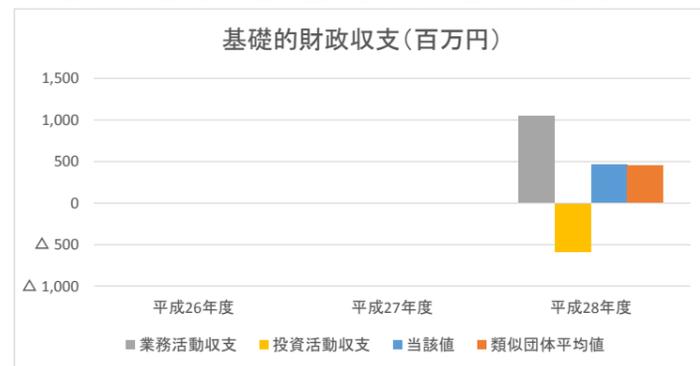
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,205,695
人口			16,799
当該値			71.8
類似団体平均値			78.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,054
投資活動収支 ※2			△ 585
当該値			469
類似団体平均値			449.0

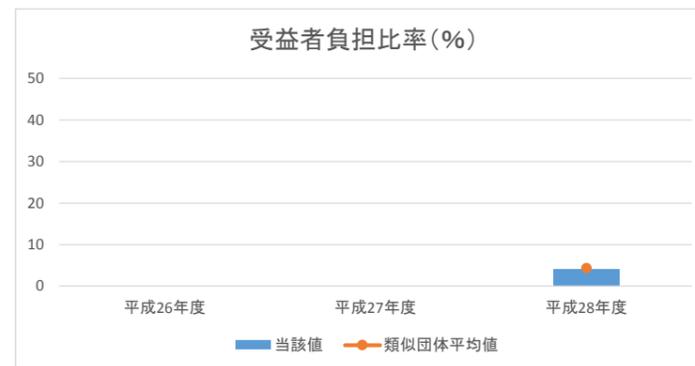
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			433
経常費用			10,526
当該値			4.1
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額は類似団体平均を少し下回る結果となっているが、今後人口減少が進むことを考えるとこの数値は上がると考えられ、将来の行政コストの増につながることも考えられるので、資産の総量削減を考えなければならない。
○歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となっており、計画的な社会資本整備が行われていると考えられる。
○有形固定資産減価償却率については、類似団体より少し高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、将来世代への負担を抑えているといえる。
○将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、物件費の割合が高くなっていることが要因と考えられる。指定管理者制度の導入によるコスト削減も頭打ちになっている現状があり、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合等を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、反面、公共施設等の必要な長寿命化を先延ばしにしているともいえる。資産の総量削減ともバランスを取りながら計画的に減らしていくことが重要と考える。
○基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字で、469百万円となり、類似団体平均を上回った。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して防災情報通信設備整備事業や大山中学校大規模改修工事などを実施したためである。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、公共施設等の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める必要がある。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるために、仮に経常収益を一定とする場合は、726百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、27百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革を進め、経費の削減に努めなければならない。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県南部町

団体コード 313891

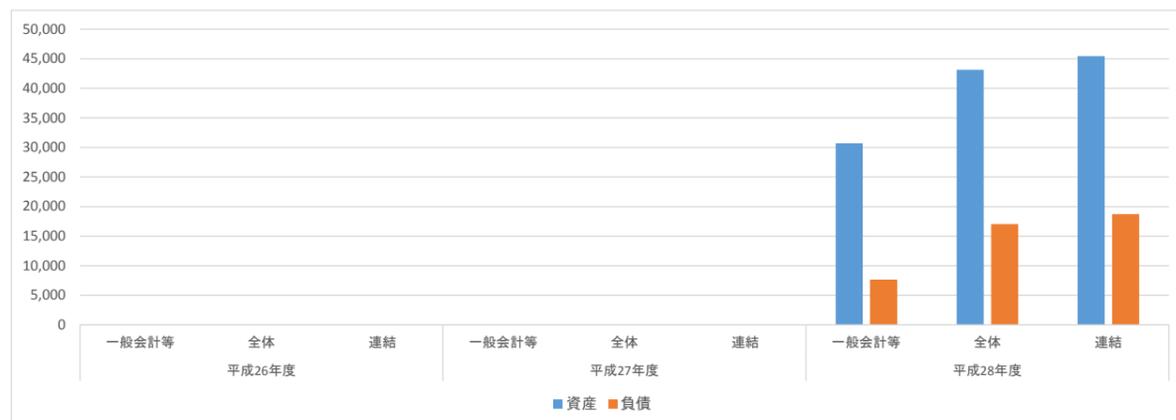
人口	11,184 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110 人
面積	114.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,345,780 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	14.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			30,713
	負債			7,665
全体	資産			43,161
	負債			17,036
連結	資産			45,453
	負債			18,738

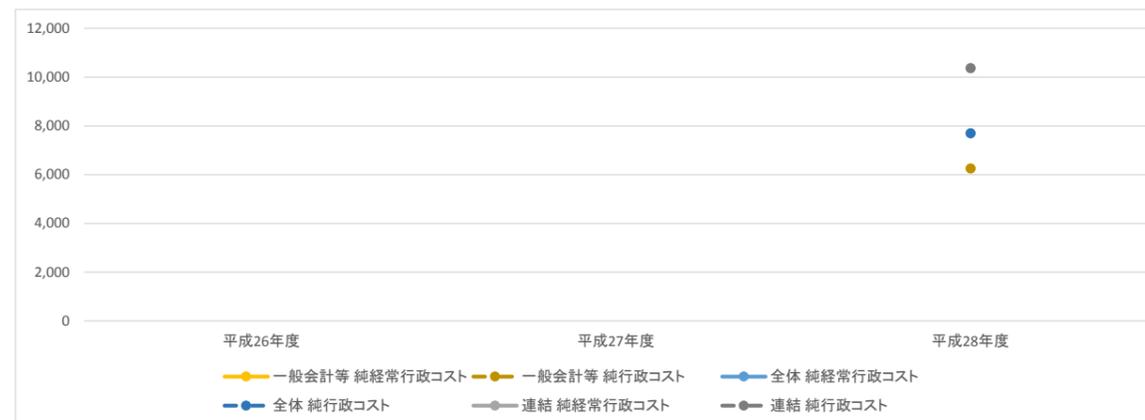


分析:
 本町の財政状態を示す資産・負債の状況は、平成28年度一般会計等(普通会計)決算において、資産額 307億1,300万円に対し負債額 76億6,500万円となりました。負債額は、将来負担を示す金額でもあるため、資産総額のうち約25%が将来世代への負担で形成されていることとなります。一方で、これまで現役世代で資産形成をしてきた割合は75%(純資産)となり、平成28年度決算においては、資産に係る将来負担率は比較的低い結果であるものと分析します。
 本町の他会計(特別会計)を含む全体会計では、資産額 431億6,100万円、負債額 170億3,600万円将来負担は約40%にまで上昇し、公営企業会計等のインフラ整備等による資産形成が、将来負担を引き上げている状況にあります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,251
	純行政コスト			6,251
全体	純経常行政コスト			7,704
	純行政コスト			7,690
連結	純経常行政コスト			10,375
	純行政コスト			10,359

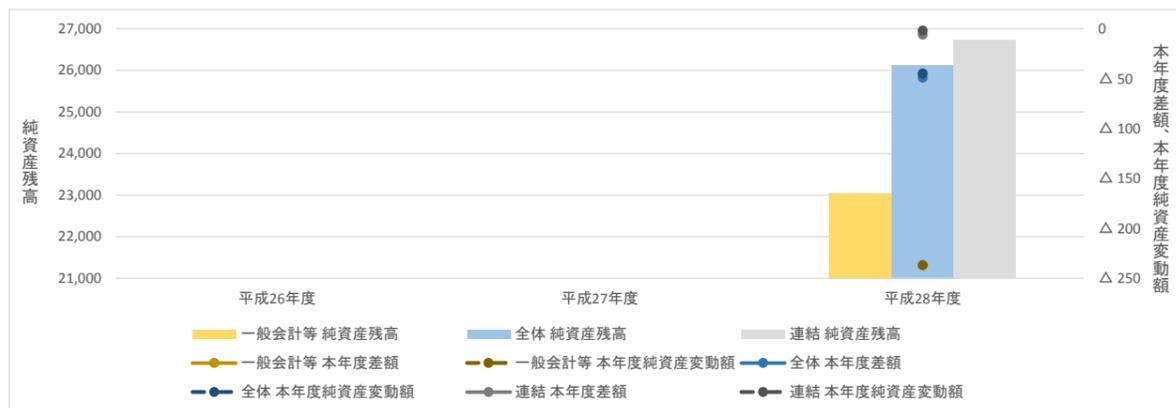


分析:
 平成28年度決算における一般会計等の純経常行政コストは62億5,100万円、純行政コストも62億5,100万円という結果となりました。なお、純行政コストが同額となった要因としては、資産の解体費用や投資損失引当への繰入金などの臨時的な損失と資産売却等による臨時的な利益がそれぞれ300万円計上されたことによるものです。
 全体会計における純経常行政コストは77億400万円、本町の他会計における臨時的な利益が多かったため、純行政コストは76億9,000万円という結果となりました。
 同様に、連結会計においても、純経常行政コストは103億7,500万円、純行政コストは103億5,900万円1,600万円の臨時利益を計上しています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 237
	本年度純資産変動額			△ 237
	純資産残高			23,047
全体	本年度差額			△ 49
	本年度純資産変動額			△ 45
	純資産残高			26,125
連結	本年度差額			△ 6
	本年度純資産変動額			△ 2
	純資産残高			26,715

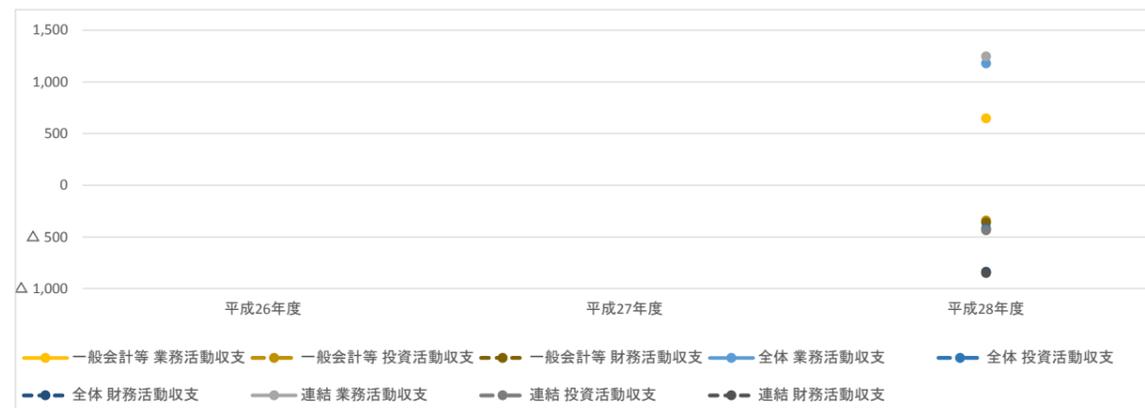


分析:
 平成28年度(単年度)における純資産の変動状況を表示したものです。
 一般会計等においては、純行政コストと財源(税収等、国県補助金)で構成される本年度差額は、財源(6,013百万円)が純行政コスト(6,251百万円)を下回っており、△2億3,700万円となりました。平成28年度中の有形固定資産の増減及び貸付金・基金の増減等が計上されなかったため、内部変動等による影響がなく本年度純資産変動額も△2億3,700万円という結果となりました。前年度末残高から当該年度中の変動額を加算し、平成28年度末の純資産残高は230億4,700万円となり、単年度の財源では必要な行政コストを賄いきれなかった状況を示しています。
 全体会計及び連結会計においても同様の結果となり、平成28年度末の全体会計純資産高は261億2,500万円、連結会計純資産高は267億1,500万円を計上しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			649
	投資活動収支			△ 340
	財務活動収支			△ 360
全体	業務活動収支			1,179
	投資活動収支			△ 418
	財務活動収支			△ 837
連結	業務活動収支			1,247
	投資活動収支			△ 435
	財務活動収支			△ 848

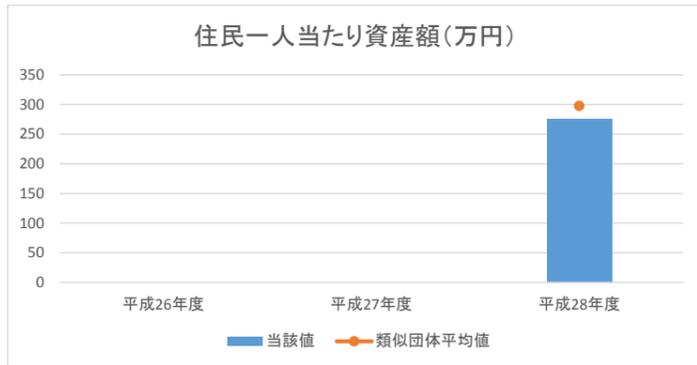


分析:
 平成28年度の資金収支の状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に分類し示しています。
 投資活動収支は、固定資産の取得・売却や基金の積立・取崩し、現金の収支を表し、財務活動収支は、地方債の借入・償還等に要した費用、業務活動収支は、前述以外の費用を表したものです。
 平成28年度一般会計等においては、業務収支活動が6億4,900万円となり収入が超過したことがわかります。一方、投資活動収支は△3億4,000万円、財務活動収支は△3億6,000万円となり、支出が収入を上回る状況となっています。財務収支活動のマイナスは、単年度では他の財政活動を圧迫するものですが、地方債残高の減少を示すものでもありますので、後年度負担を減少させる要因ともなります。
 指標である3つの収支を合計すると、平成28年度資金収支は△5,100万円という結果となりました。
 全体会計及び連結会計においても同様の結果となり、平成28年度の全体会計資金収支は△7,600万円、連結会計資金収支は△3,600万円を計上しています。

1. 資産の状況

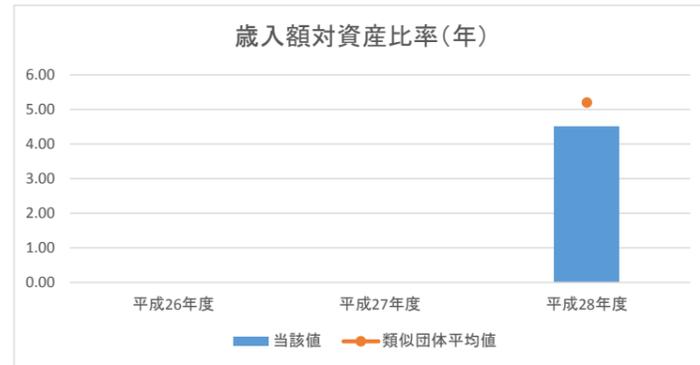
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,071,300
人口			11,184
当該値			274.6
類似団体平均値			298.0



②歳入額対資産比率(年)

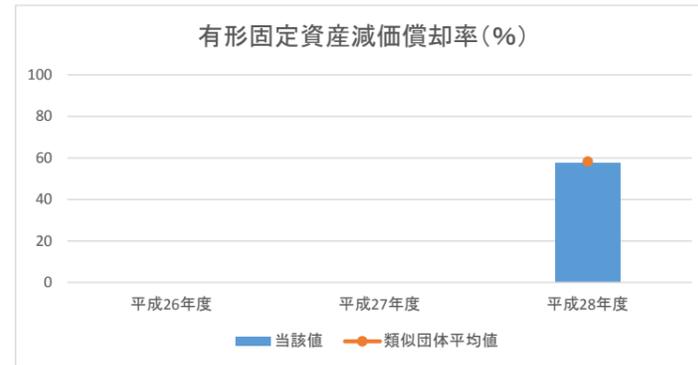
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			30,713
歳入総額			6,863
当該値			4.5
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			31,378
有形固定資産 ※1			54,802
当該値			57.3
類似団体平均値			58.3

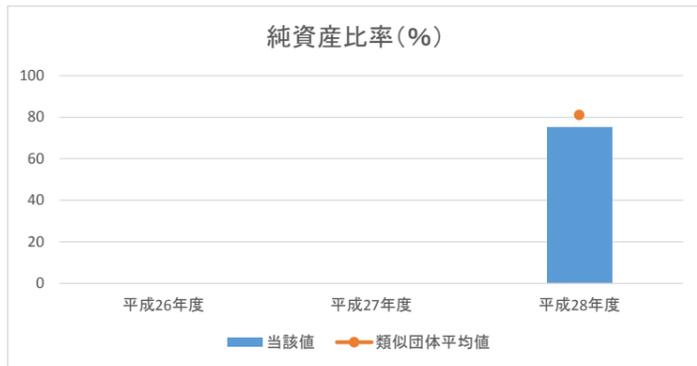
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

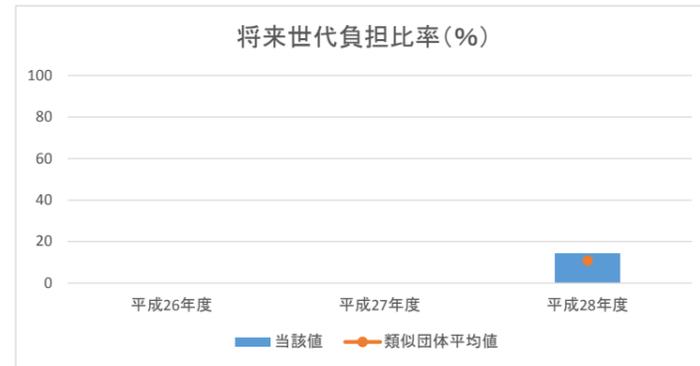
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			23,047
資産合計			30,713
当該値			75.0
類似団体平均値			81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,631
有形・無形固定資産合計			25,719
当該値			14.1
類似団体平均値			10.8

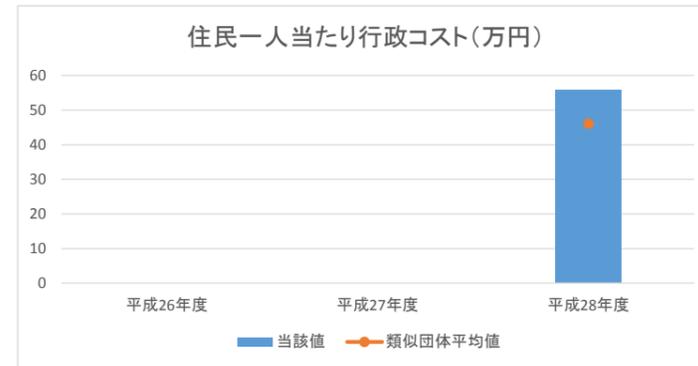
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

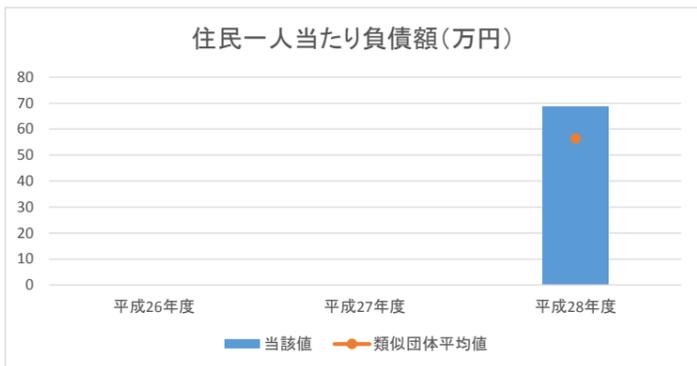
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			625,100
人口			11,184
当該値			55.9
類似団体平均値			46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

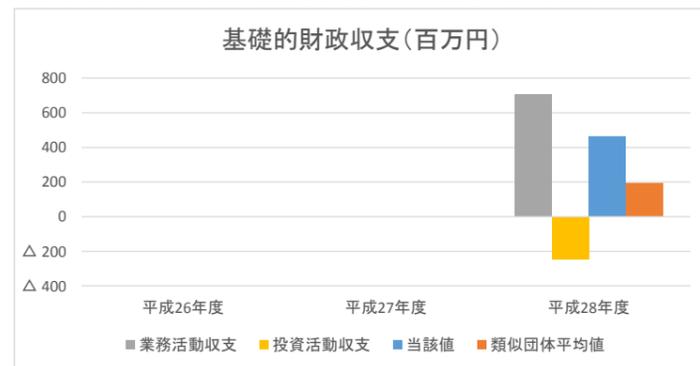
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			766,500
人口			11,184
当該値			68.5
類似団体平均値			56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			707
投資活動収支 ※2			△246
当該値			461
類似団体平均値			192.5

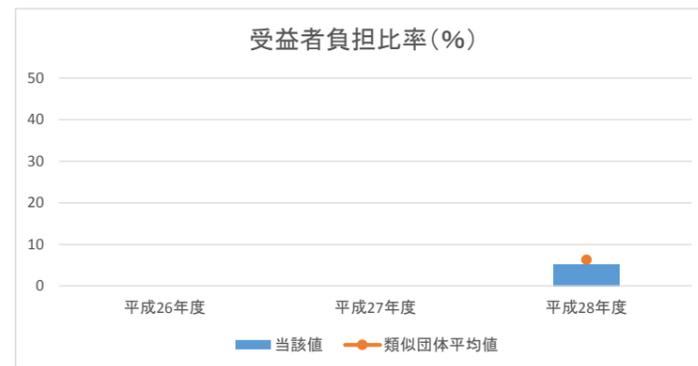
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			341
経常費用			6,591
当該値			5.2
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を下回った。合併前に旧町ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数は多いものの、資産価値の少ない施設、合併後に新設された施設をトータルすると、資産合計額は類似団体と比べ低いと考えられる。

歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回った。資産合計額が類似団体と比べ低いと考えられるので、平均値を下回った。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回った。国の政策等に基づいた資産整備が多いため、資産保有割合は平均的であるが、若干類似団体より減価償却累計額が低いと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回った。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回った。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回った。病院や水道に対する他会計への繰出金が類似団体と比べて高くなっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回った。近年借入れた大型事業の元利償還が据え置き期間のため、類似団体より負債が高くなっていると考える。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、461百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、基金や地方債を発行して、西迫小学校プール整備事業等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担金比率は類似団体平均を下回った。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下しているが、その分負債額が増え将来世代への負担が先送りされては世代間の公平性に問題があると言えるので、施設使用料の見直し等を検討していく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県伯耆町
 団体コード 313904

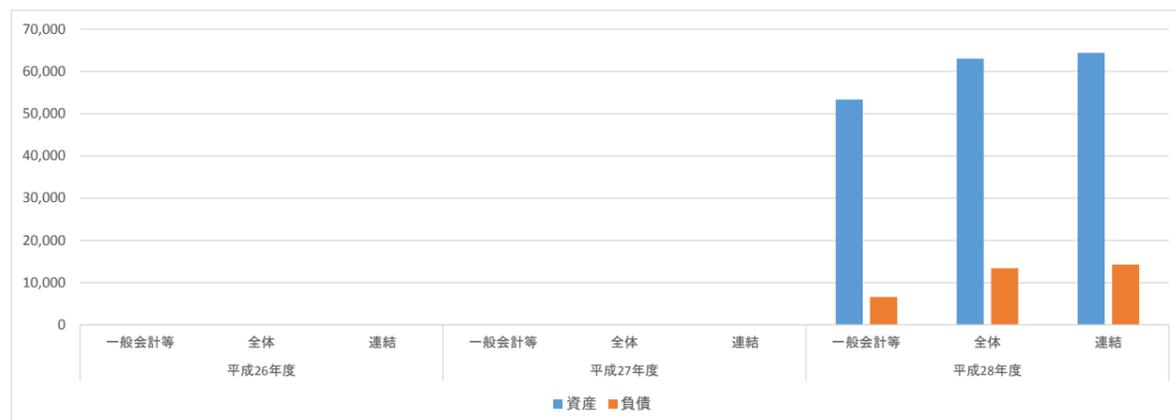
人口	11,259 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	132 人
面積	139.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,012,606 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			53,361
	負債			6,630
全体	資産			63,039
	負債			13,408
連結	資産			64,417
	負債			14,294

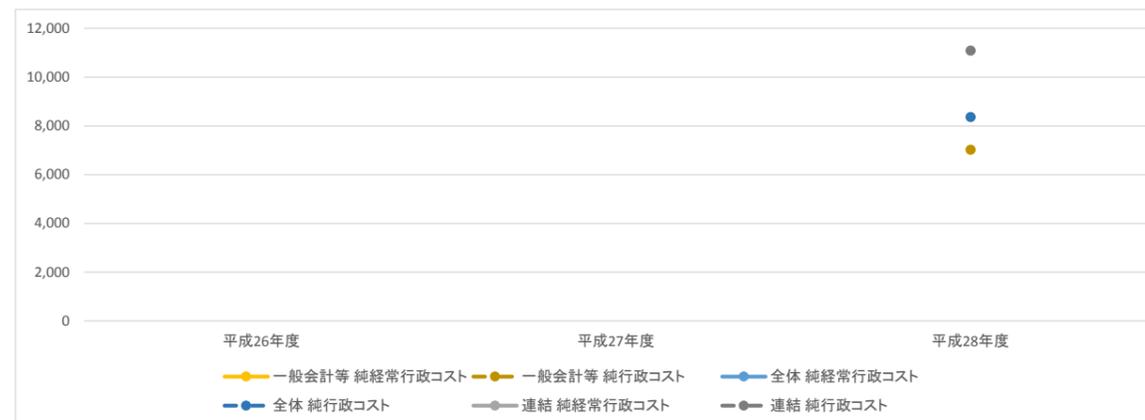


分析:
 平成28年度末時点において、一般会計等の資産額は533億円、負債額は66億円あり、資産のうち約12%を将来世代への負担(借金)で形成している。
 借金である地方債は、充当率や交付税措置など財政的に有利なものを優先的に発行し、町財政への影響を最小限に抑えることで健全な財政運営を図った。
 全体会計、連結会計については上下水道事業、地域交通事業(バス)に係る特別会計等を含むため、資産(インフラ資産やバス等)、負債(資産に係る地方債)とも一般会計等に比べて増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,018
	純行政コスト			7,024
全体	純経常行政コスト			8,359
	純行政コスト			8,365
連結	純経常行政コスト			11,079
	純行政コスト			11,086

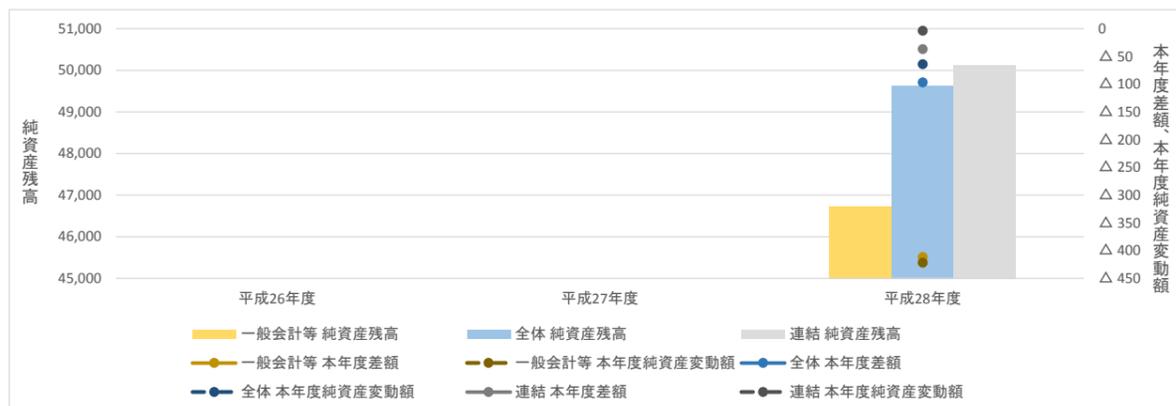


分析:
 平成28年度の一般会計等における純経常行政コストは70.1億円であり、自治体を一年間運営する経常的なコストが70.1億円かかることを示している。
 全体会計、連結会計については上下水道事業、地域交通事業(バス)に係る特別会計等を含むため、純経常行政コスト、純行政コストとも一般会計等に比べて増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 412
	本年度純資産変動額			△ 422
	純資産残高			46,731
全体	本年度差額			△ 97
	本年度純資産変動額			△ 64
	純資産残高			49,631
連結	本年度差額			△ 37
	本年度純資産変動額			△ 4
	純資産残高			50,123

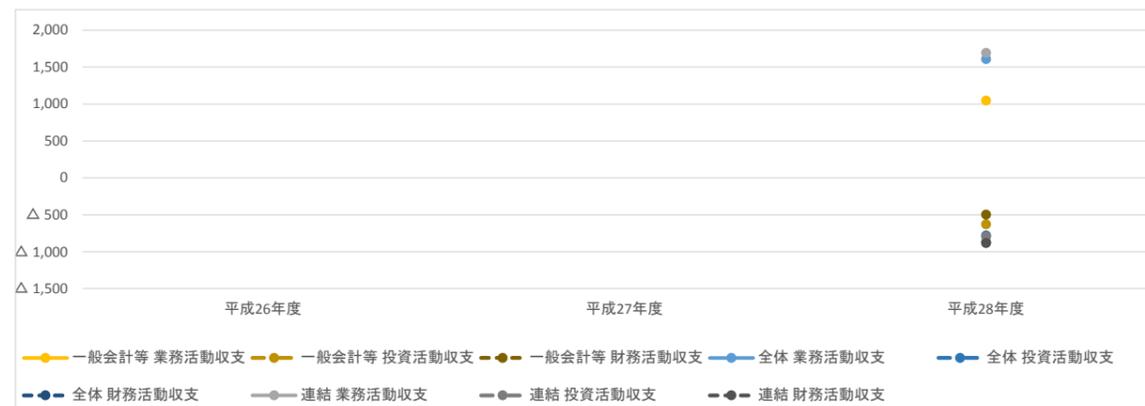


分析:
 平成28年度の一般会計等純行政コストから税収や国県等補助金などの財源を差し引くと△4.1億円となり、税収や国県等補助金だけでは4.1億円のコストを賄うことができなかったと言える。
 不足する部分については、充当率や交付税措置など財政的に有利な地方債を借入れることで対応し、町財政への影響を最小限に抑え健全な財政運営を図った。
 全体会計、連結会計については上下水道事業、地域交通事業(バス)に係る特別会計等を含むため、料金収入の影響等により一般会計等に比べて不足額が縮小された。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,047
	投資活動収支			△ 626
	財務活動収支			△ 496
全体	業務活動収支			1,611
	投資活動収支			△ 777
	財務活動収支			△ 871
連結	業務活動収支			1,694
	投資活動収支			△ 792
	財務活動収支			△ 882

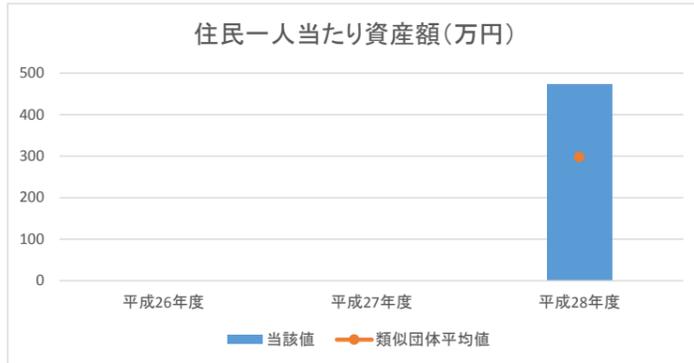


分析:
 平成28年度の一般会計等において業務活動収支が10.4億円、投資活動収支が△6.2億円であり、業務活動収支の黒字範囲内で投資活動収支を行うことができたと言える。
 また、平成28年度は借金である地方債等の額を減らすことができたため、財務活動収支は△4.9億円となった。
 全体会計、連結会計については上下水道事業、地域交通事業(バス)に係る特別会計等を含むため、人件費、公共施設等整備費支出、地方債償還支出等の影響により一般会計等に比べて規模が膨らんだ。

1. 資産の状況

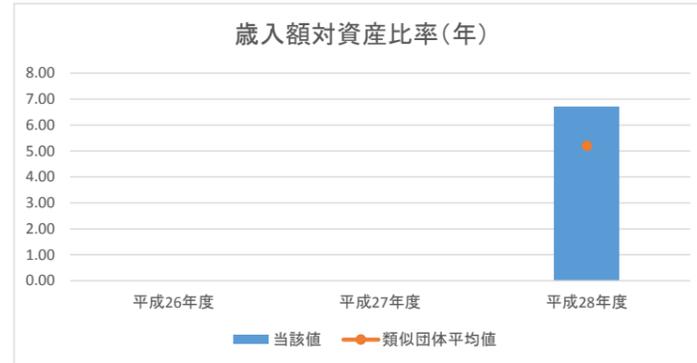
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,336,083
人口			11,259
当該値			473.9
類似団体平均値			298.0



②歳入額対資産比率(年)

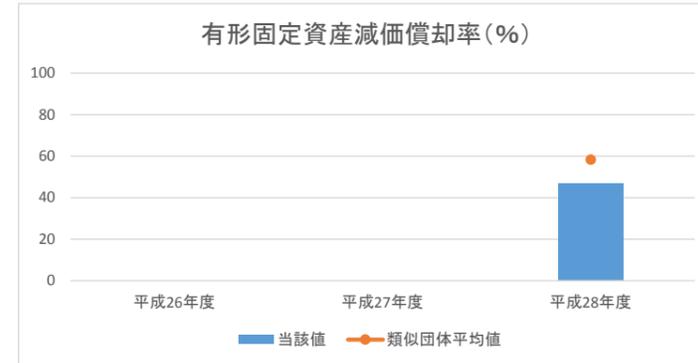
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			53,361
歳入総額			7,923
当該値			6.7
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			42,352
有形固定資産 ※1			90,548
当該値			46.8
類似団体平均値			58.3

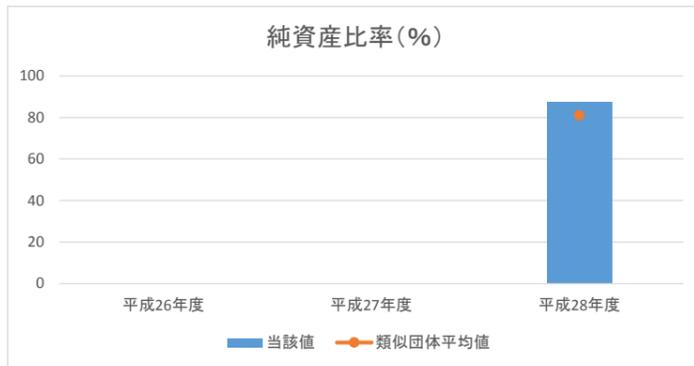
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

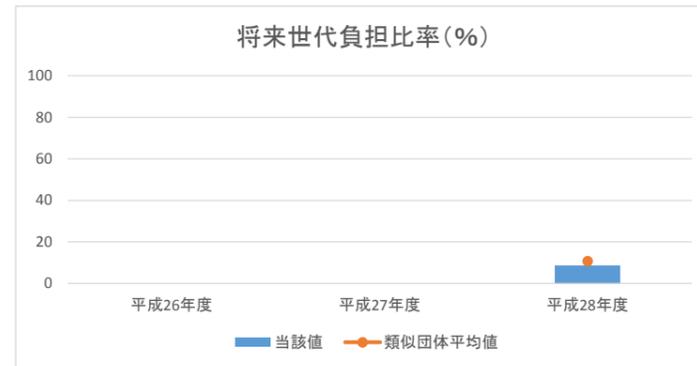
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			46,731
資産合計			53,361
当該値			87.6
類似団体平均値			81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,236
有形・無形固定資産合計			48,910
当該値			8.7
類似団体平均値			10.8

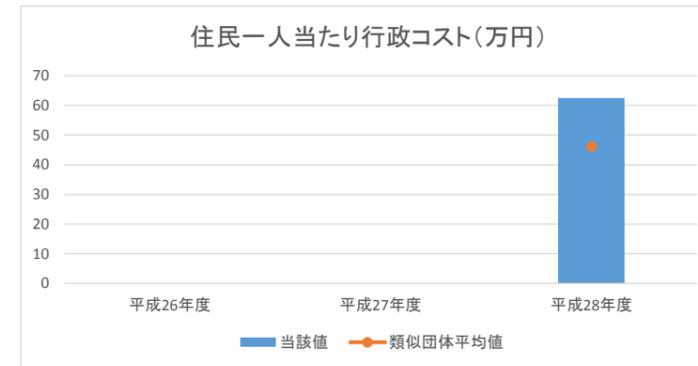
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

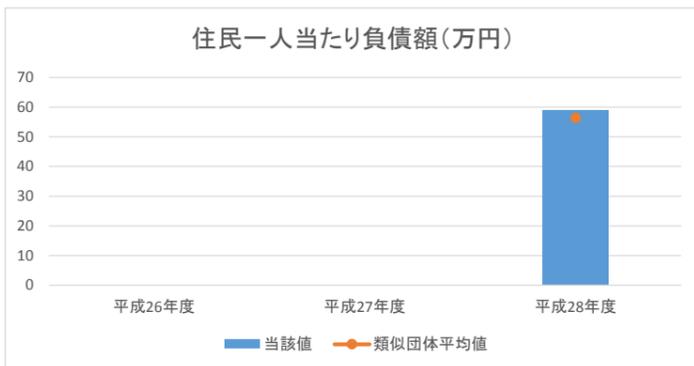
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			702,385
人口			11,259
当該値			62.4
類似団体平均値			46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

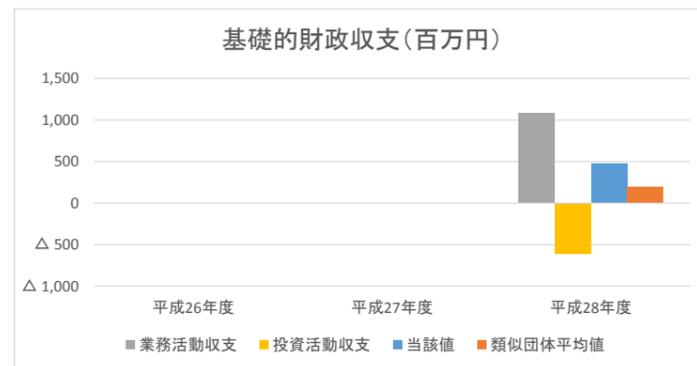
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			662,972
人口			11,259
当該値			58.9
類似団体平均値			56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,088
投資活動収支 ※2			△ 613
当該値			475
類似団体平均値			192.5

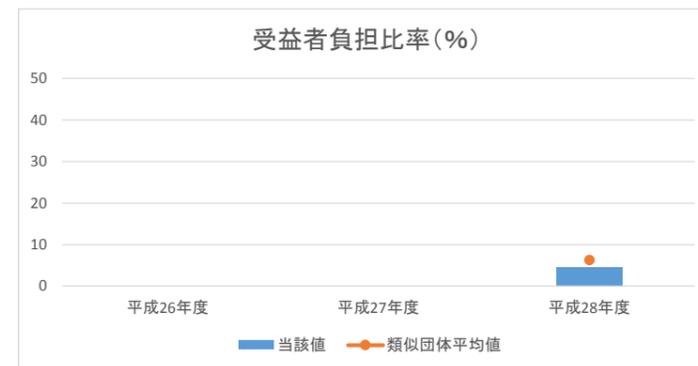
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			330
経常費用			7,348
当該値			4.5
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値よりも175.9万円高く、福祉、インフラなどの住民サービスに注力していると言える半面、その資産に対する維持補修費などのコストが発生しているとも言える。歳入額対資産比率とあわせ、適正な資産規模の検討が必要である。

また有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも11.5ポイント低く、類似団体よりも公共施設等の老朽化が進んでいないことがわかる。しかし、公共施設等の改修や更新は避けては通れないものであり、実施時期、財源、施設統廃合等も含めた検討が必要となる。

2. 資産と負債の比率

総資産53,361万円のうち純資産は46,731万円であり、その比率は87.6%である。

当該比率を類似団体平均値と比較すると6.5ポイント高く、総資産に占める負債の割合が類似団体よりも低いことがわかる。

また将来世代負担比率は8.7%であり、類似団体平均値よりも2.1ポイント低い。

これらのことから、類似団体に比べると資産に係る将来世代の負担が小さいと言えるが、公共施設等の資産は将来世代も利用するものであることを考慮し、受益者負担は世代間で偏りのない公平なものとする必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは62.4万円であり、類似団体平均値と比較すると16.3万円高い。

この結果から資産形成以外の行政サービスにも注力していると言えるが、この指標は人口や面積によって適正値が異なるため、あらためて類似団体と比較することで目指すべき適正値を把握する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は58.9万円であり、類似団体平均値と比較すると2.5万円高い。

これは次項目の「受益者負担割合」の低さの要因となっており、地方債を発行することで今の世代だけでなく将来世代にも負担していただくことを意味する。

また、基礎的財政収支は475百万円のプラスとなっているため町政に必要な財源は税収等で賅えていると言えるが、地方債を発行することで、世代間の負担割合の均衡を図っている。

なお、発行する地方債は充当率や交付税措置など財政的に有利なものを優先することで、住民負担を最小限に抑えている。

5. 受益者負担の状況

本町の受益者負担比率は4.5%となっており、類似団体平均値と比較すると1.8ポイント低くなっている。

受益者負担の割合が低いということは地方債などの負債が増えるということであり、その負担は将来世代へ先送りされることとなるが、発行する地方債は充当率や交付税措置など財政的に有利なものを優先しているため、負担は最小限に抑制していると言える。

今後も、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県日南町
 団体コード 314013

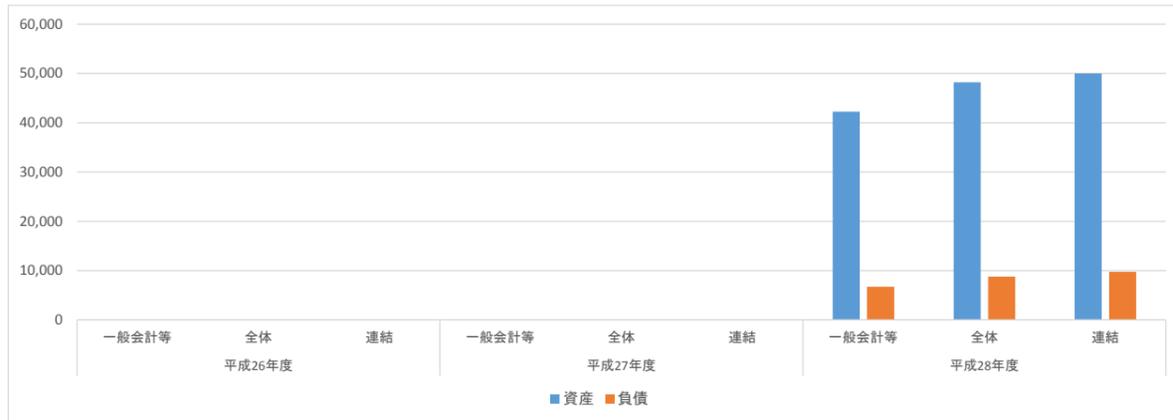
人口	4,931 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	340.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,396,429 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			42,258
資産			6,701
負債			48,189
全体			8,757
資産			49,996
負債			9,713
連結			

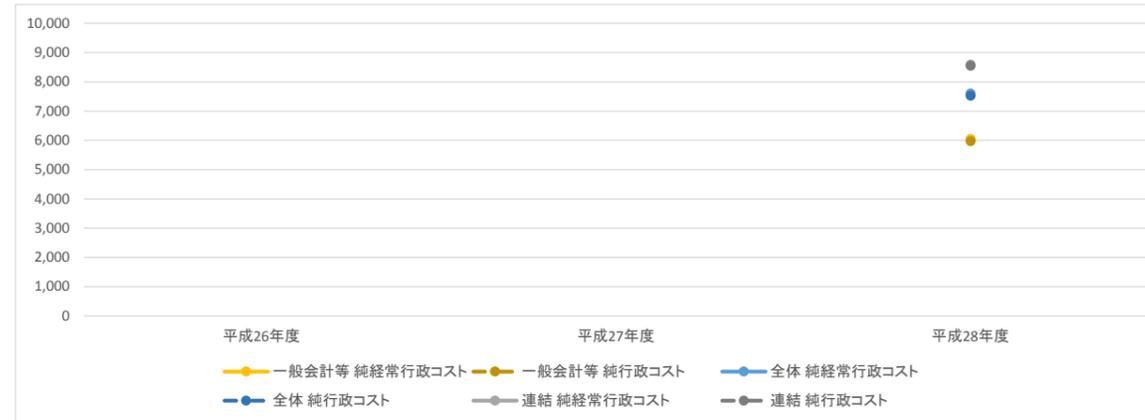


分析:
 日南町(一般会計等)においては、平成28年度時点で資産額が42,258百万円、負債額が6,701百万円あり、資産のうち約16%が将来世代への負担で形成されています。純資産額は35,557百万円あり、資産のうち約84%が現役世代の負担で形成されています。全体会計については、一般会計等に比較して、資産では事業用資産が773百万円、インフラ資産が1,680百万円増加しています。負債では、地方債が1,726百万円増加しています。連結会計については、全体会計に比較して、資産では事業用資産が959百万円、基金が592百万円増加しています。負債では、地方債が284百万円、退職手当引当金が573百万円増加しています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			6,049
純経常行政コスト			5,970
純行政コスト			7,601
全体			7,523
純経常行政コスト			8,595
純行政コスト			8,553
連結			

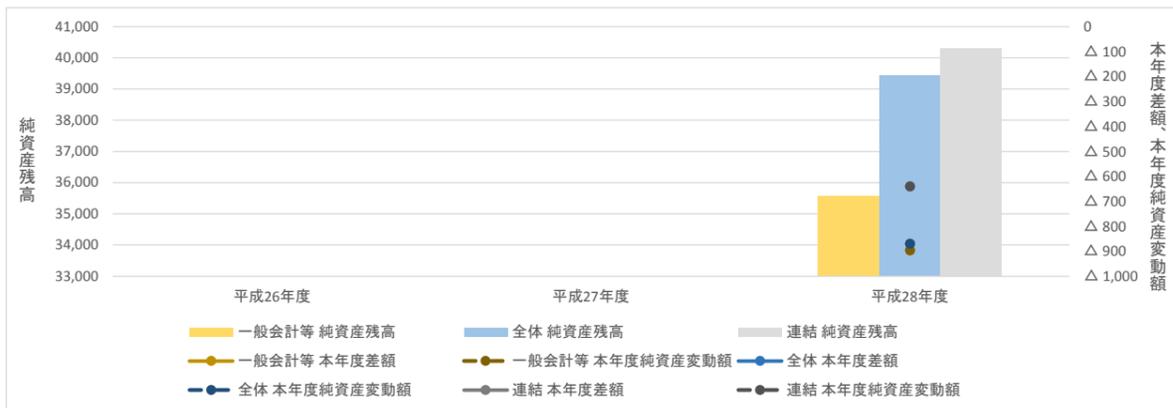


分析:
 日南町(一般会計等)においては平成28年度の純経常行政コストが6,049百万円あり、自治体を一年間運営する経常的なコストが6,049百万円かかることを表しています。また資産の解体費用や除売却等の臨時的な経費が15百万円あるのに対して資産売却等による利益が94百万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが5,970百万円となっています。全体会計については、一般会計等に比較して、経常費用では人件費783百万円、補助金等が1,394百万円増加しています。経常収益では、使用料及び手数料が750百万円増加しています。連結会計については、全体会計に比較して、経常費用では人件費が141百万円、補助金等が754百万円増加しています。経常収益ではそのほか210百万円が増加しています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 896
本年度純資産変動額			△ 896
純資産残高			35,557
全体			△ 870
本年度純資産変動額			△ 870
純資産残高			39,433
連結			△ 639
本年度純資産変動額			△ 641
純資産残高			40,283

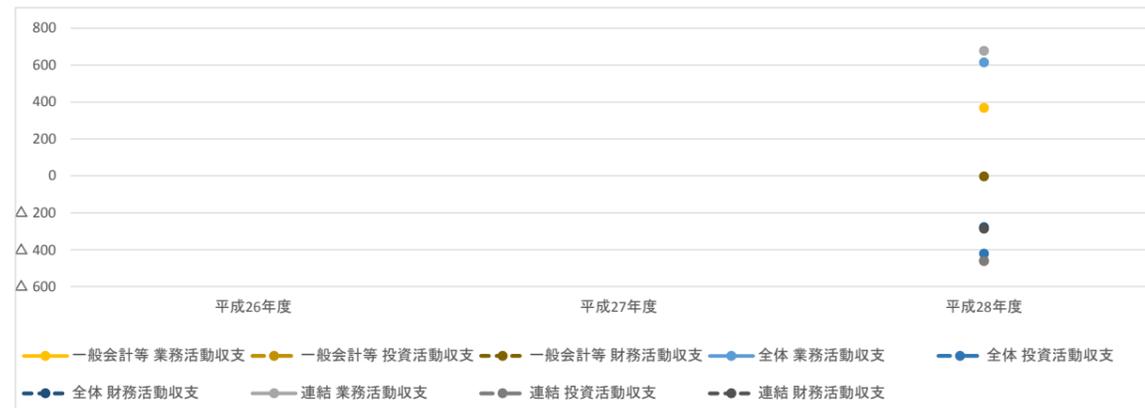


分析:
 日南町(一般会計等)においては純行政コストから財源を差引いた数字である平成28年度の本年度差額が約▲896百万円であり、税収等や国県補助金の財源で一年間のコストを賄いきれなかったことを表しています。ここに固定資産の寄附等による無償所管替等を加えた本年度純資産変動額は▲896百万円あり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しています。全体会計については、一般会計等に比較して、▲870百万円となり25百万円の変動額が減少、連結会計については、連結会計に比較して、▲641百万円となり228百万円更に変動額が減少しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			369
業務活動収支			△ 459
投資活動収支			△ 3
財務活動収支			615
全体			△ 421
業務活動収支			△ 278
投資活動収支			678
財務活動収支			△ 461
連結			△ 286
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

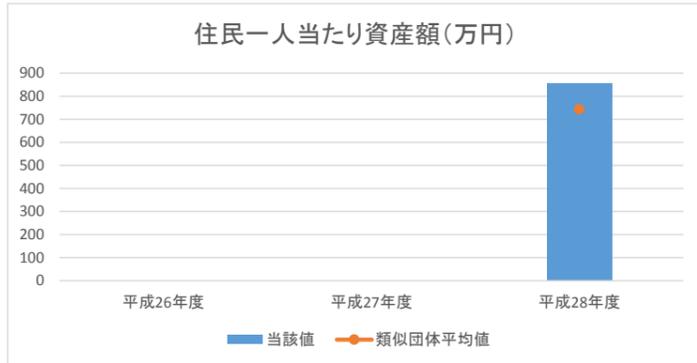


分析:
 日南町(一般会計等)においては平成28年度の業務活動収支が369百万円、投資活動収支が▲459百万円あり、業務活動を投資活動を上回っていることが分かります。また財務活動収支は▲3百万円であり、平成28年度は借金である地方債等の額を減らせたことを表しています。全体会計については、一般会計等に比較して、業務活動収支では人件費支出780百万円、補助金等支出が1,699百万円増加しています。業務収入では税収等収入が1,722百万円増加しています。投資活動収支では基金取崩収入30百万円、資産売却収入47百万円が増加しています。財務活動収支では地方債等償還支出297百万円が増加しています。連結会計については、全体会計に比較して、業務活動収支では人件費支出143百万円、補助金等支出が450百万円増加しています。業務収入では税収等収入が▲374百万円減少しています。投資活動収支では公共施設等整備費支出285百万円、国県等補助金収入73百万円が増加しています。財務活動収支では地方債等償還支出51百万円が増加しています。

1. 資産の状況

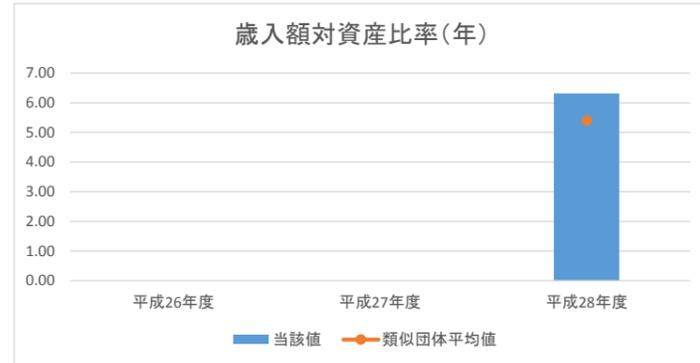
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,225,792
人口			4,931
当該値			857.0
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

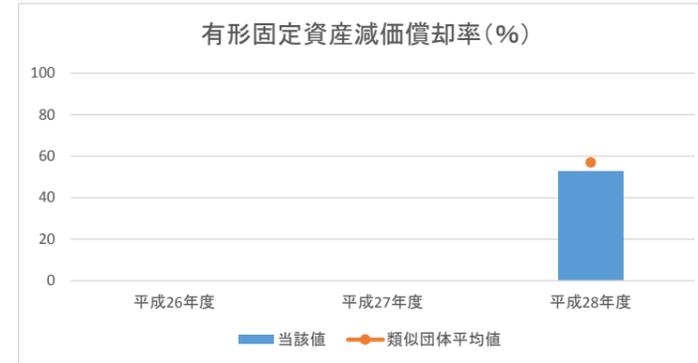
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			42,258
歳入総額			6,701
当該値			6.3
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			38,082
有形固定資産 ※1			71,897
当該値			53.0
類似団体平均値			56.9

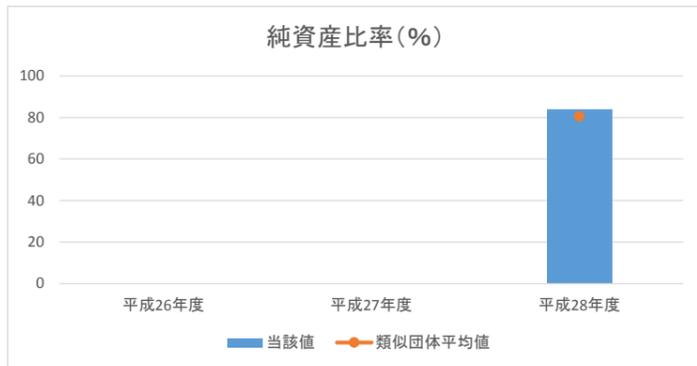
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

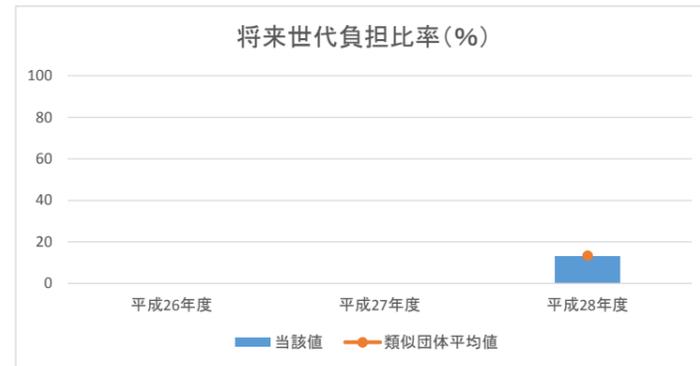
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			35,557
資産合計			42,258
当該値			84.1
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,789
有形・無形固定資産合計			36,732
当該値			13.0
類似団体平均値			13.4

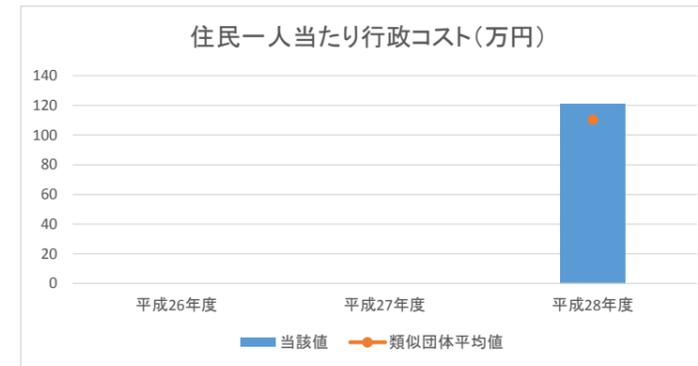
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

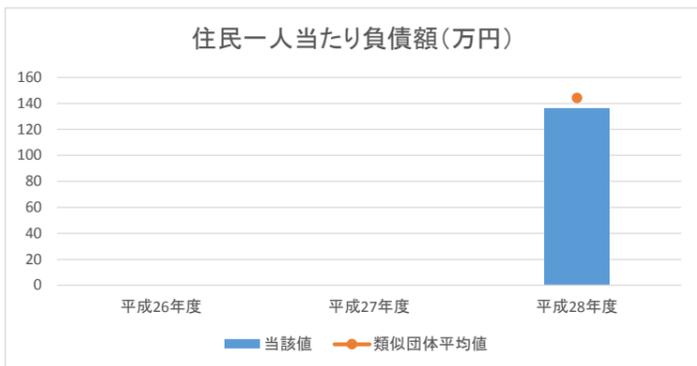
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			597,041
人口			4,931
当該値			121.1
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

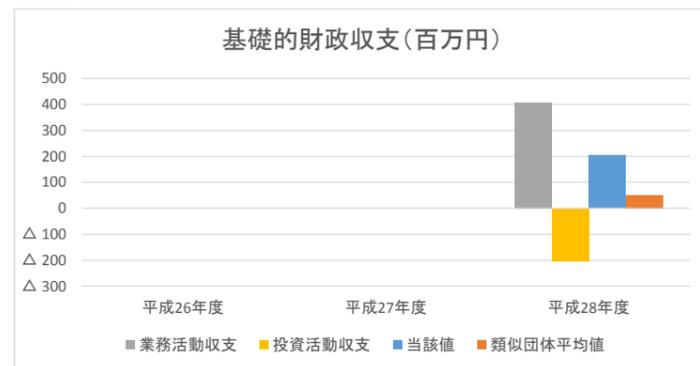
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			670,062
人口			4,931
当該値			135.9
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			407
投資活動収支 ※2			△202
当該値			205
類似団体平均値			50.9

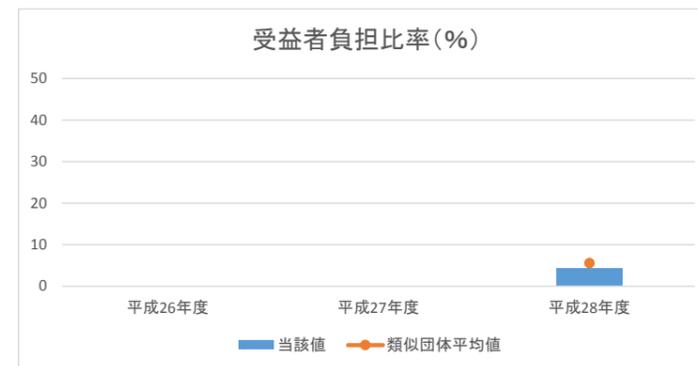
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			281
経常費用			6,330
当該値			4.4
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

①日南町においては平成28年度末時点で857.0万円となっており、類似団体平均と比較すると約1.15倍となっています。住民福祉の増進やインフラサービスに寄与していることとなりますが、その分資産に対する維持補修費などのコストが発生することとなります。

②平成28年度時点で6.3年となっており、類似団体平均と比較しても1.16年長くなっています。「住民一人当たり資産額」とあわせて考えても適正な資産規模の検討が必要です。

③平成28年度時点で53.0%となっており、類似団体平均と比較すると、▲3.9%低くなっていますが、平均値であると言えます。

2. 資産と負債の比率

④日南町においては平成28年度時点で84.1%となっており、類似団体平均と比較すると3.5%高くなっており、将来世代への負担を抑えていることが分かります。

⑤将来世代負担比率は13.0%であり、類似団体平均と比較すると0.4%低い数値となっています。④に同じく、将来世代への負担を抑えていることが分かります。

3. 行政コストの状況

⑥日南町において平成28年度は121.1万円となっており、類似団体の団体平均と比較すると、10.6万円多くなっています。この指標は人口や面積によって適正値が異なりますので、類似団体の財務書類が出揃った時点で再度比較などが必要です。

4. 負債の状況

⑦日南町においては平成28年度末時点で135.9万円となっており、類似団体平均と比較すると8.3万円低くなっています。一人当たり負債額は多い状況ですので減らしていく努力は必要ですが、日南町では前述の「住民一人当たり資産額」が平均の1.15倍であったのに対して、「住民一人当たり負債額」も平均の94.2%となっていますので、継続的に資産・負債をバランスよく減らしていくことが重要だと言えます。

⑧日南町においては205万円となっています。類似団体に比べて、154.1万円多くなっています。行政サービスを借金に頼らずに実施し、将来世代に先送りしていないことがわかります。

5. 受益者負担の状況

⑨日南町においては4.4%となっており、類似団体平均と比較すると1.6%低くなっています。

受益者負担の割合が低いことは、住民にとってはありがたいことだと言えますが、その分負債額が増え、将来世代への負担が先送りされては世代間の公平性に問題があるとも言えます。

今後、資産老朽化対策を行っていくことにより資産と負債が増えることが見込まれますが現在の平均以上の「社会資本等形成の世代間負担比率」を過度なものにしないよう施設使用料の見直し等を検討していくことも必要な時期にきていると言えます。

平成28年度 財務書類に関する情報①

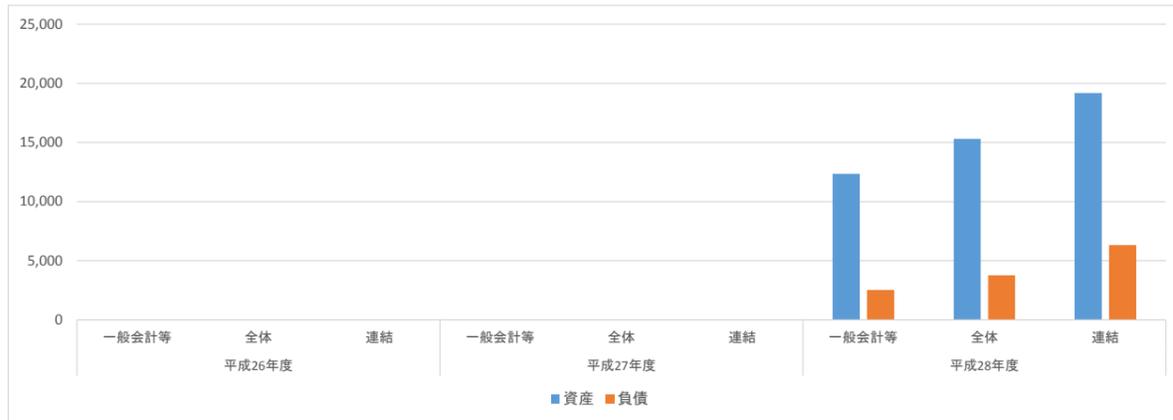
団体名 鳥取県日野町
 団体コード 314021

人口	3,348 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	133.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,170.801 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	14.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

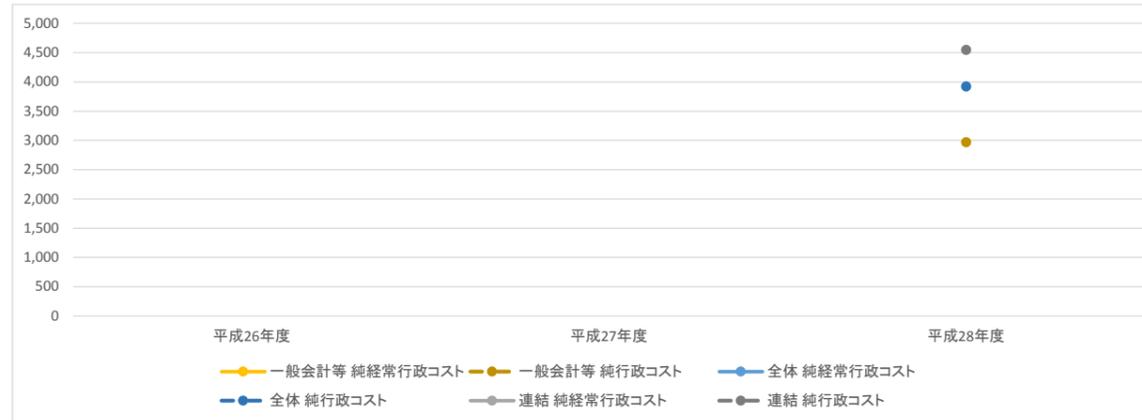
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			12,350
	負債			2,523
全体	資産			15,297
	負債			3,778
連結	資産			19,180
	負債			6,314



分析:
 一般会計等においては、平成28年度時点で資産額が12,350百万円、負債額が2,523百万円あり、資産のうち約20%が将来世代への負担で形成されている。資産総額のうち有形固定資産の割合が81%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を検討することや、維持管理・更新費用に備えるために財源の確保を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。
 全体会計においては、資産額が15,297百万円、負債額が3,778百万円あり、資産のうち約25%が将来世代への負担で形成されている。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,947百万円多くなるが、負債総額も1,255百万円多くなっている。
 連結会計においては、資産額が19,180百万円、負債額が6,314百万円あり、資産のうち約33%が将来世代への負担で形成されている。日野病院、日野町江府町日南町衛生施設組合等を加えた連結では、資産総額は病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,830百万円多くなるが、負債総額も3,791百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

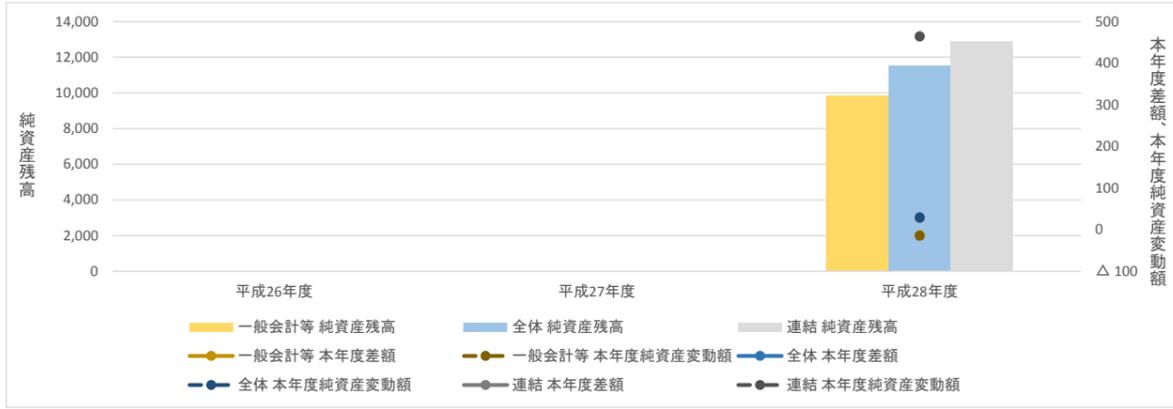
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,970
	純行政コスト			2,969
全体	純経常行政コスト			3,923
	純行政コスト			3,922
連結	純経常行政コスト			4,545
	純行政コスト			4,545



分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,055百万円であった。そのうち、人件費等の業務費用は1,523百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,533百万円であり、業務費用と移転費用のはほぼ同額となった。最も金額が大きいのは補助金等(1,078百万円)、次いで物件費等(907百万円)、人件費(576百万円)と続く。今後は高齢化の進展などにより、社会保障給付の費用が増加して見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が98百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が823百万円多くなり、純行政コストは953百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,320百万円多くなっている一方、人件費が1,022百万円多くなっているなど、経常費用が2,895百万円多くなり、純行政コストは1,576百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

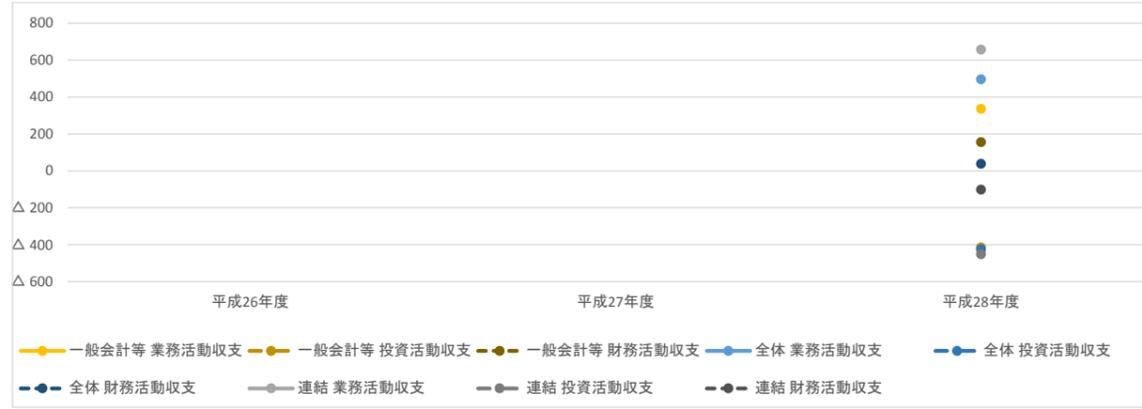
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 13
	本年度純資産変動額			△ 15
	純資産残高			9,827
全体	本年度差額			30
	本年度純資産変動額			28
	純資産残高			11,518
連結	本年度差額			465
	本年度純資産変動額			464
	純資産残高			12,866



分析:
 一般会計等においては、純行政コストから財源を差し引いた数字である平成28年度の本年度差額が約△13百万円であり、税収等や国県補助金の財源で1年間のコストを賄いきれなかったことがわかる。本年度純資産変動額は約△15百万円あり、純資産額が前年度に比べ減少している結果となった。徴収率業務の強化や、有利な国県補助金を活用するなど財源確保に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が621百万円多くなっており、本年度差額は30百万円となり、純資産残高は28百万円の増加となった。
 連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,055百万円多くなっており、本年度差額は465百万円となり、純資産残高は464百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			336
	投資活動収支			△ 414
	財務活動収支			156
全体	業務活動収支			496
	投資活動収支			△ 424
	財務活動収支			39
連結	業務活動収支			658
	投資活動収支			△ 451
	財務活動収支			△ 101

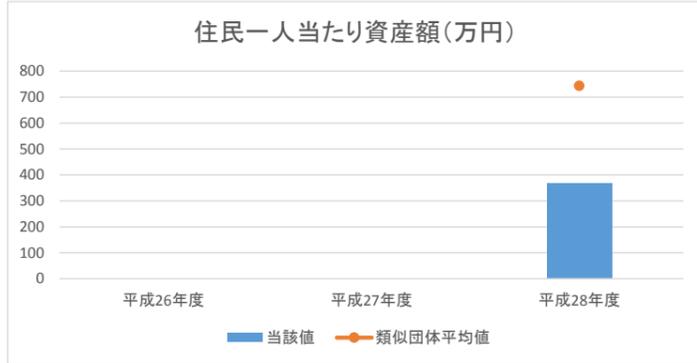


分析:
 一般会計等においては、平成28年度の業務活動収支が336百万円、投資活動収支が△414百万円あり、業務活動の黒字範囲内で投資活動を行っていることがわかる。また、財務活動収支は160百万円であり、平成28年度は借金である地方債等の額が増えたことが読み取れる。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より160百万円多い496百万円となっている。投資活動収支では、△424百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、39百万円となり、本年度末資金残高は前年度から111百万円増加し、282百万円となった。
 連結では、日野病院における入院外来収益等の収入や鳥取県後期高齢者医療広域連合の税収が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より322百万円多い658百万円となっている。投資活動収支では、△451百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△101百万円となり、本年度末資金残高は前年度から106百万円増加し、1,027百万円となった。

1. 資産の状況

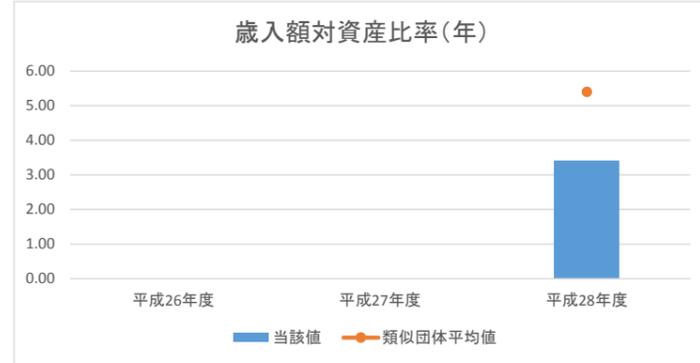
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,234,981
人口			3,348
当該値			368.9
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

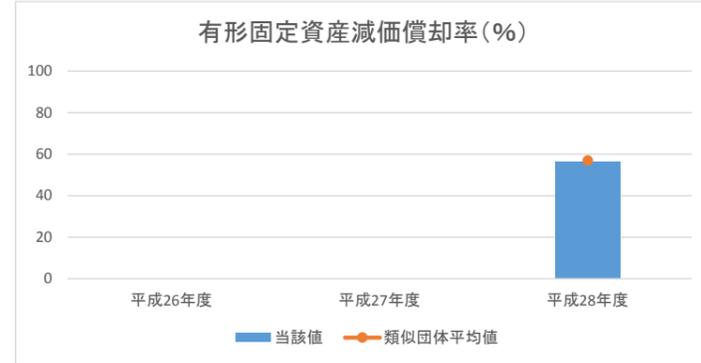
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,350
歳入総額			3,630
当該値			3.4
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			11,777
有形固定資産 ※1			20,962
当該値			56.2
類似団体平均値			56.9

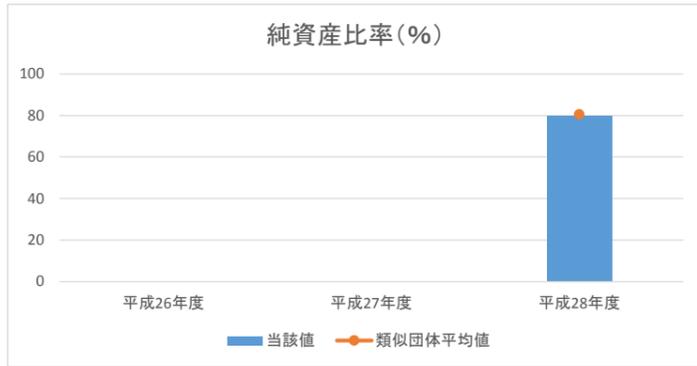
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

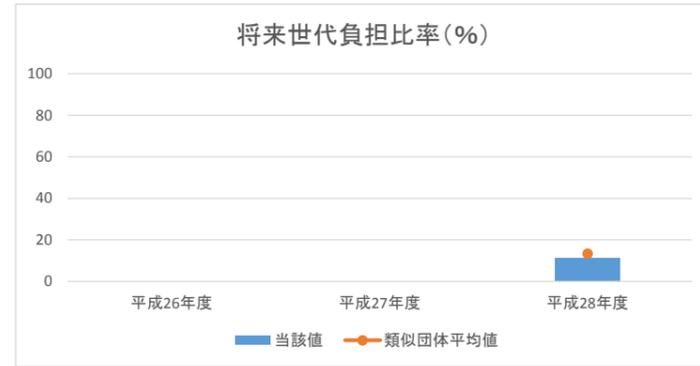
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			9,827
資産合計			12,350
当該値			79.6
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,131
有形・無形固定資産合計			9,972
当該値			11.3
類似団体平均値			13.4

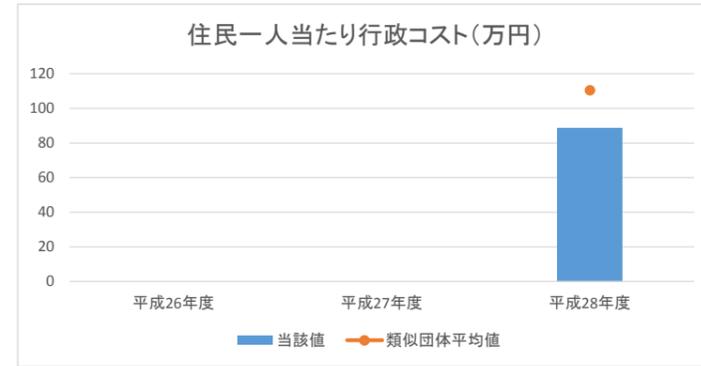
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

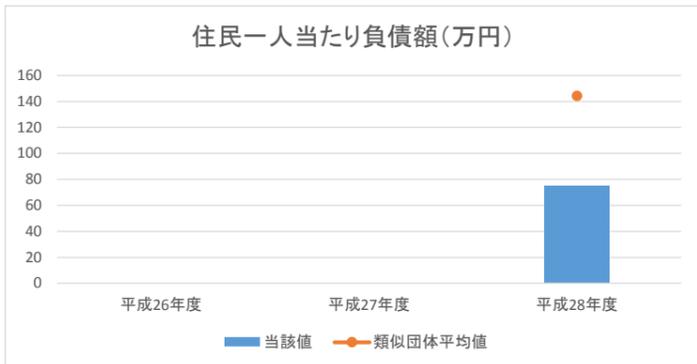
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			296,867
人口			3,348
当該値			88.7
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

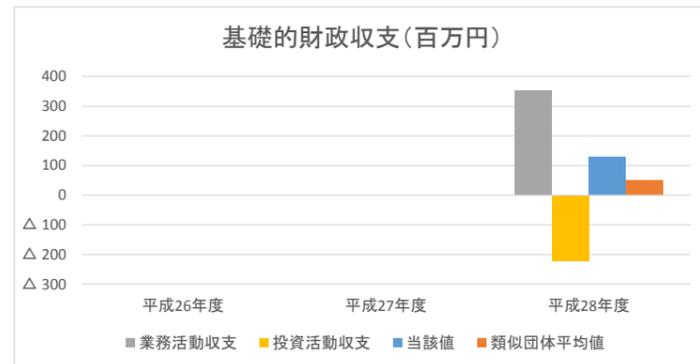
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			252,257
人口			3,348
当該値			75.3
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			353
投資活動収支 ※2			△223
当該値			130
類似団体平均値			50.9

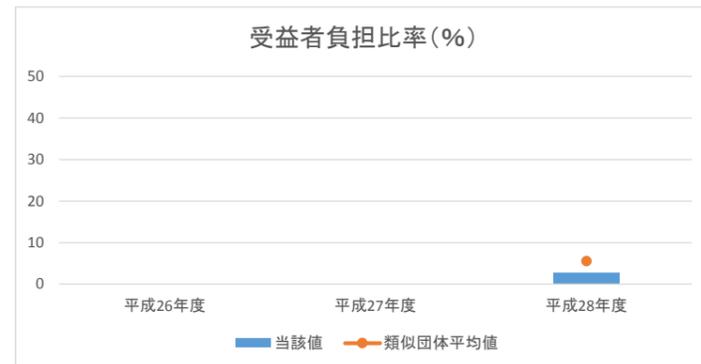
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			85
経常費用			3,055
当該値			2.8
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路など敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが影響しているためと思われる。また、資産の適正な総量は団体によって異なるので、適正な総量については今後も検討が必要と考える。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。このことから、当団体では無理な社会資本整備を行っていないと言える。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同じ数値となった。地方公共団体の資産形成は国の政策等に基づいたものが多いため、全国的に同じ保有割合になっているためだと思われるが、当団体も老朽化問題について検討しなければならない時期に来ていると言える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体とほぼ同じ数値となった。純資産比率は資産の老朽化が進むと下がる性質をもっているため、世代間の公平性を維持しながら老朽化対策に取り組んでいくことが重要と考える。

将来負担比率は類似団体より低い数値となった。このことは、将来世代へ負担を先送りしている割合が低いということを表しており、将来世代のことも考慮した資産形成が行われているといえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体よりやや低い数値となった。住民一人当たりの行政コストは、人口や面積によって適正な数値が異なってくるので、今後も詳細な検証が必要と考える。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体の1/2程度とかなり低い数値となった。一人当たり負債額は依然として多い状況なので、減らしていく努力は必要なものの、一人当たり資産額も類似団体の1/2程度であることを考慮するとバランスはとれていると言える。今後も継続的に資産・負債をバランスよく減らしていくことが重要である。

基礎的財政収支については、類似団体より大幅に上回っている。今後も住民一人当たり負債額を減らしていくためには、業務支出や投資支出を抑えていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体の1/2となっている。受益者負担の割合が低いことは、住民にとってはありがたいことである一方、将来世代への負担が先送りされており世代間の公平性に問題があるとも言える。今後、施設の老朽化対策を行っていかなければならないことも考えると、施設利用料の見直し等も検討しなければならない。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県江府町
 団体コード 314030

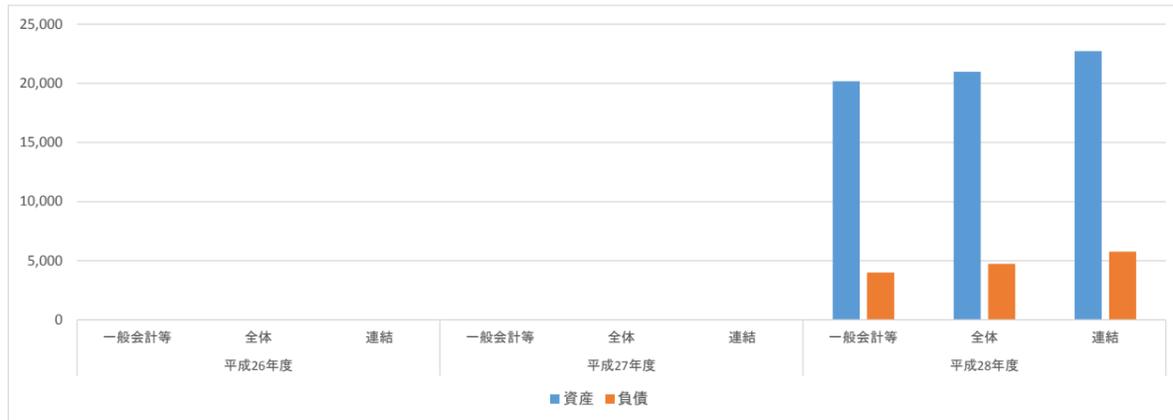
人口	3,102 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	124.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,054,962 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	65.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			20,183
	負債			4,009
全体	資産			20,980
	負債			4,743
連結	資産			22,727
	負債			5,766

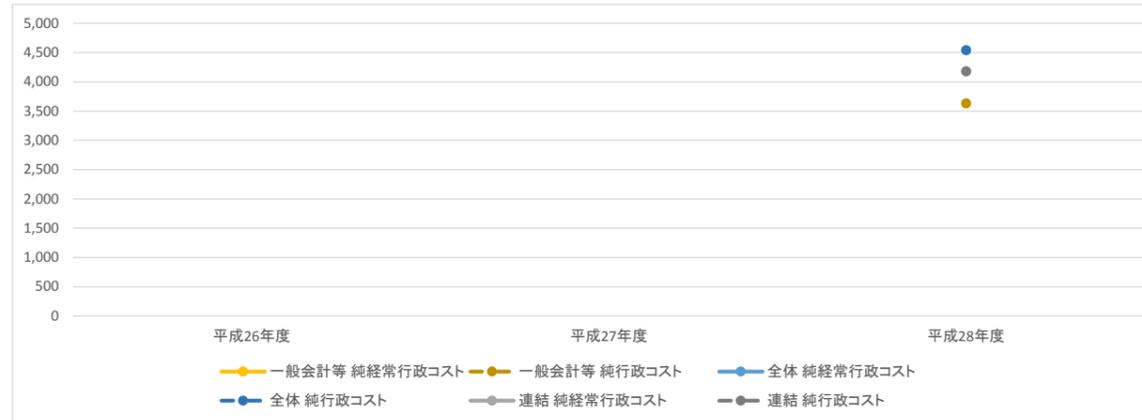


分析:
 一般会計等においては、資産額が20,183百万円、負債額が4,009百万円あり、資産のうち約20%が将来世代への負担で形成されています。資産総額のうち有形固定資産(18,447百万円)の割合が65.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めなければならない。
 全体、連結会計については、資産、負債とも一般会計等と比較し増加しています。これは、全体会計については国民健康保険特別会計(事業勘定)等の7つの特別会計を連結し、連結会計は、全体に鳥取県町村職員退職手当組合等の8つの一部事務組合、第3セクター等を出資割合等により連結しているためです。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,634
	純行政コスト			3,633
全体	純経常行政コスト			4,542
	純行政コスト			4,541
連結	純経常行政コスト			4,175
	純行政コスト			4,183

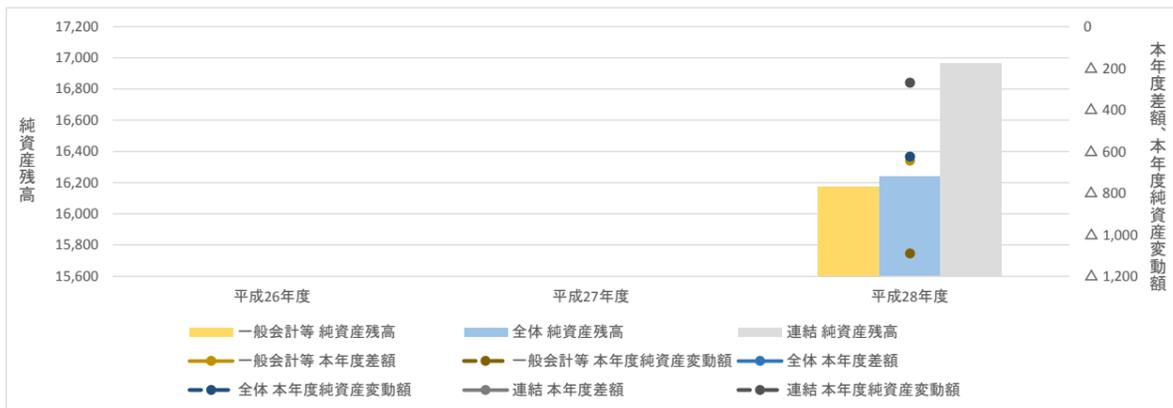


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コスト3,634百万円で、資産の解体費用や除売却等の臨時的経費が約1百万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストは3,633百万円となっています。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,702百万円)であり、純行政コストの46.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めなければならない。
 全体、連結会計については、資産、負債とも一般会計等と比較し増加しています。これは、全体会計については国民健康保険特別会計(事業勘定)等の7つの特別会計を連結し、連結会計は、全体に鳥取県町村職員退職手当組合等の8つの一部事務組合、第3セクター等を出資割合等により連結しているためです。また、連結会計で、純経常行政コストより純行政コストが上まっていますが、災害復旧などの臨時損失が資産売却などの臨時利益を上まっているためです。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲ 645
	本年度純資産変動額			▲ 1,090
	純資産残高			16,174
全体	本年度差額			▲ 626
	本年度純資産変動額			▲ 625
	純資産残高			16,236
連結	本年度差額			▲ 270
	本年度純資産変動額			▲ 269
	純資産残高			16,962

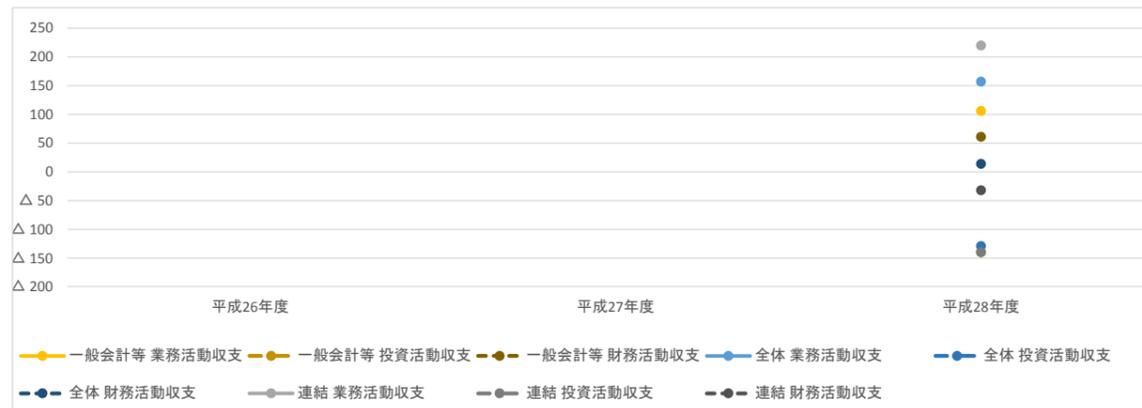


分析:
 一般会計等の本年度差額は▲645百万円で税収等や国県補助金の財源で一年間のコストを賄いきれていません。また、固定資産の寄付等による無償所管替等を加えた本年度純資産額も▲1,090百万円となっています。大幅な税収入等も見込めないことから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めなければならない。
 全体、連結会計については、資産、負債とも一般会計等と比較し増加しています。これは、全体会計については国民健康保険特別会計(事業勘定)等の7つの特別会計を連結し、連結会計は、全体に鳥取県町村職員退職手当組合等の8つの一部事務組合、第3セクター等を出資割合等により連結しているためです。また、全体会計、連結会計と本年度純資産変動額は小さくなっている。国県等補助金等の財源が確保できたためであると考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			106
	投資活動収支			▲ 140
	財務活動収支			61
全体	業務活動収支			157
	投資活動収支			▲ 129
	財務活動収支			14
連結	業務活動収支			220
	投資活動収支			▲ 140
	財務活動収支			▲ 32

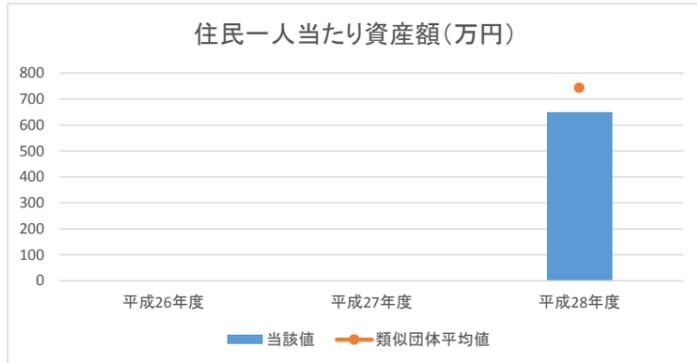


分析:
 一般会計等において、業務活動収支が106百万円、投資活動収支は基金積立等を行ったことから▲140百万円であり、業務活動の黒字で投資活動の補てんを行っている状況です。また、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、61百万円となっており、本年度末資金収支額は28百万円となっています。今後起債償還額は減少していく見込みであるが、その一方で、公共施設等の維持管理経費が増加することが見込めるので、適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めなければならない。
 全体、連結会計については、資産、負債とも一般会計等と比較し増加しています。これは、全体会計については国民健康保険特別会計(事業勘定)等の7つの特別会計を連結し、連結会計は、全体に鳥取県町村職員退職手当組合等の8つの一部事務組合、第3セクター等を出資割合等により連結しているためです。連結会計の財務活動収支が▲32百万円は、地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことによります。

1. 資産の状況

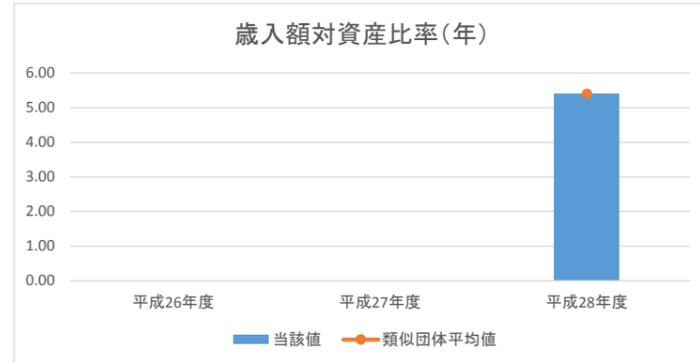
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,018,286
人口			3,102
当該値			650.6
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

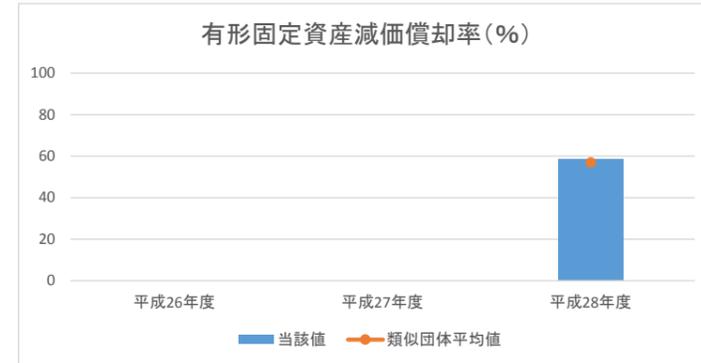
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			20,183
歳入総額			3,739
当該値			5.4
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			24,622
有形固定資産 ※1			41,867
当該値			58.8
類似団体平均値			56.9

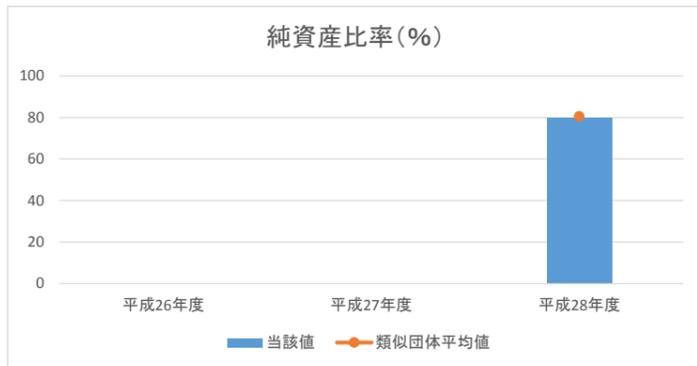
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

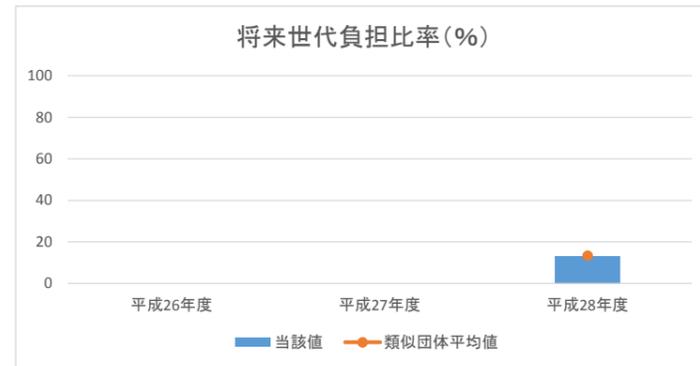
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			16,174
資産合計			20,183
当該値			80.1
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,455
有形・無形固定資産合計			18,447
当該値			13.3
類似団体平均値			13.4

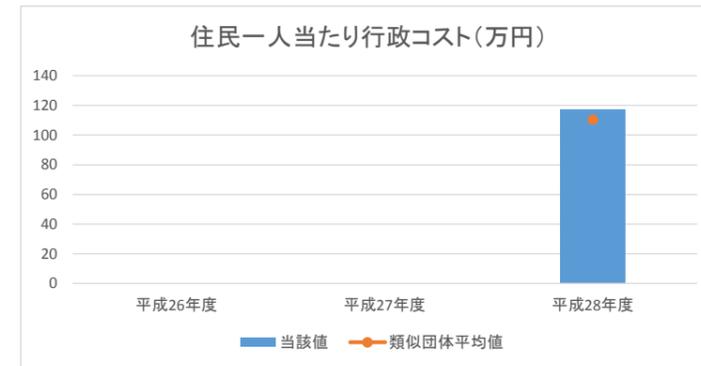
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

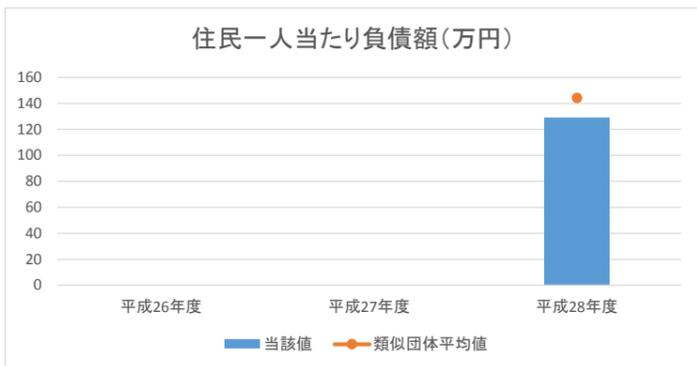
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			363,269
人口			3,102
当該値			117.1
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

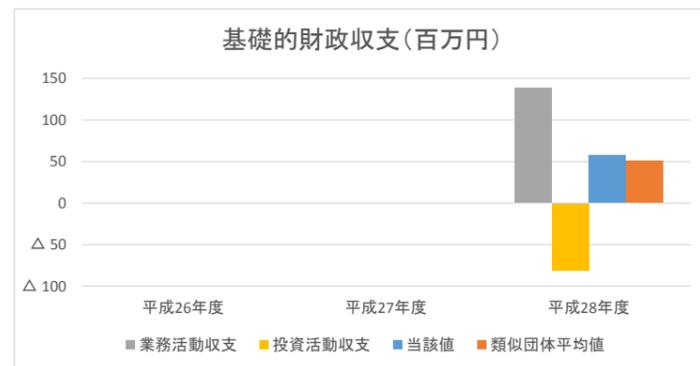
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			400,859
人口			3,102
当該値			129.2
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			139
投資活動収支 ※2			△ 81
当該値			58
類似団体平均値			50.9

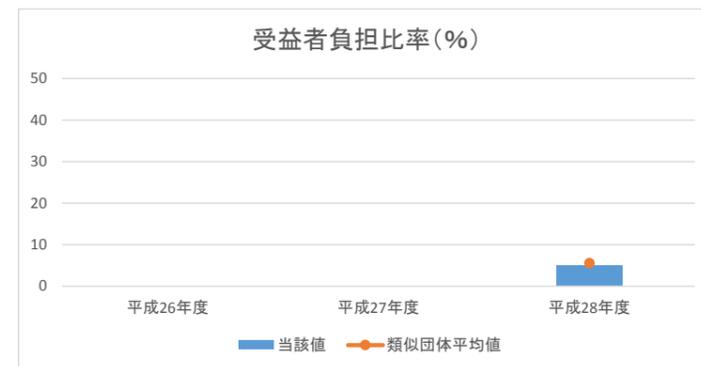
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			194
経常費用			3,827
当該値			5.1
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体を下回り、歳入額対資産比率は、同等という状況ではあるが、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から6.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っています。純行政コストのうち物件費等が46.8%占めており、減価償却費も大きな負担となっている。公共施設等の適正管理に努めるとともに適正な資産規模を検討してき、また、行財政改革への取組を通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っています。来年度以降も地方債の発行については適正な管理に努め、地方債残高の縮小に努める。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、し尿処理場等の公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。